

鞍手町まち・ひと・しごと創生総合戦略
【令和 6 年度報告書】

鞍 手 町

P D C A シートについて

総合戦略に掲げる事業の目標や内容、実施後の評価、評価後の見直し内容などを次のように整理しています。

1. 基本目標

総合戦略に掲げる基本目標（4つ）と横断的な目標（1つ）のほか、それらの目標を達成するために実施する各事業の目標を記載しています。また、事業費も記載しています。

2. 計画（P l a n）

事業を実施するに至った背景や課題などを整理し、解決策として具体的手法を記載しています。具体的手法については、各年度の評価結果により都度変更を行っています。

3. 実施（D o）内容

当該年度に実施した事業内容（実績）を記載しています。なお、実績については可能な限り数値を記載しています。

4. 評価・点検（C h e c k）

当該年度に実施した事業についての取組内容、K P I、基本目標に対する貢献度について、それぞれ下記の段階により評価した結果及びその評価となった理由を記載しています。

【段階評価区分】

・取組内容に対する評価（6段階）

区分	評価内容
A	計画以上の事業実績及び効果があった
B	計画通りの事業実績及び効果があった
C	概ね計画通りの事業実績及び効果があった
D	計画通り事業は実施したが、事業効果は不十分であった
E	計画通り事業ができず、事業効果もあまり認められなかった
F	計画通り事業ができず、事業効果もなかったため計画を見直す必要がある

・K P Iに対する評価（6段階）

区分	評価内容
a	目標を大きく上回って達成
b	目標を上回って達成
c	ほぼ目標通り
d	目標を下回った
e	目標を大きく下回った
f	目標を達成できなかった

・基本目標に対する貢献度の評価（4段階）

区分	評価内容
I	目標達成に向け十分貢献している
II	目標達成に向けやや貢献している
III	目標に対し貢献の度合いが薄い
IV	目標に対し貢献できていない

5. 見直し (Action)

実施結果及び評価結果に基づき、今後の事業の方向性や改善内容及び目標値の変更について記載しています。

【方向性区分】

区分	評価区分	
i	事業規模拡大	当初の計画やKPIを達成しており、更なる事業効果を出せるよう計画内容、KPIを変更して実施
ii	現状のまま継続	最終年度に目標達成が見込めるため、実施内容及びKPIとともに現状のまま実施
iii	改善しながら継続	最終年度の目標達成が難しいため、一部計画内容を見直し実施
iv	事業規模縮小	法改正や社会情勢の変化等により、事業内容の規模縮小が必要であるため、一部計画内容を見直し実施
v	事業の変更	事業効果がないため、その要因等を分析し、基本目標に沿った事業内容となるよう全面的に変更又は廃止

6. 事業に係る資料

各事業の実績の補足や、計画期間内の各年度の実績等が確認出来るよう作成しています。

令和6年度 鞍手町まち・ひと・しごと創生総合戦略総合評価シート

所管課において評価した各PDCAシートについて、総合評価基準Ⅰに基づき採点し各項目の合計値により総合評価の区分を確定しています。(各項目の合計値が13点以上であればA評価、9点～12点の場合B評価、8点以下はC評価)また、本部員評価として推進本部にて、所管課が評価したPDCAシートを参考とし、実施内容、進捗状況等を確認の上、事業に対しての評価を総合評価基準Ⅱに照らし○△×で評価。(進捗率は目安)

■総合評価基準Ⅰ

点数	評価項目		
	事業に対する取組評価	KPIに対しての評価	貢献度
5～4	A B	a b	I II
3～2	C D	c d	III
1～0	E F	e f	IV



■総合評価基準Ⅱ

評価	委員会評価基準			進捗率の基準(当該年度)
	○	実施内容、目標値に対する単年度効果も良好であり、継続して事業を推進する	進捗率20%以上	
△	実施内容は良好であるが、目標値の効果が薄い。要因の分析を要する	進捗率20%以下		
×	目標を下回っており、実施内容や目標値等の見直しを要する	進捗率10%以下		

基本目標1 鞍手町における安定した雇用の創出と起業支援

目標指標	テーマ	項目	廃業率の抑止		開業率の向上	No.	事業名	KPI(策定時)		目標値	現在値	進捗率	取組評価	総合点数	総合評価	本部員評価
			策定時	目標値				実績値	目標値							
※現在値については経済センサスの結果を記載するため、年度によっては“－”となります	安定した雇用の創出と創業支援	策定時	5.34%	5.44%	1-1	専門家派遣事業	派遣企業数	7社(者)	60社(者)	63社(者)	105.7%	A	14	A	○	
		目標値	4.36%	6.54%	1-4	商業店舗リフォーム補助金交付事業	補助企業数	未実施	16社(者)	11社(者)	68.8%	C	9	B	△	
		2020年度	－	－	2-1	産業競争力強化法に基づく創業支援事業	創業社(者)数	23社(者)	53社(者)	47社(者)	80.0%	C	9	B	△	
		2021年度	－	－	2-2	商品開発促進事業	新商品数	未実施	25品	3品	12.0%	F	0	C	×	
		2022年度	－	－	3	ITの利活用の促進	セミナーの開催	3回	10回	9回	85.7%	B	12	B	△	
		2023年度	－	－												
		2024年度	4.15%	6.42%												

基本目標2 鞍手町への新しいひとの流れをつくる

目標指標	テーマ	項目	社会増減(転入者数-転出者数)		観光入込客数	No.	事業名	KPI(策定時)		目標値	現在値	進捗率	取組評価	総合点数	総合評価	本部員評価
			策定時	目標値				実績値	目標値							
・交流人口と関係人口の拡大 ・移住定住の促進と関係人口の創出		策定時	-68人／年	275,000人	4	学校まるごとサブカル事業	来園者数	13,600人	80,000人	50,191人	55.1%	E	2	C	×	
		目標値	50人／年	330,000人	5	観光まちおこしプロジェクト	消費者満足度	未実施	90.0%	未実施	0.0%	E	7	C	×	
		2020年度	-122人／年	171,696人	6	まちの歴史魅力発信事業	博物館来館者数	2,797人	4,000人	0人	—	B	11	B	△	
		2021年度	-2人／年	162,055人	7	定住促進奨励金交付事業	転入者数	420人	850人	949人	123.0%	B	14	A	○	
		2022年度	28人／年	223,220人	9	移住定住支援事業	都市部からの移住世帯数	14世帯	60世帯	77世帯	137.0%	B	14	A	○	
		2023年度	25人／年	233,146人												
		2024年度	7人／年	222,717人												

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

目標指標	テーマ	項目	0～14歳までの人口割合		子育て支援策の満足度	No.	事業名	KPI(策定時)		目標値	現在値	進捗率	取組評価	総合点数	総合評価	本部員評価
			策定時	目標値				実績値	目標値							
・安心して子どもを産み、育てられる環境づくり ・児童・生徒の確かな学力の向上を図る教育環境の充実 ※満足度については次期計画策定期にアンケート結果により数値入力		策定時	11.3%	69.6%	11	妊娠健診の拡充(妊娠健診時の子宮頸がん検診公費負担)	子育て支援策の満足度	69.6%	90.0%	63.0%	—	C	10	B	△	
		目標値	13.0%	90.0%	13	新生児聴覚検査支援事業					—	C	10	B	△	
		2020年度	10.7%	—	14	待機児童解消加速化事業	待機児童の解消	20人	0人	0人	100.0%	A	15	A	○	
		2021年度	10.7%	—	15	小学校交流事業					—	E	5	C	×	
		2022年度	10.7%	—	16	学習アシスタント事業	子育て(教育)支援策の満足度	65.2%	90.0%	62.0%	—	B	10	B	○	
		2023年度	10.4%	—	17	英語教育の充実(ALTの拡充)					—	C	9	B	△	
		2024年度	10.1%	63.0%	18	放課後教室の設置					—	C	10	B	△	

基本目標4 地域の安全・安心は地域で守り、広域連携を強化する

目標指標	テーマ	項目	住みよいと感じている人の割合		No.	事業名	KPI(策定時)		目標
------	-----	----	----------------	--	-----	-----	----------	--	----

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシートの見方

基本目標						Check (事業実施に対する評価)													
指標	連番	7	主管課	まちづくり課	その他	評価後の検証結果をドロップダウンリストから選択			検証	事業の取組内容に対する評価	年度	事業取組内容の総合評価							
	基本目標	鞍手町への新しい人の流れを作る						続			2020年度	B 計画どおりの効果があった							
	項目	社会増減(転入者数-転出者数)		観光入込客数					続		2021年度	B 計画どおりの効果があった							
	策定時	-68人/年		275,000人					続		2022年度	B 計画どおりの効果があった							
	目標値	50人/年		330,000人					続		2023年度	B 計画どおりの効果があった							
	最終値	7人/年		222,717人		最終年度のみ記載			続		2024年度	B 計画どおりの効果があった							
テーマ	移住定住の促進と関係人口の創出																		
事業名	定住促進奨励金交付事業																		
指標	評価の結果、目標値の変更をする場合はここに記載																		
KPI	指標	転入者数																	
KPI	策定時	420人	目標値	700人	変更目標値1	850人	変更目標値2												
KPI	年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度													
KPI	現在値	年度末におけるKPIの実績		5人	741人	834人	949人												
KPI	進捗率	62.1%	83.9%	算出方法についてはコメントを確認		96.3%	123.0%												
事業費(決算額)	国庫支出金	10,134千円	11,525千円	22,818千円	2,928千円	3,777千円													
事業費(決算額)	県支出金																		
事業費(決算額)	地方債																		
事業費(決算額)	その他特財	16,00	000千円	30,000千円	30,000千円														
事業費(決算額)	一般財源	270千円	632千円	311千円	152千円	356千円													
事業費(決算額)	計	26,404千円	28,157千円	33,129千円	33,080千円	34,133千円													
Plan (計画・課題と解決手法)																			
課題の方策	少子高齢化や人口の都市一極集中の影響を受け、本町の人口は減少し続けています。社人研によれば、本町の人口は、2045年に現在の約6割まで減少すると推測されていることから、都市機能を維持するためにも、人口減少の抑制や移住・定住施策を早急に実施しなければなりません。このため、鞍手町人口ビジョンや策定中の立地適正化計画において、目標人口を定め、その実現に向けて効果的な施策を実施する必要があります。																		
具体的手法(当初)	鞍手町定住促進奨励金交付条例に基づき、町内に住宅を取得し居住された人に、奨励金の対象となる家屋と土地に対する固定資産税相当額を、最高10年間交付します(上限額150万円)。																		
具体的手法(変更後1)	鞍手町定住促進奨励金交付条例に基づき、町内に住宅を取得し居住された人に、奨励金の対象となる家屋と土地に対する固定資産税相当額を、最高10年間交付します(上限額150万円)。 令和3年6月議会で当該条例を改正し、対象住宅の取得期限を令和9年1月1日までに延長しました。																		
具体的手法(変更後2)	前年評価の改善内容等を踏まえ、必要に応じて具体的手法の内容修正																		
Do (実施内容)						Action (今後の方向性や改善内容)													
年度	実施内容及び事業実績					当該年度の実施内容を記載	年度	方向性区分	方向性や改善内容										
2020年度	平成25年度から令和2年度までの対象者に固定資産税相当額を交付しました。 【実績】・奨励金交付額26,404千円 ・対象世帯数 341件数 うち新築 259世帯(新規28世帯) うち中古 82世帯(新規9世帯) ・転入者数 594人(うち令和2年度転入者数 64人)						2020年度	iii 改善しながら継続	実績に基づき成果を検証した結果、人口減少の抑制に一定の成果が確認できたことから、令和3年度中に本事業の延長について検討するとともに、KPIの目標値である転入者数についても変更をしていきます。 今後は、空家問題や立地適正化計画で設定する居住誘導区域と本事業をどのように関連付けるべきか検討していきます。										
2021年度	平成25年度から令和3年度までの対象者に固定資産税相当額を交付しました。 【実績】・奨励金交付額28,095千円 ・対象世帯数 377件数 うち新築 286世帯(新規28世帯) うち中古 91世帯(新規10世帯) ・転入者数 655人(うち令和3年度転入者数 61人)						2021年度	iii 改善しながら継続	実績に基づき成果を検証した結果、人口減少の抑制に一定の成果が確認できたことから、本事業の事業期間を5年間延長しました。 これに伴い、KPIの目標値である転入者数を700人から850人に変更します。今後は、空家問題や立地適正化計画で設定した居住誘導区域と本事業をどのように関連付けるべきか検討していきます。										
2022年度	平成25年度から令和4年度までの対象者に固定資産税相当額を交付しました。 【実績】・奨励金交付額 33,064千円 ・対象世帯数 426件 うち新築 323世帯(新規41世帯) うち中古 103世帯(新規10世帯) ・転入者数 741人(うち令和4年度転入者数 86人)						2022年度	ii 現状のまま継続	方向性区分をドロップダウンリストより選択し、事業の実施結果を踏まえた今後の方向性や改善内容について記載										
2023年度	平成26年度から令和5年度までの対象者に固定資産税相当額を交付しました。 【実績】・奨励金交付額 33,080千円 ・対象世帯数 413件 うち新築 314世帯(新規29世帯) うち中古 99世帯(新規15世帯) ・転入者数 834人(うち令和5年度転入者数 93人)						2023年度	ii 現状のまま継続	当事業は人口減少の抑制に一定の効果があると認められるため、今後も継続していきます。なお、多くの自治体で同様の施策があるため、情報発信の強化を図っていきます。										
2024年度	平成27年度から令和6年度までの対象者に固定資産税相当額を交付しました。 【実績】・奨励金交付額 34,133千円 ・対象世帯数 424件 うち新築 318世帯(新規40世帯) うち中古 106世帯(新規15世帯) ・転入者数 949人(うち令和6年度転入者数 115人)						2024年度	i 事業規模拡大	民間のレポートでは、地方創生10年の節目を迎えた今の消滅可能性が県内ワースト8まで改善しているため、人口減少の抑制に一定の効果がある本事業を一層強化(拡充)するほか、期限を3年延長することとしました。										

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート

基本目標							Check (事業実施に対する評価)						
指標	連番	1-1	主管課	産業振興課	その他関係課	検証	事業の取組内容に対する評価	年度	事業取組内容の総合評価				
	基本目標	鞍手町における安定した雇用の創出と創業支援				継続		2020年度	B 計画どおりの効果があった				
	項目	廃業率の抑制	開業率の向上					2021年度	B 計画どおりの効果があった				
	策定時	5.34%	5.44%					2022年度	A 計画以上の効果があった				
	目標値	4.36%	6.54%					2023年度	A 計画以上の効果があった				
	最終値	4.15%	6.42%					2024年度	A 計画以上の効果があった				
テ一マ	安定した雇用の創出と創業支援							年度	評価内容	評価の理由			
事業名	専門家派遣事業(経営基盤強化事業)							2020年度	b 上回って達成	KPIの目標値である派遣企業数の32社(者)を達成するためには、5年間で25社(者)、年間平均5社(者)の実績が必要であり、令和2年度は9社(者)に派遣しているためb評価としました。			
KPI	指標	派遣企業数							2021年度	a 大きく上回って達成	KPIの目標値である派遣企業数32社(者)を達成するためには、5年間で25社(者)、年5社(者)の実績が目安となります。令和3年度は12社(者)に派遣しているためa評価としました。		
	策定時	7社(者)	目標値	32社(者)	変更目標値1	60社(者)	変更目標値2	2022年度	a 大きく上回って達成	KPIの目標値である派遣企業数32社(者)を達成するためには、5年間で25社(者)、年5社(者)の実績が目安となります。令和4年度は11社(者)に派遣しており、また目標値を大きく上回って達成したためa評価としました。			
	年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2023年度	b 上回って達成	KPIの目標値である派遣企業数32社(者)を達成するためには、5年間で25社(者)、年5社(者)の実績が目安となります。令和5年度は13社(者)に派遣しており、また目標値を大きく上回って達成したためb評価としました。				
	現在値	16社(者)	28社(者)	39社(者)	52社(者)	63社(者)	2024年度	b 上回って達成	KPIの目標値である派遣企業数60社(者)に上方修正しましたが、令和6年度は11社(者)に派遣しており、目標値を上回って達成したためb評価としました。				
事業費(決算額)	進捗率	36.0%	84.0%	128.0%	84.9%	105.7%	KPIに対する評価	年度	貢献度区分	貢献度の理由			
	国庫支出金							2020年度	II やや貢献している	中小企業等が抱える個別の事業課題の掘り起こし、解決策等の支援を行う専門家派遣事業は、町内中小企業等に浸透しつつあり、リピーターも増加しています。その成果が徐々に広がっていることから、II評価としました。			
	県支出金							2021年度	II やや貢献している	中小企業等が抱える個別の事業課題の掘り起こし、解決策等の支援を行う専門家派遣事業は、町内中小企業等に浸透しつつあり、リピーターも増加しています。その成果が徐々に広がっていることから、II評価としました。			
	地方債							2022年度	I 貢献している	中小企業等が抱える個別の事業課題の掘り起こし、解決策等の支援を行う専門家派遣事業は、町内中小企業等に浸透してあり、リピーターも増加しています。その成果が広がっていることから、目標を達成したと考え、貢献していると判断します。			
	その他特財							2023年度	I 貢献している	中小企業等が抱える個別の事業課題の掘り起こし、解決策等の支援を行う専門家派遣事業は、町内中小企業等に浸透してあり、リピーターも増加しています。その成果が広がっていることから、目標を達成したため、貢献していると判断します。			
	一般財源	329千円	269千円	305千円	298千円	313千円		2024年度	I 貢献している	中小企業等が抱える個別の事業課題の掘り起こし、解決策等の支援を行う専門家派遣事業は、町内中小企業等に浸透してあり、リピーターも増加しています。その成果が広がっていることから、目標を大きく達成したため、貢献していると判断します。			
Plan (計画・課題と解決手法)							貢献度	年度	方向性区分	方向性や改善内容			
課題の方策	個人の小規模事業を中心とした本町の中小企業（以下「中小企業等」といいます。）は、交通インフラの充実に伴う大型店舗の進出に加え、人口減少による市場の縮小や生産年齢人口の減少、情報化やグローバル化による競争の激化、事業承継などさまざまな課題に直面し、将来に不安を抱えています。このような中小企業等をサポートするとともに、安定した雇用の創出や創業を支援するため、中小企業活性化計画に基づき、諸課題に応じた対策を実施し、持続可能な地域経済を構築していきます。							2020年度	ii 現状のまま継続	次年度以降も、現状の取組を継続し中小企業等の支援を行っていくこととします。また今後は、専門家派遣が実施された中小企業等の経営体质や業績がどのように改善されたかなど効果が確認できるよう評価指標の見直しを検討することとします。			
具体的な手法(当初)	・事業の目的 経営発達支援計画に基づき、現在鞍手町商工会の経営指導員が行っている経営改善相談等に加え、より高度な専門的知識を有する専門家から助言を受けて課題解決を図っていく ・事業の内容 中小企業等の経営体质の強化や情報技術への対応など、中小企業等の経営に関する課題に応じた専門家を派遣 ・派遣する専門家 中小企業診断士、税理士、社会保険労務士など							2021年度	iii 改善しながら継続	次年度以降も、現状の取組を継続し中小企業等の支援を行っていくこととします。また今後は、専門家派遣が実施された中小企業等の経営体质や業績がどのように改善されたかなど効果が確認できるよう評価指標の見直しを検討することとします。			
具体的な手法(変更後1)								2022年度	ii 現状のまま継続	町内中小企業において事業の成果が広がっていることから、現状の取組を継続し、次年度以降も継続して中小企業等の支援を行っていくこととします。なお、KPIについては、32社(者)から60社(者)に変更します。			
具体的な手法(変更後2)								2023年度	ii 現状のまま継続	町内中小企業において事業の成果が広がっていることから、現状の取組を継続し、次年度以降も継続して中小企業等の支援を行っていくこととします。			
2024年度	【実績】 ・派遣社(者)数 11社(者) ・派遣回数 11回							2024年度	ii 現状のまま継続	町内中小企業において事業の成果が広がっていることから、現状の取組を継続し、次年度以降も継続して中小企業等の支援を行っていくこととします。			
Do (実施内容)								Action (今後の方向性や改善内容)					
年度	実施内容及び事業実績							年度	方向性区分	方向性や改善内容			
2020年度	【実績】 ・派遣社(者)数 9社(者) ・派遣回数 14回							2020年度	ii 現状のまま継続	次年度以降も、現状の取組を継続し中小企業等の支援を行っていくこととします。また今後は、専門家派遣が実施された中小企業等の経営体质や業績がどのように改善されたかなど効果が確認できるよう評価指標の見直しを検討することとします。			
2021年度	【実績】 ・派遣社(者)数 12社(者) ・派遣回数 14回							2021年度	iii 改善しながら継続	次年度以降も、現状の取組を継続し中小企業等の支援を行っていくこととします。また今後は、専門家派遣が実施された中小企業等の経営体质や業績がどのように改善されたかなど効果が確認できるよう評価指標の見直しを検討することとします。			
2022年度	【実績】 ・派遣社(者)数 11社(者) ・派遣回数 11回							2022年度	ii 現状のまま継続	町内中小企業において事業の成果が広がっていることから、現状の取組を継続し、次年度以降も継続して中小企業等の支援を行っていくこととします。なお、KPIについては、32社(者)から60社(者)に変更します。			
2023年度	【実績】 ・派遣社(者)数 13社(者) ・派遣回数 13回							2023年度	ii 現状のまま継続	町内中小企業において事業の成果が広がっていることから、現状の取組を継続し、次年度以降も継続して中小企業等の支援を行っていくこととします。			
2024年度	【実績】 ・派遣社(者)数 11社(者) ・派遣回数 11回							2024年度	ii 現状のまま継続	町内中小企業において事業の成果が広がっていることから、現状の取組を継続し、次年度以降も継続して中小企業等の支援を行っていくこととします。			

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート

基本目標							Check (事業実施に対する評価)					
指標	連番	1-2	主管課	産業振興課	その他関係課		検証	事業の取組内容に対する評価	年度	事業取組内容の総合評価		
	基本目標	鞍手町における安定した雇用の創出と創業支援					項目削除		2020年度			
	項目	廃業率の抑制	開業率の向上				2021年度					
	策定時	5.34%	5.44%				2022年度					
	目標値	4.36%	6.54%				2023年度					
	最終値						2024年度					
テ一マ	安定した雇用の創出と創業支援							KPIに対する評価	年度	評価内容	評価の理由	
事業名	経営相談事業(経営基盤強化事業)								2020年度			
K	指標	相談件数							2021年度			
P	策定時	118件	目標値	478件	変更目標値1		変更目標値2		2022年度			
I	年度	2020年度		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		2023年度			
現在値	118件	118件							2024年度			
進捗率	0.0%	0.0%										
事業費(決算額)	国庫支出金							KPIに対する評価	年度	貢献度区分	貢献度の理由	
	県支出金								2020年度			
	地方債								2021年度			
	その他特財								2022年度			
	一般財源								2023年度			
	計								2024年度			
Plan (計画・課題と解決手法)												
課題の方策	個人の小規模事業を中心とした本町の中小企業（以下「中小企業等」といいます。）は、交通インフラの充実に伴う大型店舗の進出に加え、人口減少による市場の縮小や生産年齢人口の減少、情報化やグローバル化による競争の激化、事業承継など様々な課題に直面し、将来に不安を抱えています。 このような中小企業等をサポートするとともに、安定した雇用の創出や創業を支援するため、中小企業活性化計画に基づき、諸課題に応じた対策を実施し、持続可能な地域経済を構築していきます。											
具体的な手法(当初)	・事業の内容 中小企業等や新規創業者を対象に情報発信やマーケティング、生産管理など、事業を実施していく中で直面する経営課題に対し、直鞍ビジネス支援センター（N-biz）の相談員が伴走型のサポートを実施 ※直鞍ビジネス支援センター（N-biz） 直鞍産業振興センターADOX福岡内に開設。主に直鞍地域の企業の経営に関する「悩み」を「強み」に変える経営相談に取り組み、企業の売上アップに貢献しています。相談料は無料（上限あり）											
具体的な手法(変更後1)												
具体的な手法(変更後2)												
Do (実施内容)							Action (今後の方向性や改善内容)					
年度	実施内容及び事業実績						年度	方向性区分	方向性や改善内容			
2020年度	【実績】 ・相談件数 0件（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため経営相談は未実施）						2020年度	iii 改善しながら継続	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で実施できなかった相談事業を継続していくため、中小企業等に対するネットワークやリモート環境の整備などを促進していく必要があります。			
2021年度	【実績】 ・相談件数 0件（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため経営相談は未実施）						2021年度		直鞍ビジネス支援センター（N-biz）を開設した岡田高幸センター長が契約満了に伴い退任され、事業を継続できなくなったため項目を削除します。			
2022年度	令和3年度評価結果により項目削除						2022年度		令和3年度評価結果により項目削除			
2023年度							2023年度					
2024年度							2024年度					

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート

基本目標							Check (事業実施に対する評価)					
指標	連番	1-3	主管課	産業振興課	その他関係課		検証	事業の取組内容に対する評価	年度	事業取組内容の総合評価		
	基本目標	鞍手町における安定した雇用の創出と創業支援					項目削除		2020年度			
	項目	廃業率の抑制	開業率の向上						2021年度			
	策定時	5.34%	5.44%						2022年度			
	目標値	4.36%	6.54%						2023年度			
	最終値								2024年度			
テ一マ	安定した雇用の創出と創業支援							KPIに 対しての 評価	年度	評価内容	評価の理由	
事業名	小規模企業者経営改善資金利子補給金交付事業(経営基盤強化事業)								2020年度			
KPI	指標	申請率		年 度	2020年度	2021年度	2022年度		2021年度			
	策定時	46.00%	目標値	80.00%	変更目標値1		変更目標値2		2022年度			
	現在値								2023年度			
	進捗率								2024年度			
事業費 (決算額)	国庫支出金							貢献度	年度	貢献度区分	貢献度の理由	
	県支出金								2020年度			
	地方債								2021年度			
	その他特財								2022年度			
	一般財源	107千円							2023年度			
	計	107千円							2024年度			
Plan (計画・課題と解決手法)												
課題の と 方 解 決	小規模事業者を中心とした本町の中小企業は、交通インフラの充実に伴う大型店舗の進出に加え、人口減少による市場の縮小や生産年齢人口の減少、情報化やグローバル化による競争の激化、事業承継など様々な課題に直面し、将来に不安を抱えています。このような中小企業をサポートするとともに、安定した雇用の創出や創業を支援するため、中小企業活性化計画に基づき、諸課題に応じた対策を実施し、持続可能な地域経済を構築していきます。											
具体的 (当初) 的手法	・事業の内容 町内の小規模事業者が日本政策金融公庫から事業の継続に必要な資金融資を受けた場合、初めて借入をした日の翌日から起算して1年間に支払った利子の合計額に対しその一部を補助するもの ・補助率 50パーセント(上限5万円)											
具体的 (変更後1) 的手法												
具体的 (変更後2) 的手法												
Do (実施内容)							Action (今後の方向性や改善内容)					
年度	実施内容及び事業実績						年度	方向性区分	方向性や改善内容			
2020年度	【実績】 ・申請件数 3社(者) ・申請額計 106,800円(予算額 502千円)						2020年度	v 事業変更	中小企業活性化計画に位置付けており、今後も事業は継続するものの、事業の効果を図る指標の設定や効果の検証が困難であるため、本戦略の事業項目からは削除することとします。			
2021年度	令和2年度評価結果により項目削除						2021年度		令和2年度評価結果により項目削除			
2022年度							2022年度					
2023年度							2023年度					
2024年度							2024年度					

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート

基本目標							Check (事業実施に対する評価)						
指標	連番	1-4	主管課	産業振興課	その他関係課	検証	事業の取組内容に対する評価	年度	事業取組内容の総合評価				
	基本目標	鞍手町における安定した雇用の創出と創業支援				継続		2020年度	D 計画どおりであったが、事業効果はよくなかった				
	項目	廃業率の抑制	開業率の向上					2021年度	C 計画が遅れがちであったが概ね計画どおりの効果があった				
	策定時	5.34%	5.44%					2022年度	C 計画が遅れがちであったが概ね計画どおりの効果があった				
	目標値	4.36%	6.54%					2023年度	C 計画が遅れがちであったが概ね計画どおりの効果があった				
テ一マ	安定した雇用の創出と創業支援						KPIに対する評価	2024年度	C 計画が遅れがちであったが概ね計画どおりの効果があった				
事業名	商業店舗リフォーム補助金交付事業(経営基盤強化事業)							年度	評価内容	評価の理由			
KPI	指標	補助企業数						2020年度	c ほぼ目標どおり	令和3年度施行に向け、商工会など関係者との協議や補助金交付要綱案の作成などが鞍手町中小企業活性化計画のアクションプランに即して実施できたため、c評価としました。			
	策定時	未実施	目標値	16社(者)	変更目標値1	変更目標値2		2021年度	d 下回った	KPIの目標値である派遣企業数の16社(者)を5年間で達成するためには、年3~4社(者)の実績が目安となります。令和3年度は1社(者)のみの利用となるためd評価としました。			
	年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		2022年度	d 下回った	KPIの目標値である派遣企業数の16社(者)を5年間で達成するためには、年3~4社(者)の実績が目安となります。令和4年度は3社(者)の申請があり、令和3年度の1社(者)よりも申請件数は増加しましたが、目標を大きく下回ったためd評価としました。			
	現在値	0社(者)	1社(者)	4社(者)	8社(者)	11社(者)		2023年度	d 下回った	令和5年度は4社(者)の申請があり、そのうち1社は創業支援枠でしたが、申請件数はいまだ目標値の半分で、目標を大きく下回っているためd評価としました。			
	進捗率	0.0%	6.3%	25.0%	50.0%	68.8%		2024年度	d 下回った	令和6年度は3社(者)の申請がありました。広報誌やホームページ、商工会を通じて事業周知を行いましたが申請件数は伸びず、目標を大きく下回っているためd評価としました			
事業費(決算額)	国庫支出金						貢献度	年度	貢献度区分	貢献度の理由			
	県支出金							2020年度	IV 貢献できていない	本事業は、令和3年度施行のため、IV評価としました。			
	地方債							2021年度	II やや貢献している	新型コロナウイルス感染症の影響により、申請者数は伸びなかったが、本補助事業を利用した店舗においては、創業後10年間、営業実績もほぼ無かったにも関わらず、リフォームすることで、来客や注文が大幅に増加し、新たな雇用も創出できたことから、やや貢献していると判断します。			
	その他特財							2022年度	II やや貢献している	前年度よりも申請件数が増加している理由として、事業の周知により、コロナ禍による売り上げの低迷からの脱却を目的に事業の拡充を検討している事業者の掘り起しが図られたと考えています。			
	一般財源		500千円	500千円	1,094千円	500千円		2023年度	II やや貢献している	創業支援枠での申請もあり、利用者増、事業周知も進んでいるため、貢献していると考えます。			
	計		500千円	500千円	1,094千円	500千円		2024年度	II やや貢献している	前年度よりも申請件数が減少ましたが、事業周知も進んでおり、申請の相談もあっていいるため、貢献していると考えます。			
Plan(計画・課題と解決手法)													
課題の方策	小規模事業者を中心とした本町の中小企業は、交通インフラの充実に伴う大型店舗の進出に加え、人口減少による市場の縮小や生産年齢人口の減少、情報化やグローバル化による競争の激化、事業承継など様々な課題に直面し、将来に不安を抱えています。このような中小企業をサポートするとともに、安定した雇用の創出や創業を支援するため、中小企業活性化計画に基づき、諸課題に応じた対策を実施し、持続可能な地域経済を構築していきます。												
具体的な手法(当初)	<ul style="list-style-type: none"> 事業の目的 本町の商業の振興や活性化を図るために、小売店舗などを改修する中小企業者等を対象に、工事に必要な経費の一部を補助 補助額 最大50万円 補助の割合 補助対象経費の3分の1以内 対象業種 卸売業(小売店舗部分)、小売業、飲食業、生活関連サービス業(理美容業、クリーニング業など) 補助対象経費 店舗の改装、外装工事、給排水工事、電気工事、建物と一体化した備品の購入など 												
具体的な手法(変更後1)	<ul style="list-style-type: none"> 補助対象者 町内において事業を営んでいる事業者と別に、創業支援枠を設け、新たに町内で事業を始めようとする者も対象。 補助額 既事業者 最大25万円(補助対象経費の2分の1以内) 創業者 最大35万円(補助対象経費の5分の3以内) 												
具体的な手法(変更後2)													
Do(実施内容)													
年度	実施内容及び事業実績						年度	方向性区分	方向性や改善内容				
2020年度	【実績】 ・申請件数 0件 ※令和3年度施行に向け、商工会など関係者との協議や補助金交付要綱案の作成など制度設計に取り組みました。						2020年度	iii 改善しながら継続	令和3年度から事業開始となります。2~3空き店舗等活用促進事業(創業支援事)と類似点があり、創業(社)者にとってより利用しやすい制度とするため、事業の統合について検討します。				
2021年度	【実績】 ・申請件数 1件 惣菜中野 店舗出入口の改修及び看板設置						2021年度	iii 改善しながら継続	町内の各中小企業者等の課題に寄り添ったものとなるよう、補助額や補助の割合、補助対象経費等をより利用しやすいものに改善し、継続していきます。				
2022年度	【実績】 ・申請件数 3件 ・FARMERS Village株式会社 ・たこ焼きありちゃん ・CARPORT141						2022年度	iii 改善しながら継続	町内の各中小企業者等の課題に寄り添ったものとなるよう、補助額や補助の割合、補助対象経費等をより利用しやすいものに改善し、継続していきます。				
2023年度	【実績】 ・申請件数 4件 ・たなかさん家のぶどうえん ・株式会社都甲商店 ・サカナヤサイド ・ONDO						2023年度	ii 現状のまま継続	引き続き、様々な業種の活用や創業者への支援につながるよう、商工会と協力しながら事業周知を図り、継続していきます。				
2024年度	【実績】 ・申請件数 3件 ・有限会社花六 ・おか松屋 ・田なかうどん						2024年度	iii 改善しながら継続	次年度より、事業者が利用しやすいよう事業内容を変更し、継続していきます。				

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート

基本目標							Check (事業実施に対する評価)								
指標	連番	2-1	主管課	産業振興課	その他関係課	検証	事業の取組内容に対する評価	年度	事業取組内容の総合評価						
	基本目標	鞍手町における安定した雇用の創出と創業支援				継続		2020年度	C 計画が遅れがちであったが概ね計画どおりの効果があった						
	項目	廃業率の抑制		開業率の向上				2021年度	D 計画どおりであったが、事業効果はよくなかった						
	策定時	5.34%		5.44%				2022年度	C 計画が遅れがちであったが概ね計画どおりの効果があった						
	目標値	4.36%		6.54%				2023年度	C 計画が遅れがちであったが概ね計画どおりの効果があった						
最終値		4.15%		6.42%				2024年度	C 計画が遅れがちであったが概ね計画どおりの効果があった						
テ一マ		安定した雇用の創出と創業支援													
事業名		産業競争力強化法に基づく創業支援事業(創業支援事業)													
KPI	指標	創業社(者)数													
	策定時	23社(者)	目標値	53社(者)	変更目標値1		変更目標値2	KPIに對しての評価	年度	評価内容	評価の理由				
	年度	2020年度		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		2020年度	d 下回った	KPIの目標値である創業社(者)数の53社(者)を達成するためには、5年間で30社(者)、年間平均6社(者)の実績が必要です。しかしながら令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により相談者が減少し、実績数が4社(者)となつたためd評価としました。				
	現在値	27社(者)		30社(者)	37社(者)	42社(者)	47社(者)		2021年度	d 下回った	KPIの目標値である創業社(者)数の53社(者)を達成するためには、5年間で30社(者)、年間平均6社(者)の実績が必要です。しかしながら令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により相談者が伸び悩み、特定創業者支援が3社(者)となつたためd評価としました。				
	進捗率	13.3%		23.3%	46.7%	63.3%	80.0%		2022年度	c ほぼ目標どおり	KPIの目標値である創業社(者)数の53社(者)を達成するためには、5年間で30社(者)、年間平均6社(者)の実績が必要です。令和4年度は特定創業者支援が7社(者)と、前年よりも2倍以上伸びたため、c評価としました。				
事業費(決算額)	国庫支出金							貢献度	2023年度	d 下回った	KPIの目標値である創業社(者)数の53社(者)を達成するためには、5年間で30社(者)、年間平均6社(者)の実績が必要です。令和5年度は特定創業者支援が5社(者)と、前年よりも減少したうえ、平均にも満たないため、d評価としました。				
	県支出金								2024年度	d 下回った	KPIの目標値である創業社(者)数の53社(者)を達成するためには、5年間で30社(者)、年間平均6社(者)の実績が必要です。令和6年度は特定創業者支援が前年度同数の5社(者)と、平均にも満たないため、d評価としました。				
	地方債								年度	貢献度区分	貢献度の理由				
	その他特財								2020年度	II やや貢献している	新型コロナウイルス感染症の影響で、相談者や創業社(者)数は減少したものの、課題に添ったより細やかな指導を行うことができたためII評価としました。				
	一般財源								2021年度	II やや貢献している	新型コロナウイルス感染症の影響で、相談者や創業社(者)数は伸びなかつたが、相談者に課題に対して細やかな指導を行い創業へ繋げることができたためII評価としました。				
	計								2022年度	II やや貢献している	新型コロナウイルス感染症の影響から前年度まで創業者数は伸び悩んでいましたが、令和4年度より大きく増加傾向にあり、中小企業の支援に繋がっているとしてII評価としました。				
課題の方策	Plan (計画・課題と解決手法)									2023年度	II やや貢献している	令和4年度より引き続き増加傾向ではあるため、中小企業の支援に繋がっているとしてII評価としました。			
	この課題を解決するため、事業承継に悩む中小企業等や新規創業、第2創業などの新たなステージに意欲を持って取り組む中小企業等を鞍手町商工会など関係機関とともに支援していきます。									2024年度	II やや貢献している	令和4年度より増加傾向で、達成率も80%であるため、中小企業の支援に繋がっているとしてII評価としました。			
具体的な手法(当初)	・事業の内容 鞍手町創業支援事業計画に基づく創業相談窓口の設置や専門家派遣などにより、創業希望者へのサポートを実施														
具体的な手法(変更後1)															
具体的な手法(変更後2)															
Do (実施内容)							Action (今後の方向性や改善内容)								
年度	実施内容及び事業実績						年度	方向性区分	方向性や改善内容						
2020年度	【実績】 ・新規創業数 4社(者)						2020年度	iii 改善しながら継続	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で実施できなかった相談事業やセミナーを継続していくため、中小企業等に対するネットワークやリモート環境の整備などを促進していく必要があります。						
2021年度	【実績】 ・新規創業数 3社(者)						2021年度	iii 改善しながら継続	創業相談の件数を増やしていくために広報していくとともに、新型コロナウイルス感染症の影響が小さくなるように講習会やセミナーの会場の感染症対策を徹底し、講習会やセミナーに参加しやすい環境を整備していく必要があります。						
2022年度	【実績】 ・新規創業数 7社(者)						2022年度	iii 改善しながら継続	創業相談の件数を増やしていくために広報していくとともに、講習会やセミナーの会場の新型コロナウイルス感染症対策の徹底など、参加しやすい環境を整備していく必要があります。						
2023年度	【実績】 ・新規創業数 5社(者)						2023年度	iii 改善しながら継続	創業相談の件数を増やしていくために事業内容や当町で創業するメリットなどを広報していくとともに、参加しやすい環境を整備していく必要があります。						
2024年度	【実績】 ・新規創業数 5社(者)						2024年度	iii 改善しながら継続	創業相談の件数を増やしていくために事業内容や当町で創業するメリットなどを広報していくとともに、参加しやすい環境を整備していく必要があります。関係機関と連携をとりながら、創業に向けた支援を行っていきます。						

重要業績指標累積値

区分 年度	創業相談者数						起業者数			就業者数	備 考		
				うち起業塾参加者数									
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	連番 2	連番 3	連番 4				
令和 2 年度	2	2	4	1	0	1	4	0	0	1			
令和 3 年度	1	2	3	0	0	0	3	0	0	0			
令和 4 年度	6	1	7	0	0	0	7	0	0	0			
令和 5 年度	8	3	11	2	0	2	5	0	0	0			
令和 6 年度	4	3	7	3	0	5	5	0	0	0			
合 計	21	11	32	6	0	8	24	0	0	1			

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート

基本目標							Check (事業実施に対する評価)							
指標	連番	2-2	主管課	産業振興課	その他関係課		検証	事業の取組内容に対する評価	年度	事業取組内容の総合評価				
	基本目標	鞍手町における安定した雇用の創出と創業支援					継続		2020年度	D 計画どおりであったが、事業効果はよくなかった				
	項目	廃業率の抑制	開業率の向上						2021年度	C 計画が遅れがちであったが概ね計画どおりの効果があった				
	策定時	5.34%	5.44%						2022年度	C 計画が遅れがちであったが概ね計画どおりの効果があった				
	目標値	4.36%	6.54%						2023年度	F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった				
	最終値	4.15%	6.42%						2024年度	F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった				
テ一マ	安定した雇用の創出と創業支援							KPIに対する評価	年度	評価内容	評価の理由			
事業名	商品開発促進事業(創業支援事業)								2020年度	f 達成できなかった	KPIの目標値である新商品数の25品を達成するためには、年間平均5品の実績が必要です。しかしながら令和2年度は、実績が0件であったことからf評価としました。			
KPI	指標	新商品数							2021年度	e 大きく下回った	KPIの目標値である新商品数の25品を5年間で達成するためには、年5社(者)の実績が目安となります。令和3年度は1社(者)のみの利用だったためe評価としました。			
	策定時	未実施	目標値	25品	変更目標値1		変更目標値2		2022年度	e 大きく下回った	KPIの目標値である新商品数の25品を5年間で達成するためには、年5社(者)の実績が目安となります。令和4年度は2社(者)の利用だったためe評価としました。			
	年度	2020年度		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		2023年度	e 大きく下回った	令和5年度は0社(者)の利用であったため、e評価としました。			
	現在値	0品	1品	3品	3品	3品	3品		2024年度	f 達成できなかった	令和6年度も0社(者)の利用であったため、f評価としました。			
	進捗率	0.0%	4.0%	12.0%	12.0%	12.0%	12.0%	KPIに対する評価	年度	貢献度区分	貢献度の理由			
事業費(決算額)	国庫支出金								2020年度	IV 貢献できていない	令和2年度では、中小企業等から数件の問い合わせがあったものの申請には至らず、新商品数の実績が0件であったためIV評価としました。			
	県支出金								2021年度	III 貢献度合いが薄い	新型コロナウイルス感染症の影響により、申請数が伸びなかたため、事業の目的などは達成できていないと判断し、IIIの評価としました。			
	地方債								2022年度	III 貢献度合いが薄い	補助を行った新規商品は、前年度分を含めすべて商品化していますが、進捗率が低いため貢献度は薄いとしています。			
	その他特財								2023年度	IV 貢献できていない	事業利用の相談はあるものの利用にはつながっておらず、進捗率が低いため貢献できていないとしています。			
	一般財源		250千円	281千円	千円	千円			2024年度	IV 貢献できていない	事業利用の相談はあるものの利用にはつながっておらず、目標に対して進捗率も低いため貢献できていないとしています。			
	計		250千円	281千円				貢献度	年度	貢献度区分	貢献度の理由			
Plan (計画・課題と解決手法)									2020年度	IV 貢献できていない	令和2年度では、中小企業等から数件の問い合わせがあったものの申請には至らず、新商品数の実績が0件であったためIV評価としました。			
課題の方策	本町の中小企業等は、大型店舗の進出や少子高齢化、人口減少問題などの経済的・社会的環境の変化により減少傾向が続いている。中小企業等は、地域経済に好循環をもたらすとともに、人口を維持し地域コミュニティを形成する一員としてなくてはならない存在です。この課題を解決するため、事業承継に悩む中小企業等や新規創業、第2創業などの新たなステージに意欲を持って取り組む中小企業等を鞍手町商工会など関係機関とともに支援していきます。								2021年度	III 貢献度合いが薄い	新型コロナウイルス感染症の影響により、申請数が伸びなかたため、事業の目的などは達成できていないと判断し、IIIの評価としました。			
具体的な手法(当初)	<ul style="list-style-type: none"> 事業の目的 地域産業の振興や地場産品の消費拡大を促進するため、商品開発を行う町内の事業者を対象に、事業に必要な経費の一部を補助 補助額 最大25万円(予算額1,000千円) 補助の割合 補助対象経費の2分の1以内 補助対象経費 ①原材料など商品の開発に必要な経費 ②商品のパッケージやラベルなどのデザイン、作成にかかる経費 ③機械装置、設備類のリース料 ④試作品の加工、市場調査の委託料など 								2022年度	III 貢献度合いが薄い	補助を行った新規商品は、前年度分を含めすべて商品化していますが、進捗率が低いため貢献度は薄いとしています。			
具体的な手法(変更後1)									2023年度	IV 貢献できていない	事業利用の相談はあるものの利用にはつながっておらず、進捗率が低いため貢献できていないとしています。			
具体的な手法(変更後2)									2024年度	IV 貢献できていない	事業利用の相談はあるものの利用にはつながっておらず、目標に対して進捗率も低いため貢献できていないとしています。			
Do (実施内容)								Action (今後の方向性や改善内容)	Action (今後の方向性や改善内容)					
年度	実施内容及び事業実績								年度	方向性区分	方向性や改善内容			
2020年度	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新商品数 0件 <p>※町の広報紙やホームページ、また商工会から会員の中小企業等へ事業の広報を実施しましたが、申請はありませんでした。</p>								2020年度	iii 改善しながら継続	商品開発は、必ず売上に直結するものではなく一定のリスクがあります。令和2年度は、申請までに至らなかったため、次年度以降については、補助額や補助の割合、補助対象経費など、改善しながら継続していきます。			
2021年度	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新商品数 1件 <p>株式会社野上養鶏場 ふるさと納税返礼品のジェラートギフトセットパッケージ</p>								2021年度	ii 現状のまま継続	令和3年度は申請数が伸びなかたものの、相談は多く寄せられているので、PR等をしっかりと行い現状のまま継続していきます。			
2022年度	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新商品数 2件 <p>株式会社花田農園 ドレッシング3種類のパッケージラベル製作、株式会社くらて学園 和菓子の試作開発</p>								2022年度	ii 現状のまま継続	事業のPR等をしっかりと行い周知を図り、現状のまま継続していきます。			
2023年度	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新商品数 0件 								2023年度	iii 改善しながら継続	事業の周知をしっかりと行いつつ、課題を分析し、改善策を検討しながら継続していきます。			
2024年度	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新商品数 0件 								2024年度	iii 改善しながら継続	課題を分析し、改善策を検討しながら継続していきます。			

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート

基本目標							Check (事業実施に対する評価)						
指標	連番	2-3	主管課	産業振興課	その他関係課		検証	事業の取組内容に対する評価	年度	事業取組内容の総合評価			
	基本目標	鞍手町における安定した雇用の創出と創業支援			事業の統合				2020年度				
	項目	廃業率の抑制	開業率の向上				2021年度						
	策 定 時	5.34%	5.44%				2022年度						
	目 標 値	4.36%	6.54%				2023年度						
	最 終 値						2024年度						
テ一マ	安定した雇用の創出と創業支援							KPIに對しての評価	年度	評価内容	評価の理由		
事 業 名	空き店舗等活用促進事業(創業支援事業)								2020年度				
K	指 標	利活用された空き店舗等数							2021年度				
P	策 定 時	未実施	目 標 値	12軒	変 更 目 標 値 1		変 更 目 標 値 2		2022年度				
I	年 度	2020年度		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		2023年度				
	現 在 値								2024年度				
	進 捗 率							貢献度	年度	貢献度区分	貢献度の理由		
事業費 (決算額)	国庫支出金								2020年度				
	県支出金								2021年度				
	地方債								2022年度				
	その他特財								2023年度				
	一般財源								2024年度				
	計												
Plan (計画・課題と解決手法)													
課題のと 解 決	本町の中小企業等は、大型店舗の進出や少子高齢化、人口減少問題などの経済的・社会的環境の変化により減少傾向が続いています。中小企業等は、地域経済に好循環をもたらすとともに、人口を維持し地域コミュニティを形成する一員としてなくてはならない存在です。 この課題を解決するため、事業承継に悩む中小企業等や新規創業、第2創業などの新たなステージに意欲を持って取り組む中小企業等を鞍手町商工会など関係機関とともに支援していきます。												
具 体 的 的手 法 (當初)	町内の空き店舗を活用して、まちに活気や賑わいをつくる創業(社)者に対する支援制度を検討しています。また、既存事業である空き家流通促進事業マッチングサポートとの連携の可能性について検討を行い、空き家、空き店舗の有効活用に努めています。												
具 体 的 的手 法 (変更後1)													
具 体 的 的手 法 (変更後2)													
Do (実施内容)							Action (今後の方向性や改善内容)						
年度	実施内容及び事業実績						年度	方向性区分	方向性や改善内容				
2020年度	令和2年度中に関係各機関との協議や支援制度の制度設計を行う予定でしたが、コロナウイルス感染症拡大の影響もあり実施できませんでした。						2020年度	v 事業変更	1-4商業店舗リフォーム補助金交付事業(経営基盤強化事業)と類似点があり、創業(社)者にとってより利用しやすい制度とするため、事業の統合について検討します。				
2021年度	令和2年度評価の際に事業の統合を検討し、1-4と統合したため、評価については、1-4に記載しており、令和4年度以降のPDCAシートは無						2021年度		令和2年度評価の際に事業の統合を検討し、1-4と統合したため、評価については、1-4に記載しており、令和4年度以降のPDCAシートは無				
2022年度							2022年度						
2023年度							2023年度						
2024年度							2024年度						

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート

基本目標							Check (事業実施に対する評価)									
指標	連番	3	主管課	産業振興課	その他関係課		検証	事業の取組内容に対する評価	年度	事業取組内容の総合評価						
	基本目標	鞍手町における安定した雇用の創出と創業支援							2020年度							
	項目	廃業率の抑制		開業率の向上					2021年度	B 計画どおりの効果があった						
	策定時	5.34%		5.44%					2022年度	B 計画どおりの効果があった						
	目標値	4.36%		6.54%					2023年度	B 計画どおりの効果があった						
	最終値	4.15%		6.42%					2024年度	B 計画どおりの効果があった						
テ一マ	安定した雇用の創出と創業支援							KPIに対する評価	年度	評価内容	評価の理由					
事業名	ITの利活用の促進								2020年度	新型コロナウイルス感染症拡大防止のためセミナーなどは未実施のため「事業の取組内容に対する評価」「KPIに対する評価」「貢献度」は、未評価						
KPI	指標	セミナーの開催							2021年度	c ほぼ目標どおり	KPIの目標値である1件／年であることから、左記の評価としました。					
	策定時	3回	目標値	10回	変更目標値1		変更目標値2		2022年度	c ほぼ目標どおり	KPIの目標値である1件／年であることから、左記の評価としました。					
	年度	2020年度		2021年度		2023年度			2023年度	c ほぼ目標どおり	今年度は2件／年であることから、左記の評価としました。					
	現在値	3回		4回		7回			2024年度	c ほぼ目標どおり	今年度は2件／年であることから、左記の評価としました。					
	進捗率	0.0%		14.3%		28.6%			貢献度	年度	貢献度区分	貢献度の理由				
事業費(決算額)	国庫支出金								2020年度							
	県支出金								2021年度	I 貢献している	Zoomの導入から使用相互でのやり取りまで基本的な操作の習得ができたためI評価としました。					
	地方債								2022年度	I 貢献している	新型コロナウイルス感染症の影響を受け販売促進方法も大きく変わりました。消費行動を分析し、事業所にあったSNSツールを検討することで、効果的な集客を目指す動画コンテンツの製作方法を習得できたためI評価としました。					
	その他特財								2023年度	I 貢献している	国の制度やインボイス制度やDX制度などをテーマにするなど、時代や事業者のニーズを的確にとらえ、効果的な集客を図りITの必要性を周知しているためI評価としました。					
	一般財源		57千円	57千円	66千円	62千円			2024年度	I 貢献している	国の制度やインボイス制度やEC販売などをテーマにするなど、時代や事業者のニーズを的確にとらえ、効果的な集客を図りITの必要性を周知しているためI評価としました。					
	計		57千円	57千円	66千円	62千円			Plan (計画・課題と解決手法)							
課題の方策	国が進めるキャッシュレス決済が加速化され、電子決済事業者が様々なサービスを提供している中、本町の中小企業者等、特に商業者にとっても、消費者や取引先の維持・確保のため、導入は避けられない状況となっています。また、本町の中小企業者等は、企業の看板でもあるホームページの制作率が低い傾向にあり、自社の製品やサービス等のPR不足のほか、雇用面でも求職者に対して企業イメージが伝わらないなど、人材確保にも影響がでています。 今後は、IT技術の早急な導入を目指すため、ITの必要性についてセミナーなどを継続的に開催していく必要があります。								Action (今後の方向性や改善内容)							
具体的な手法(当初)	鞍手町商工会に補助金を交付し、商工会事業として、町内中小企業者を対象としたITセミナーを開催します。								年度	方向性区分	方向性や改善内容					
具体的な手法(変更後1)									2020年度	iii 改善しながら継続	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で実施できなかったITセミナーを継続していくため、中小企業等に対するネットワークやリモート環境の整備などを促進していく必要があります。					
具体的な手法(変更後2)									2021年度	ii 現状のまま継続	次年度もITデジタル化、DX推進として実施していきます。					
Do (実施内容)	実施内容及び事業実績								2022年度	ii 現状のまま継続	次年度も引き続きITデジタル化、DX推進として実施していきます。					
年度	【実績】 ・開催件数 0件（新型コロナウイルス感染症拡大防止のためセミナーなどは未実施） ・予算額 66千円（鞍手町商工会事業費補助金ITセミナー事業）								2023年度	ii 現状のまま継続	次年度も引き続きITデジタル化、DX推進として実施していきます。					
2020年度	【実績】 ・開催件数 1件（Zoom活用入門講座） ・予算額 66千円（鞍手町商工会事業費補助金ITセミナー事業）								2024年度	ii 現状のまま継続	次年度も引き続きITデジタル化、DX推進として実施していきます。					
2021年度	【実績】 ・開催件数 1件（SNS動画活用情報発信セミナー） ・予算額 66千円（鞍手町商工会事業費補助金ITセミナー事業）								Action (今後の方向性や改善内容)							
2022年度	【実績】 ・開催件数 2件（インボイス制度電子帳簿保存法セミナー、DX推進セミナー） ・予算額 66千円（鞍手町商工会事業費補助金ITセミナー事業）								Do (実施内容)							
2023年度	【実績】 ・開催件数 2件（インボイス制度電子帳簿保存法セミナー、EC販売セミナー） ・予算額 66千円（鞍手町商工会事業費補助金ITセミナー事業）								Action (今後の方向性や改善内容)							
2024年度	【実績】 ・開催件数 2件（インボイス制度電子帳簿保存法セミナー、EC販売セミナー） ・予算額 66千円（鞍手町商工会事業費補助金ITセミナー事業）								Do (実施内容)							

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート

基本目標							Check (事業実施に対する評価)					
指標	連番	4	主管課	産業振興課	その他関係課		検証	事業の取組内容に対する評価	年度	事業取組内容の総合評価		
	基本目標	鞍手町への新しい人の流れを作る					継続		2020年度	D 計画どおりであったが、事業効果はよくなかった		
	項目	社会増減(転入者数-転出者数)	観光入込客数						2021年度	D 計画どおりであったが、事業効果はよくなかった		
	策定時	-68人/年	275,000人						2022年度	A 計画以上の効果があった		
	目標値	50人/年	330,000人						2023年度	E 計画が遅れ、効果もよくなかった		
	最終値	7人/年	222,717人						2024年度	E 計画が遅れ、効果もよくなかった		
テ一マ	交流人口と関係人口の拡大							KPIに 対しての 評価	年度	評価内容	評価の理由	
事業名	学校まるごとサブカル事業								2020年度	e 大きく下回った	新型コロナウイルス感染症の影響により、毎月開催しているコスプレイベントへの参加者が大幅に減少したほか、大きな集客を見込んでいたコスプレ文化祭が開催できませんでした。KPIの目標値である延べ35,000人を達成するためには、5年間で延べ21,400人、年間4,280人の実績が必要でしたが、800人と大幅に落ち込んだためe評価としました。	
KPI	指標	来園者数							2021年度	e 大きく下回った	新型コロナウイルス感染症の影響により、毎月開催しているコスプレイベントへの参加者が大幅に減少したほか、大きな集客を見込んでいたコスプレ文化祭が開催できませんでした。KPIの目標値である延べ35,000人を達成するためには、5年間で延べ21,400人、年間4,280人の実績が必要でしたが、500人未満と大幅に落ち込んだためe評価としました。	
	策定時	延べ13,600人	目標値	延べ35,000人	変更目標値1	延べ80,000人	変更目標値2		2022年度	a 大きく上回って達成	コスプレイベントについては、新型コロナウイルス感染症の影響により参加者が大幅に減少しましたが、大きな集客を見込んで主催・共催イベントを積極的に開催したことにより、KPIの目標値である延べ35,000人を達成したためa評価としました。	
	年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度			2023年度	d 下回った	コスプレイベントについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、コロナ前のような大きな集客を見込んだ主催・共催イベントが開催できていない。貸しスタジオ・貸しイベント会場としての集客は好調ですが集客数は伸びていなかったため、d評価としました。	
	現在値	14,400人	14,869人	40,801人	47,235人	50,191人			2024年度	e 大きく下回った	コスプレイベントについては、コロナ前のような大きな集客を見込んだ主催・共催イベントが開催できていない。貸しスタジオ・貸しイベント会場としての集客も大きく落ち込んでおり、目標達成にはいたっていないためe評価としました。	
	進捗率	3.7%	5.9%	127.1%	50.7%	55.1%		貢献度	年度	貢献度区分	貢献度の理由	
事業費(決算額)	国庫支出金								2020年度	I 貢献している	サブカルチャーの聖地として先進的な取り組みを行っている「くらで学園」の存在は、若い世代に大きく浸透しています。この情報はSNSでも拡散され、県内外を問わず多くの若者が町を訪れるなど、交流人口、関係人口の増加に大きく貢献していると考えています。	
	県支出金								2021年度	I 貢献している	サブカルチャーの聖地として先進的な取り組みを行っている「くらで学園」の存在は、若い世代に大きく浸透しています。この情報はSNSでも拡散され、県内外を問わず多くの若者が町を訪れるなど、交流人口、関係人口の増加に大きく貢献していると考えています。	
	地方債								2022年度	I 貢献している	サブカルチャーの聖地として先進的な取り組みを行っている「くらで学園」の存在は、若い世代に大きく浸透しています。この情報はSNSでも拡散され、県内外を問わず多くの若者が町を訪れるなど、交流人口、関係人口の増加に大きく貢献していると考えています。	
	その他特財								2023年度	II やや貢献している	サブカルチャーの聖地として先進的な取り組みを行っている「くらで学園」の存在は、若い世代に大きく浸透しています。この情報はSNSでも拡散され、県内外を問わず多くの若者が町を訪れるなど、交流人口、関係人口の増加には貢献していると考えています。	
	一般財源								2024年度	IV 貢献できていない	サブカルチャーの聖地として先進的な取り組みを行っている「くらで学園」の存在は、若い世代に大きく浸透しています。しかしながらコロナ禍後も続く集客イベントの減少や、全国に競合する施設ができたことでオリジナリティやその優位性が薄れたことで、交流人口や関係人口が減少していると考えています。	
	計											
Plan (計画・課題と解決手法)												
課題の方策	少子高齢化により地方の人口減少が深刻な社会問題となっています。本町も例外ではなく、社人研推計では2045年の人口が、現在の約6割に減少すると予測されています。この負の流れを食い止めるためには、まず本町の魅力をより多くの人に伝え、交流人口や関係人口の増加を推進し、移住・定住につなげていく必要があります。併せて、働く場所として新しい雇用を作るため、廃校など公共施設の有効活用を早急に検討していく必要があります。											
具体的な手法(当初)	民間事業者に旧鞍手南中学校を貸し出し、コスプレイベントやミニ四駆などの体験型観光事業や空き教室を活用した創業支援事業に取り組みます。維持管理や人件費などにかかる経費は、参加費や家賃などを民間事業者が自ら収入することで、町からの補助金などに依存しない自走型の事業を目指します。											
具体的な手法(変更後1)												
具体的な手法(変更後2)												
Do (実施内容)							Action (今後の方向性や改善内容)					
年度	実施内容及び事業実績						年度	方向性区分	方向性や改善内容			
2020年度	地域活性化や創業支援、観光振興を目的とした「学校まるごとサブカル事業」について、ノウハウを持つ民間事業者と基本協定や校舎等の無償貸与契約を締結し、事業に取り組みました。 【実績】・賃貸借事業者 くらで学園株式会社 ・施設利用数 コスプレイベント 366人、その他 405人 ・創業社(者)数 11人						2020年度	iii 改善しながら継続	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により集客や収益が大きく落ち込みました。今後は、このようなリスクに的確に対応し、安定した運営・経営が続けられるよう、環境改善を図っていく必要があります。			
2021年度	地域活性化や創業支援、観光振興を目的とした「学校まるごとサブカル事業」について、ノウハウを持つ民間事業者と基本協定や校舎等の無償貸与契約を締結し、事業に取り組みました。 【実績】・賃貸借事業者 くらで学園株式会社 ・施設利用数 コスプレイベント 222人、その他 247人 ・創業社(者)数 14人						2021年度	iii 改善しながら継続	令和3年度も昨年同様、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により集客や収益が大きく落ち込みました。今後も、このようなリスクに的確に対応し、安定した運営・経営が続けられるよう、環境改善を図っていく必要があります。			
2022年度	地域活性化や創業支援、観光振興を目的とした「学校まるごとサブカル事業」について、ノウハウを持つ民間事業者と基本協定や校舎等の無償貸与契約を締結し、事業に取り組みました。 【実績】・賃貸借事業者 くらで学園株式会社 ・施設利用数 コスプレイベント、主催・共催イベント、貸しスタジオ、貸し会場 計25,932名 ・創業社(者)数 17社						2022年度	iii 改善しながら継続	来園者数が大きく増加しKPIの目標を達成しましたが、事業名である「学校サブカル事業」よりも、共催や貸し会場でのイベント集客が目標値の達成に大きく貢献している。サブカルチャーの聖地としての取り組みでの集客増加に向け、内容の改善が必要と考えiii評価としました。 なお、KPIについては、延べ35,000人から延べ80,000人に変更します。			
2023年度	地域活性化や創業支援、観光振興を目的とした「学校まるごとサブカル事業」について、ノウハウを持つ民間事業者と基本協定や校舎等の無償貸与契約を締結し、事業に取り組みました。 【実績】・賃貸借事業者 くらで学園株式会社 ・施設利用数 コスプレイベント、主催・共催イベント、貸しスタジオ、貸し会場 計6,434名 ・創業社(者)数 17社						2023年度	iii 改善しながら継続	同様の廃校利用が全国に広がりつつあるため、サブカルチャーの整地としてのインパクトが薄くなりつつある。交流人口や関係人口の増加を図るために、集客に向けたより一層の取り組みが必要と考え、iii評価としました。			
2024年度	地域活性化や創業支援、観光振興を目的とした「学校まるごとサブカル事業」について、ノウハウを持つ民間事業者と基本協定や校舎等の無償貸与契約を締結し、事業に取り組みました。 【実績】・賃貸借事業者 くらで学園株式会社 ・施設利用数 コスプレイベント、主催・共催イベント、貸しスタジオ、貸し会場 計2,956名 ・創業社(者)数 19社						2024年度	iii 改善しながら継続	同様の廃校利用が全国に広がりつつあるため、サブカルチャーの整地としてのインパクトが薄くなりつつある。交流人口や関係人口の増加を図るために、集客に向けたより一層の取り組みが必要と考え、iii評価としました。			

学校まるごとアニメ事業経過

■令和2年度

年 月	内 容
令和2年5月～ 令和3年3月	月例コスプレイベント開催 4月を除く毎月 22回実施 計366名来場
令和2年4月～ 令和3年3月	施設利用61組 計405名利用 撮影実績：NHK北九州開局60周年記念「%～寝不足少女殺人事件」撮影
令和2年4月～ 令和3年3月	インキュベーション、テナント入居者の利用 計11名
令和2年7月～ 令和3年3月	キャンプ施設としてスタート

■令和3年度

年 月	内 容
令和3年5月～ 令和4年3月	月例コスプレイベント開催 1～3月を除く毎月 9回実施 計222名来場
令和3年4月～ 令和4年3月	施設利用 計247名利用 撮影実績：映画「今日も明日も負け犬。一起立性調節障害と紡いでいくー」
令和3年4月～ 令和4年3月	インキュベーション、テナント入居者の利用 計14名

■令和4年度

年 月	内 容
令和4年5月、 令和5年1月	月例コスプレイベント開催 計69名来場
令和4年6月～ 令和5年3月	主催・共催イベントを各種開催 計25,863名 6月パンフェス、10月ハロウィンフェスティバル、ファミリーフェスタ、12月餅つき大会、2月つながりマルシェ、3月くらてのマルシェ、桜まつり
令和4年4月～ 令和5年3月	インキュベーション、テナント入居者の利用 計17名

■令和5年度

年 月	内 容
令和5年4月、 令和6年3月	コスプレイベント（桜祭） 245名

令和5年4月～ 令和6年3月	主催・共催イベントを各種開催 計6,189名 4月マルシェ、5・11月アイドルイベント、ミニ四駆大会、7・12月映画撮影、8月韓国イベント、11月ボクシングイベント、12月餅つき大会、その他個別撮影会
令和5年4月～ 令和6年3月	インキュベーション、テナント入居者の利用 計17名

■令和6年度

年 月	内 容
令和6年4月、 令和7年3月	コスプレイベント 670名
令和6年4月～ 令和7年3月	主催・共催イベントを各種開催 計2,286名 4月マルシェ、6・7・10月アイドルイベント、6・8月映画撮影、4月韓国イベント、11月ボクシングイベント、12月餅つき大会、その他個別撮影会
令和6年4月～ 令和7年3月	インキュベーション、テナント入居者の利用 計19名

■観光入込客数

施設・イベント		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
一般行楽	鞍手町総合福祉センター（アリーナ）	19,572	17,885	11,584	13,948	25,487	25,752	26,123	140,351	
	鞍手町総合福祉センター（風呂）	0	—	—	—	—	—	—	—	0
	鞍手町立体育館	66,884	54,395	30,445	24,940	28,156	45,987	59,334	310,141	
	鞍手町立武道館	22,474	21,830	4,342	3,050	3,648	5,549	5,737	66,630	
	鞍手町立弓道場	287	612	92	694	1,071	1,521	1,773	6,050	
	鞍手町立野球場	3,397	0	—	—	—	—	—	3,397	
	鞍手町立テニス場	7,895	9,383	8,583	3,269	5,140	6,516	5,088	45,874	
	鞍手町民グラウンド	30,039	25,077	17,425	13,403	12,841	18,384	1,667	118,836	
文化財等	鞍手町歴史民俗博物館	2,797	2,404	788	354	1,235	0	0	7,578	
	十一面観音立像	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	8,400	
	伊藤常足旧宅	207	0	247	225	339	362	295	1,675	
その他	ゴルフ場	101,454	101,363	95,050	99,303	114,971	108,228	107,234	727,603	
	大谷自然公園	—	—	—	—	—	—	—	0	
	剣岳公園	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	8,400	
まつり・イベント等	くらて元気まつり	4,000	4,000	—	—	—	6,000	6,000	20,000	
	くらてのまるしえ	1,832	1,045	—	—	1,500	950	—	5,327	
	くらて学園イベント	2,341	2,927	740	469	25,932	6,434	2,956	41,799	
	子どもフェスタくらて	2,600	2,600	—	—	—	3,246	2,710	11,156	
	くらてハーフリーマラソン大会	2,500	500	—	—	—	—	—	3,000	
	真ん中くらてコンサート	250	200	—	—	—	—	—	450	
	鞍手美術展・公民館まつり	2,000	3,000	—	—	200	1,000	1,000	7,200	
	芸能まつり	300	300	—	—	300	400	400	1,700	
	星空シアター	1,800	—	—	—	—	—	—	1,800	
	KLAP HANDS（商工会青年部）	—	—	—	—	—	400	—	400	
	くら恋（商工会青年部）	—	—	—	—	—	17	—	17	
合計		275,029	249,921	171,696	162,055	223,220	233,146	222,717	1,537,784	
対前年比			-25,108	-78,225	-9,641	61,165	9,926	-10,429		

※体育施設等施設利用にはまつり・イベントの観光入込客数は除外

※当該年度にイベントを実施していない場合は「-」で表記

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート

基本目標							Check (事業実施に対する評価)						
指標	連番	5	主管課	産業振興課	その他関係課		検証	事業の取組内容に対する評価	年度	事業取組内容の総合評価			
	基本目標	鞍手町への新しい人の流れを作る					継続		2020年度				
	項目	社会増減(転入者数-転出者数)	観光入込客数						2021年度				
	策定時	-68人/年	275,000人						2022年度	E 計画が遅れ、効果もよくなかった			
	目標値	50人/年	330,000人						2023年度	C 計画が遅れがちであったが概ね計画どおりの効果があった			
	最終値	7人/年	222,717人						2024年度	E 計画が遅れ、効果もよくなかった			
テ一マ	交流人口と関係人口の拡大							KPIに 対しての 評価	年度	評価内容	評価の理由		
事業名	観光まちおこしプロジェクト								2020年度				
KPI	指標	消費者満足度								2021年度			
	策定時	未実施	目標値	90.00%	変更目標値1		変更目標値2		2022年度	d 下回った	くらてのまるしぇの開催が1回しかできなかったこと、観光資源の掘り起こしや観光産業担い手育成が未実施であり、消費者満足度調査もできませんでしたので、d評価としました。		
	年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度			2023年度	d 下回った	新規特產品の開発に着手しましたが、くらてのまるしぇの開催が1回しかできなかったこと、観光資源の掘り起こしや観光産業担い手育成が未実施であり、消費者満足度調査もできませんでしたので、d評価としました。		
	現在値	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施			2024年度	d 下回った	くらてのまるしぇの開催が天候の関係で開催できなかったこと、観光資源の掘り起こしや観光産業担い手育成が未実施であり、消費者満足度調査もできませんでしたので、d評価としました。		
	進捗率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			貢献度	年度	貢献度区分	貢献度の理由	
事業費(決算額)	国庫支出金								2020年度				
	県支出金								2021年度				
	地方債								2022年度	II やや貢献している	くらてのまるしぇの開催により観光入込客数の増加に寄与したこと、令和4年度も鞍手ぶどうのブランド化推進に向け巨峰サイダーの生産・販売を行っていることから、II評価としました。		
	その他特財								2023年度	II やや貢献している	くらてのまるしぇの開催により観光入込客数の増加に寄与したこと、令和5年度は鞍手ぶどうのブランド化推進に向け巨峰サイダーの生産・販売に加え、新規特產品の開発に着手したため、II評価としました。		
	一般財源								2024年度	II やや貢献している	くらてのまるしぇが開催できず観光入込客数の増加に寄与できませんでしたが、鞍手ぶどうのブランド化推進に向け巨峰サイダーと巨峰キャンディーの生産・販売を促進し、積極的に催事で出店したため、II評価としました。		
	計								年度	方向性区分	方向性や改善内容		
Plan (計画・課題と解決手法)													
課題の方策	「観光まちおこしプロジェクト」では、交流人口や関係人口の拡大、地域の活性化を目指し、町の特產品である「鞍手ぶどう（巨峰）」の販売促進や特產品の開発・ブランド化、「くらてのまるしぇ」の開催などに取り組んでいます。しかしながら、本町には他の観光資源や特產品が乏しく、また宿泊施設が皆無であることから、「観光」をキーワードに現状以上に交流人口等の拡大を図ることが困難となっています。今後は、観光を生業として事業が展開できるよう、収益につながる観光資源の発掘や創業支援が必要です。												
具体的な手法（当初）	以下の事業に取り組んでいきます。 ①「くらてのまるしぇ」の継続的実施（年2回・ふっくらくらて町おこし協議会主催） ②鞍手ぶどう（巨峰）のブランド化推進や加工品など特產品の開発（JA直鞍に補助金を交付） ③観光資源の掘り起こし（調査・研究）や観光産業の担い手育成（創業支援）												
具体的な手法（変更後1）													
具体的な手法（変更後2）													
Do (実施内容)							Action (今後の方向性や改善内容)						
年度	実施内容及び事業実績						年度	方向性区分	方向性や改善内容				
2020年度	【実績】①くらてのまるしぇの開催 0回（新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を中止） ②鞍手ぶどう（巨峰）のブランド化推進等 巨峰サイダー5,000本を生産・販売（特產品販売促進事業） ③観光資源の掘り起こし等 未実施						2020年度	iii 改善しながら継続	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、「くらてのまるしぇ」などの事業に取り組むことができませんでした。今後は、このようなリスクに的確に対応して、イベント等の事業が実施できるよう、研究・検討する必要があります。				
2021年度	実績】①くらてのまるしぇの開催 0回（新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を中止） ②鞍手ぶどう（巨峰）のブランド化推進等 巨峰サイダー5,000本を生産・販売（特產品販売促進事業） ③観光資源の掘り起こし等 未実施						2021年度	iii 改善しながら継続	前年度同様に令和3年度も、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、「くらてのまるしぇ」などの事業に取り組むことができませんでした。今後は、この2年間の結果を研究・検討し、このようなりスクに的確に対応できるようにしていく必要があります。				
2022年度	【実績】①くらてのまるしぇの開催 1回 参加者数計1,500人 ②鞍手ぶどう（巨峰）のブランド化推進等 巨峰サイダー2,400本を生産・販売（特產品販売促進事業） ③観光資源の掘り起こし等 未実施						2022年度	iii 改善しながら継続	新型コロナウイルス感染症の影響はありましたか、「くらてのまるしぇ」を開催することができました。また巨峰サイダー等のブランド化についても引き続き実施しており、社会情勢の変化等を見据ながら内容を改善しつつ事業を行っていきます。				
2023年度	【実績】①くらてのまるしぇの開催 1回 参加者数計950人 ②鞍手ぶどう（巨峰）のブランド化推進等 巨峰サイダー2,400本の生産・販売に加え、巨峰キャンディーの生産を計画（特產品販売促進事業） ③観光資源の掘り起こし等 未実施						2023年度	iii 改善しながら継続	「くらてのまるしぇ」を2回開催する予定でしたが、1回は雨天のため中止となりました。巨峰のブランド化につなげる商品開発では、巨峰サイダーの生産・販売を引き続き実施しながら、また新商品の開発にも着手しており、社会情勢の変化等を見据ながら内容を改善しつつ事業を行っていきます。				
2024年度	【実績】①くらてのまるしぇの開催 0回（天候悪化による中止） ②鞍手ぶどう（巨峰）のブランド化推進等 巨峰サイダー7,400本の生産・販売に加え、巨峰キャンディー1,800袋の生産・販売（特產品販売促進事業） ③観光資源の掘り起こし等 未実施						2024年度	iii 改善しながら継続	新庁舎移転に伴う「くらてのまるしぇ」の内容変更や、巨峰サイダー・巨峰キャンディの販売促進のため積極的に催事に出店するなど、社会情勢の変化等を見据ながら内容を改善しつつ事業を行っていきます。				

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート

基本目標							Check (事業実施に対する評価)			
指標	連番	6	主管課	教育課	その他関係課		検証	事業の取組内容に対する評価	年度	事業取組内容の総合評価
	基本目標	鞍手町への新しい人の流れを作る					継続		2020年度	B 計画どおりの効果があった
	項目	社会増減(転入者数-転出者数)	観光入込客数						2021年度	F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった
	策定時	-68人/年	275,000人						2022年度	B 計画どおりの効果があった
	目標値	50人/年	330,000人						2023年度	B 計画どおりの効果があった
	最終値	7人/年	222,717人						2024年度	B 計画どおりの効果があった
テーク	交流人口と関係人口の拡大									
事業名	まちの歴史魅力発信事業									
KPI	指標	観光入込客数⇒博物館来館者数(R3~)								
	策定時	275,000人	目標値	330,000人	変更目標値1	4,000人	変更目標値2	KPIに対する評価	2020年度	c ほぼ目標どおり
	年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度			2021年度	f 達成できなかった
	現在値	171,696人	354人	1,235人	0人	0人			2022年度	c ほぼ目標どおり
	進捗率	-	8.9%	30.9%	-	-			2023年度	c ほぼ目標どおり
	国庫支出金								2024年度	c ほぼ目標どおり
事業費(決算額)	県支出金							KPIに対する評価		
	地方債									
	その他特財									
	一般財源	15,073千円	44,900千円	7,007千円	15,886千円	95,753千円				
	計	15,073千円	44,900千円	7,007千円	15,886千円	95,753千円				
Plan (計画・課題と解決手法)										
課題の方策	鞍手町歴史民俗博物館及び、石炭資料展示場は「鞍手町の歴史と文化を後世に伝える」を基本テーマに、考古、歴史、民俗、石炭のコーナーを設け活動を行ってきたが、施設設備の老朽化や見学通路に工夫が必要な箇所等がある。また、収蔵資料については、数が豊富であるが故に、スペース不足等の理由により適切な保管・整理が難しい状況となっている。 入館者（施設利用者）数については、ピーク時の1/2以下となっており、町内・町外を問わず広く利用できるような施設・展示が必要である。									
具体的な手法（当初）	庁舎建設に伴い、石炭資料展示場及び埋蔵文化財収蔵庫の移設が必要になったため、石炭資料展示場はこれまでの体験型の展示コンセプトを継承しつつ、より充実した施設へ、また、埋蔵文化財収蔵庫は多くの貴重な資料を適切な保管・管理ができる施設へ、本館に隣接した場所に建替えを行う。									
具体的な手法（変更後）										
具体的な手法（変更後2）										
Do (実施内容)										
年度	実施内容及び事業実績									
2020年度	石炭資料展示場、埋蔵文化財収蔵庫の建替えを行うにあたり、歴史資料の移設を行い新設する施設を含めた「鞍手町歴史民俗博物館基本構想」を策定しました。 鞍手町歴史民俗博物館 来館者数 674名									
2021年度	石炭資料展示場、埋蔵文化財収蔵庫の建替えを行うにあたり、令和2年度に作成した「鞍手町歴史民俗博物館基本構想」を基に、鞍手町歴史民俗博物館別館基本設計を策定しました。 企画展等の事業については、コロナの影響で計画どおり実施できませんでした。									
2022年度	石炭資料展示場、埋蔵文化財収蔵庫の建替えを行うにあたり、令和2年度に作成した「鞍手町歴史民俗博物館基本構想」を基に、鞍手町歴史民俗博物館別館基本設計を策定しました。石炭資料展示室の建設設計を元に、展示内容を決定しました。 事業として企画展「伊藤家三代 常足・南華・直江」を実施しました。									
2023年度	博物館別館石炭資料展示室建設工事のため2023年度は博物館が閉館となった。「(仮称)博物館別館石炭資料展示室展示設計業務 実施設計図」を基に、主に映像コンテンツの製作を行った。教育普及事業は例年行っている「子ども学芸員」事業に加え、5年生を対象とした「石炭の授業」を行った。また、他の施設を活用した企画展「とびだせ博物館！」を中央公民館ロビー、くらて病院横タケシタ調剤薬局多目的室、鞍手郵便局、新延郵便局の一角の4会場で開催した。									
2024年度	博物館石炭資料展示室展示工事のため2024年度博物館は休館となった。「(仮称)博物館別館石炭資料展示室展示設計業務 実施設計図」を基に、展示準備(展示資料の修繕、音声コンテンツの収録等)を行い、12月より工事を開始、令和7年3月に竣工した。教育普及事業では、「子ども学芸員事業」、「石炭の授業」を行った。また、企画展「とびだせ博物館！」を「くらて元気まつり」会場で昔の遊び体験講座、福岡銀行本店ロビーでパネル展示を実施した。									
Action (今後の方向性や改善内容)										
年度	方向性区分									
2020年度	年度									
2021年度	方向性区分									
2022年度	方向性区分									
2023年度	方向性区分									
2024年度	方向性区分									

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート

基本目標							Check (事業実施に対する評価)					
指標	連番	7	主管課	まちづくり課	その他関係課		検証	事業の取組内容に対する評価	年度	事業取組内容の総合評価		
	基本目標	鞍手町への新しい人の流れを作る					継続		2020年度	B 計画どおりの効果があった		
	項目	社会増減(転入者数-転出者数)	観光入込客数						2021年度	B 計画どおりの効果があった		
	策定時	-68人/年	275,000人						2022年度	B 計画どおりの効果があった		
	目標値	50人/年	330,000人						2023年度	B 計画どおりの効果があった		
	最終値	7人/年	222,717人						2024年度	B 計画どおりの効果があった		
テーク	移住定住の促進と関係人口の創出							KPIに対する評価	年度	評価内容	評価の理由	
事業名	定住促進奨励金交付事業								2020年度	b 上回って達成	令和2年度までの転入者数は、策定時の420人から174人増加しています。次年度以降もこの水準で増加した場合、目標値を上回る(768人)ことから、b評価としました。	
KPI	指標	転入者数							2021年度	a 大きく上回って達成	令和3年度までの転入者数は、策定時の420人から3年間で235人増加していますが、令和3年度の転入者は61人でした。次年度以降、令和3年度と同水準で増加した場合、目標値を大きく上回る(838人)ことから、a評価としました。	
	策定時	420人	目標値	700人	変更目標値1	850人	変更目標値2		2022年度	b 上回って達成	令和4年度の制度利用転入者は86人となっており、4年間の累計で321人の増加となっています。850人(430人増加)を最終目標値としており、令和4年度末で741人、進捗率74.7%となっているためb評価としました。	
	年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2023年度		b 上回って達成	令和5年度の制度利用転入者は93人となっており、5年間累計で414人の増加となっています。最終目標値の850人に対し、令和5年度末で834人、進捗率96.3%となっているため評価としました。		
	現在値	594人	655人	741人	834人	949人	2024年度		a 大きく上回って達成	令和6年度の制度利用転入者は115人となっており、5年間累計で529人の増加となりました。最終目標値の850人に対し、令和6年度末で949人、進捗率123%となっているためa評価としました。		
	進捗率	62.1%	83.9%	74.7%	96.3%	123.0%	貢献度	年度	貢献度区分	貢献度の理由		
事業費(決算額)	国庫支出金	10,134千円	11,525千円	22,818千円	2,928千円	3,777千円		2020年度	I 貢献している	順調に転入者数は伸びており、転入者への課税額だけを見ても、令和2年度は39,653,400円と事業費を大きく上回っていることから、貢献度はIとしました。		
	県支出金							2021年度	I 貢献している	順調に転入者数は伸びており、転入者への課税額だけを見ても、令和3年度は47,338,000円と事業費を大きく上回っていることから、貢献度はIとしました。		
	地方債							2022年度	I 貢献している	転入者数は順調に伸びており、転入に伴い生じる住民税についても、63,739,300円と事業費を大きく上回っていることから I 評価としました。		
	その他特財	16,000千円	16,000千円	10,000千円	30,000千円	30,000千円		2023年度	I 貢献している	前年より社会増に転じており、単年度転入者数も順調に増加し、転入に伴う住民税額についても、59,539,600円と事業費を大きく上回っていることから I 評価としました。		
	一般財源	270千円	632千円	311千円	152千円	356千円		2024年度	I 貢献している	3年度連続で社会増となり、転入者に係る住民税額についても、60,180,500円と事業費を大きく上回っていることから、I評価としました。		
	計	26,404千円	28,157千円	33,129千円	33,080千円	34,133千円						
Plan(計画・課題と解決手法)								貢献度	年度	方向性区分	方向性や改善内容	
課題の方策	少子高齢化や人口の都市一極集中の影響を受け、本町の人口は減少し続けています。社人研によれば、本町の人口は、2045年に現在の約6割まで減少すると推測されていることから、都市機能を維持するためにも、人口減少の抑制や移住・定住施策を早急に実施しなければなりません。このため、鞍手町人口ビジョンや策定中の立地適正化計画において、目標人口を定め、その実現に向けて効果的な施策を実施する必要があります。								2020年度	iii 改善しながら継続	実績に基づき成果を検証した結果、人口減少の抑制に一定の成果が確認できたことから、令和3年度中に本事業の延長について検討するとともに、KPIの目標値である転入者数についても変更をしていきます。今後は、空家問題や立地適正化計画で設定する居住誘導区域と本事業をどのように関連付けるべきか検討していきます。	
具体的な手法(当初)	鞍手町定住促進奨励金交付条例に基づき、町内に住宅を取得し居住された人に、奨励金の対象となる家屋と土地に対する固定資産税相当額を、最高10年間交付します(上限額150万円)。								2021年度	iii 改善しながら継続	実績に基づき成果を検証した結果、人口減少の抑制に一定の成果が確認できたことから、本事業の事業期間を5年間延長しました。これに伴い、KPIの目標値である転入者数を700人から850人に変更します。今後は、空家問題や立地適正化計画で設定した居住誘導区域に、本事業をどのように関連付けるべきか検討していきます。 指標の変更 目標値 700人→850人	
具体的な手法(変更後1)	鞍手町定住促進奨励金交付条例に基づき、町内に住宅を取得し居住された人に、奨励金の対象となる家屋と土地に対する固定資産税相当額を、最高10年間交付します(上限額150万円)。 令和3年6月議会で当該条例を改正し、対象住宅の取得期限を令和9年1月1日までに延長しました。								2022年度	ii 現状のまま継続	当事業については、現状、十分な効果がでているため今後も継続し、空家バンク等の移住定住に関する他事業との相乗効果を図っていきます。	
具体的な手法(変更後2)									2023年度	ii 現状のまま継続	当事業は人口減少の抑制に一定の効果があると認められるため、今後も継続していきます。なお、多くの自治体で同様の施策があるため、情報発信の強化を図っていきます。	
2024年度	平成27年度から令和6年度までの対象者に固定資産税相当額を交付しました。 【実績】・奨励金交付額 34,133千円 ・対象世帯数 424件 うち新築 318世帯(新規40世帯) うち中古 106世帯(新規15世帯) ・転入者数 949人(うち令和6年度転入者数 115人)								2024年度	i 事業規模拡大	民間のレポートでは、地方創生10年の節目を迎えた今の消滅可能性が県内ワースト8まで改善しているため、人口減少の抑制に一定の効果がある本事業を一層強化(拡充)するほか、期限を3年延長することとしました。	

奨励金の交付による定住支援実績

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
申請家戸件数	262	290	341	377	426	413	424
申請世帯人口	968	1,084	1,249	1,388	1,554	1,687	1,842
転入人口	417	490	594	655	741	834	949
不転入人口	551	594	655	733	813	853	893
新築	188	221	259	286	323	314	318
うち転入	97	118	140	152	173	182	196
中古住宅	74	68	82	91	103	99	106
うち転入	35	48	45	52	51	56	58
交付額	18,371,900	21,647,000	26,345,300	28,095,000	33,064,500	33,080,300	34,133,500
転入世帯数	132	152	188	208	233	264	302
転入者への課税額	26,629,900	32,855,200	39,653,400	47,338,000	65,417,200	59,539,600	60,180,500
住民税	26,012,200	32,210,100	38,763,300	46,094,600	63,739,300	57,975,400	58,533,100
※参考 軽自動車税	617,700	645,100	890,100	1,243,400	1,677,900	1,564,200	1,647,400

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート

基本目標							Check (事業実施に対する評価)											
指標	連番	9	主管課	まちづくり課	その他関係課		検証	事業の取組内容に対する評価	年度	事業取組内容の総合評価								
	基本目標	鞍手町への新しい人の流れを作る				検証			2020年度	F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった								
	項目	社会増減(転入者数-転出者数)	観光入込客数					2021年度	B 計画どおりの効果があった									
	策定時	-68人/年	275,000人					2022年度	A 計画以上の効果があった									
	目標値	50人/年	330,000人					2023年度	B 計画どおりの効果があった									
	最終値	7人/年	222,717人					2024年度	B 計画どおりの効果があった									
テーク	移住定住の促進と関係人口の創出																	
事業名	移住定住支援事業																	
KPI	指標	都市部からの移住世帯数																
	策定時	14世帯	目標値	30世帯	変更目標値1	60世帯	変更目標値2	KPIに対する評価	2020年度	評価内容	評価の理由							
	年度	2020年度		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		c ほぼ目標どおり	KPIの目標値である都市部からの移住世帯数30世帯を達成するためには、年3~4世帯の転入が目安となります。策定時の数値は平成30年度の数値であり、現在の世帯数は令和元年度及び令和2年度の移住世帯数を加算したものとなっています。令和元年度は2世帯、令和2年度は4世帯の移住があり、2年間で6世帯、年平均が3世帯となるため評価としました。								
	現在値	20世帯		28世帯	47世帯	57世帯	77世帯		2021年度	c ほぼ目標どおり	目標達成に向けて年2~3世帯の増加が必要なところ、令和3年度は8世帯が移住し大きく目標に近づいたためです。増加の理由として、新型コロナウイルス感染拡大防止のためにお試し居住の利用は少なかったのですが、逆にコロナウイルスの蔓延による地方移住の関心の高まりと、積極的に進めた情報発信の成果と推測されます。							
	進捗率	37.5%		87.5%	206.3%	93.5%	137.0%		2022年度	a 大きく上回って達成	都市部からの移住世帯数について、最終目標値を30世帯としていますが、令和4年度末で47世帯と目標値を大幅に超えているためa評価としました。							
	事業費(決算額)	国庫支出金							2023年度	b 上回って達成	都市部からの移住世帯数について、最終目標値を60世帯としていますが、令和5年度末で57世帯となっており、進捗率は93.5%となっているため、b評価としました。							
	県支出金								2024年度	a 大きく上回って達成	都市部からの移住世帯数について、最終目標値を60世帯としていますが、令和6年度末は大きく増えて77世帯となり、進捗率は137.0%となったため、a評価としました。							
Plan (計画・課題と解決手法)																		
課題の方策	交通インフラの充実による利便性と自然豊かな田舎要素を兼ね備えているが、知名度が低く、人口流出が続いている。特に2040年には20代・30代女性が2010年比で約7割減少し、町が消滅する可能性すらあるという予測もある。生活のしやすさをPRして移住・定住を推進する。																	
具体的な手法(当初)	移住・定住施策をまとめたガイドブックを作成して配布するとともに、移住フェアなどの住まいに関するイベントにブース出展してガイドブックを活用しながら情報発信する。また、全国的に課題である空家の流通を促進するため空家バンクの登録を推奨するとともに、移住者の受け入れ体制の強化を図る。																	
具体的な手法(変更後1)																		
具体的な手法(変更後2)																		
Do (実施内容)																		
年度	実施内容及び事業実績																	
2020年度	令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、従来本町の移住ガイド等を送付し周知を行っている事業「ママキッズフェスタ」等は感染拡大防止の観点から中止となり町の情報発信を行うことができませんでした。また、「鞍手町すまいるフェア」についても感染拡大防止の観点から未実施となりました。さらには、地方創生の取組による銀行等での町の情報発信についても、前記理由と同様で開催できませんでした。なお、町の魅力発信や地域のコミュニティハウスとして設置された「赤れんが」の移住定住の情報発信ブースは例年通り常設し実施しました。なお、お試し居住については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため受入れを行いませんでした。																	
2021年度	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、移住定住及び空家解消を目的とした「鞍手町すまいるフェア」を、会場への入数制限や都市圏の会場とオンラインで結ぶなど、感染予防対策に取り組み開催しました。また、民間事業者の移住定住を目的としたサイトや雑誌掲載を積極的に進め、移住定住に繋がる知名度向上に取り組みました。町の魅力発信や地域のコミュニティハウスとして設置された「赤れんが」の移住定住の情報発信ブースは、今年度も常設しています。なお、お試し居住については、新型コロナウイルス感染症の影響のため緊急事態宣言中は閉鎖するなどしたため、利用希望に対応できず、1件2名のみでした。																	
2022年度	○移住定住及び空家解消を目的とした「鞍手町すまいるフェア」を開催 【相談者】4名 ○「赤れんが」情報発信ブース 常設 ○本町移住希望者向けの「おためし居住」を実施 【問い合わせ】1件 (実績0件) ○移住定住及び空家解消を目的とした「空家バンク」の実施 【空家】登録4件 (成約3件) / 【空地】登録3件 (成約1件)																	
2023年度	○空家相談会・セミナーを元気まつりと同時開催 【相談者】2名 / 【セミナー受講者】8名 ○「赤れんが」情報発信ブース 常設 ○本町移住希望者向けの「おためし居住」の実施 【問い合わせ】2件 (実績0件) ○移住定住及び空家解消を目的とした「空家バンク」の実施 【空家】登録7件 (成約3件) / 【空地】登録2件 (成約なし)																	
2024年度	○空家相談会を県事業を活用して開催 【相談者】1名 ○「赤れんが」情報発信ブース 常設 ○本町移住希望者向けの「おためし居住」の実施 【問い合わせ】3件 (実績2件) ○移住定住及び空家解消を目的とした「空家バンク」の実施 【空家】登録5件 (成約5件) / 【空地】登録4件 (成約1件)																	
年度	方向性区分																	
2020年度	iii 改善しながら継続		移住定住支援策については、長期スパンでの取り組みも重要であり、今後も、都市部の移住希望者へ向けて情報発信や相談会等の内容を改善しながら継続して取り組んでいきます。															
2021年度	ii 現状のまま継続		新型コロナウイルスの影響もありますが、目標に向け着実に成果が現れていると言えます。移住定住支援策については、長期スパンでの取り組みも重要であり、今後も、都市部の移住希望者へ向けて情報発信や相談会等の内容を改善しながら継続して取り組んでいきます。															
2022年度	iii 改善しながら継続		「空家バンク」については物件数及び利用登録者数は順調に伸びていますが、諸々の調整等に時間と手間が掛かりすぎているため事務の見直しが、「すまいるフェア」については、相談者数増加のために案内方法及び開催方法の再考が、「お試し居住」については委託先も含めて実施方法の見直しが必要です。なお、KPIについては、30世帯から60世帯に変更します。															
2023年度	iii 改善しながら継続		「空家バンク」は利用も問い合わせも増えており、成約件数も増加しています。令和5年度の空家相談会は、福岡県空家活用サポートセンターの出張相談会を利用し、翌年も継続予定ですが、同事業は令和7年度をもって終了するため、今後の開催方法を検討する必要があります。「お試し居住」は継続しますが、実施方法にあいまいな点があるため、明確なルール作りが必要です。															
2024年度	iii 改善しながら継続		「空家バンク」は利用も問い合わせも頻繁にあり、成約件数も増加傾向を示しています。令和6年度の空家相談会は、前年同様に福岡県の出張相談会を利用しましたが、次年度は開催地に選定されなかつたため、今後の対応を検討する必要があります。「お試し居住」は2家族の利用があったため、引き続き取り組んでいきます。															

人口流入・流出月別調書（根拠：住民基本台帳）

■平成30年度

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
転入	33	30	38	61	48	44	41	29	48	46	37	87	542
転出	54	47	35	28	50	41	56	36	49	49	55	110	610
増減	-21	-17	3	33	-2	3	-15	-7	-1	-3	-18	-23	-68

■令和元年度

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
転入	63	52	37	30	25	60	48	34	51	65	38	79	582
転出	52	39	59	44	41	38	42	46	36	23	70	109	599
増減	11	13	-22	-14	-16	22	6	-12	15	42	-32	-30	-17

■令和2年度

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
転入	46	23	31	31	23	21	36	31	37	37	35	51	402
転出	60	28	44	50	48	26	34	35	29	25	42	103	524
増減	-14	-5	-13	-19	-25	-5	2	-4	8	12	-7	-52	-122

■令和3年度

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
転入	34	31	53	42	47	32	25	56	42	41	29	54	486
転出	57	38	23	28	44	40	24	49	29	27	37	92	488
増減	-23	-7	30	14	3	-8	1	7	13	14	-8	-38	-2

■令和4年度

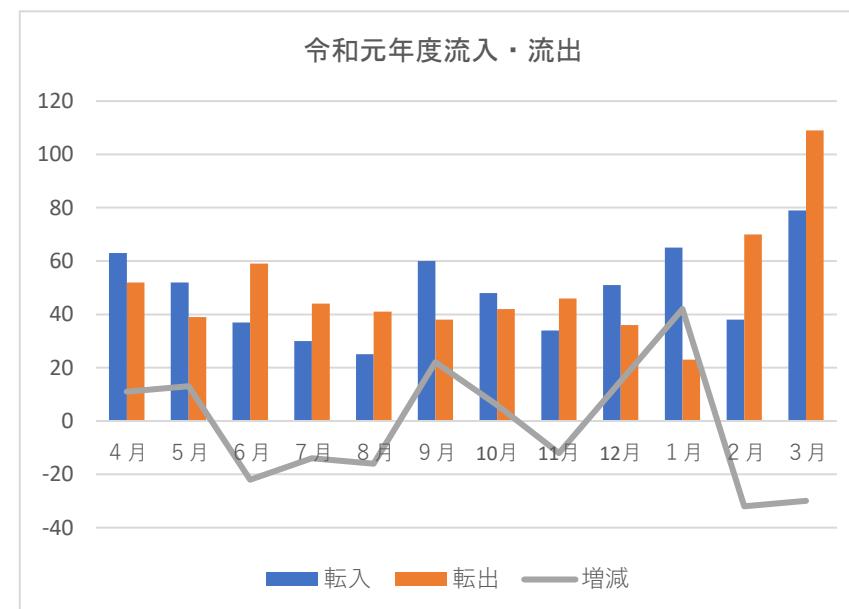
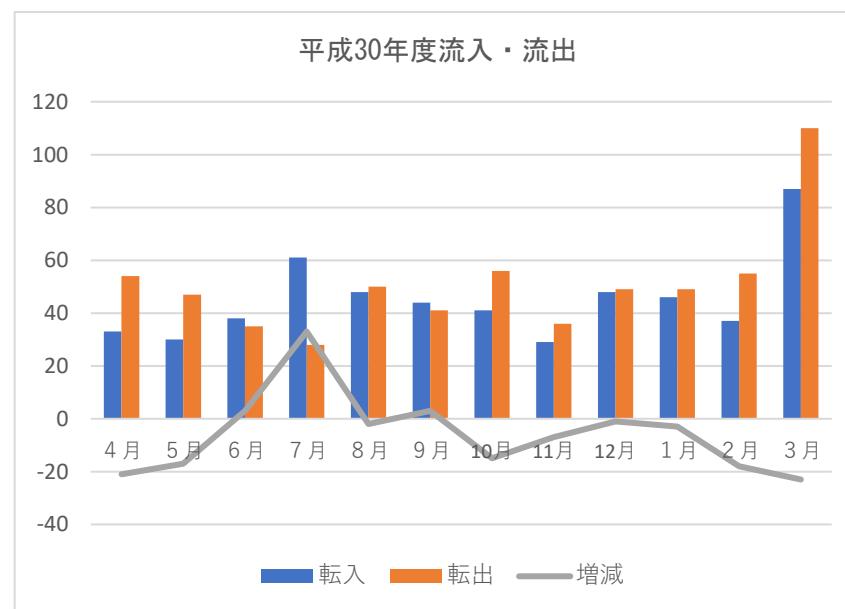
月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
転入	46	58	54	41	50	36	38	43	45	57	37	84	589
転出	39	50	36	36	45	32	37	37	59	38	51	101	561
増減	7	8	18	5	5	4	1	6	-14	19	-14	-17	28

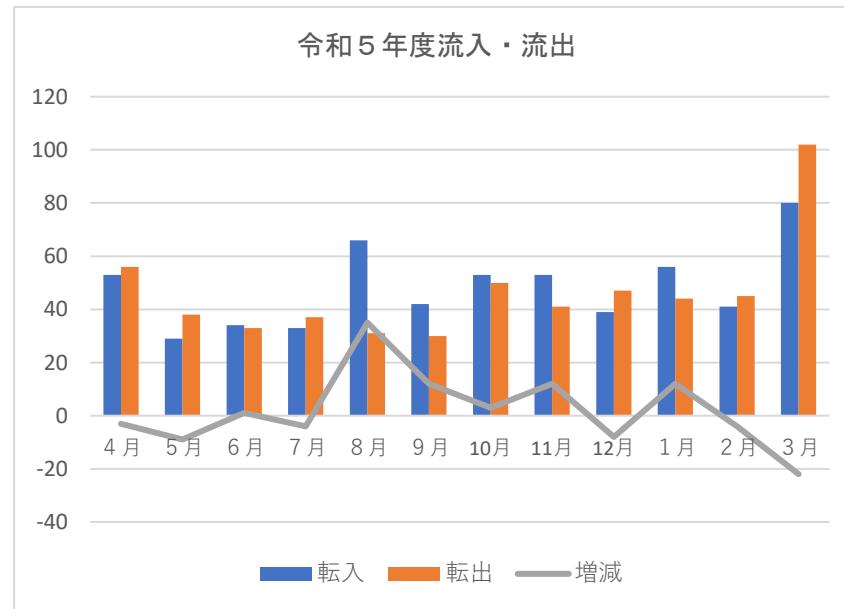
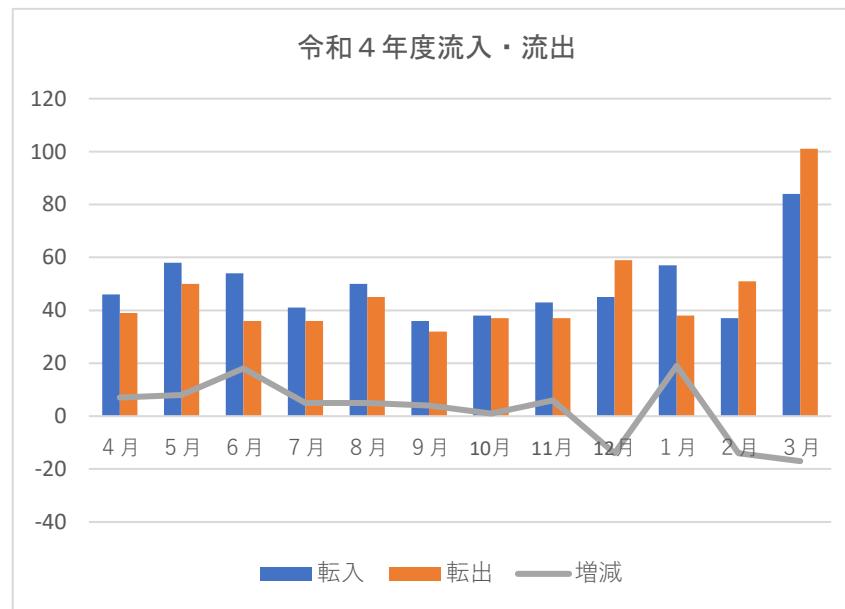
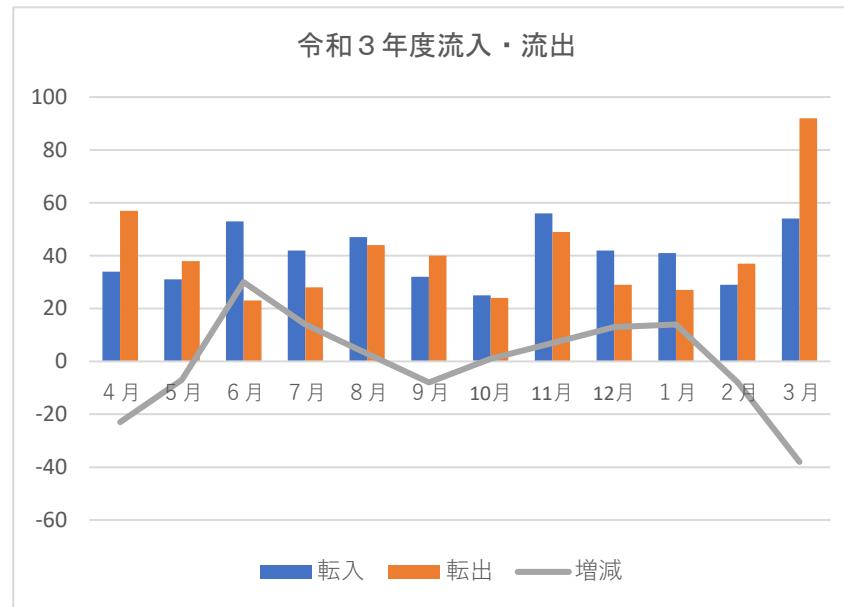
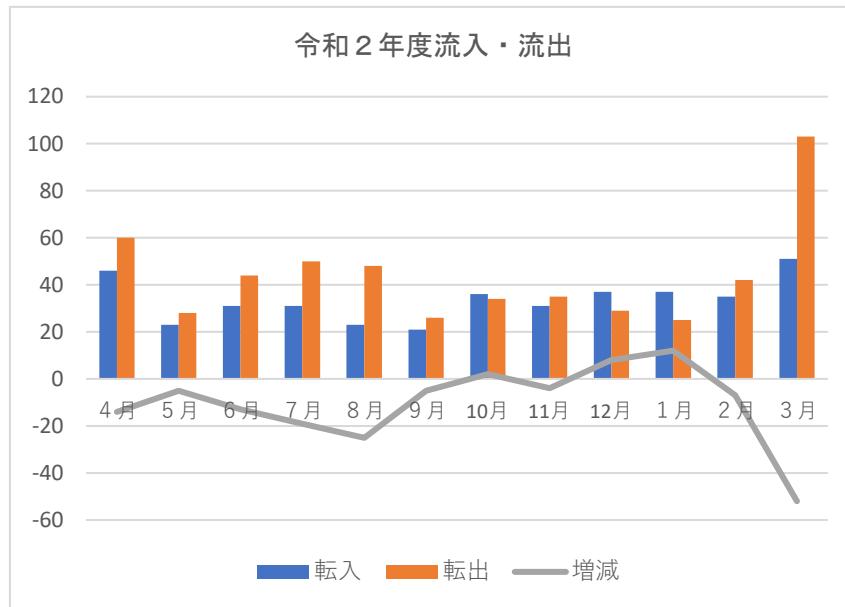
■令和5年度

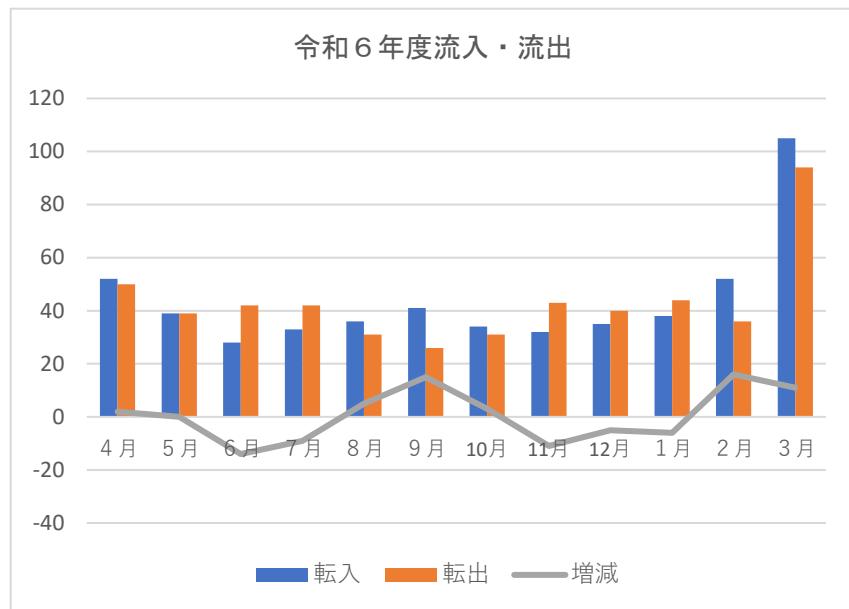
月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
転入	53	29	34	33	66	42	53	53	39	56	41	80	579
転出	56	38	33	37	31	30	50	41	47	44	45	102	554
増減	-3	-9	1	-4	35	12	3	12	-8	12	-4	-22	25

■令和6年度

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
転入	52	39	28	33	36	41	34	32	35	38	52	105	525
転出	50	39	42	42	31	26	31	43	40	44	36	94	518
増減	2	0	-14	-9	5	15	3	-11	-5	-6	16	11	7

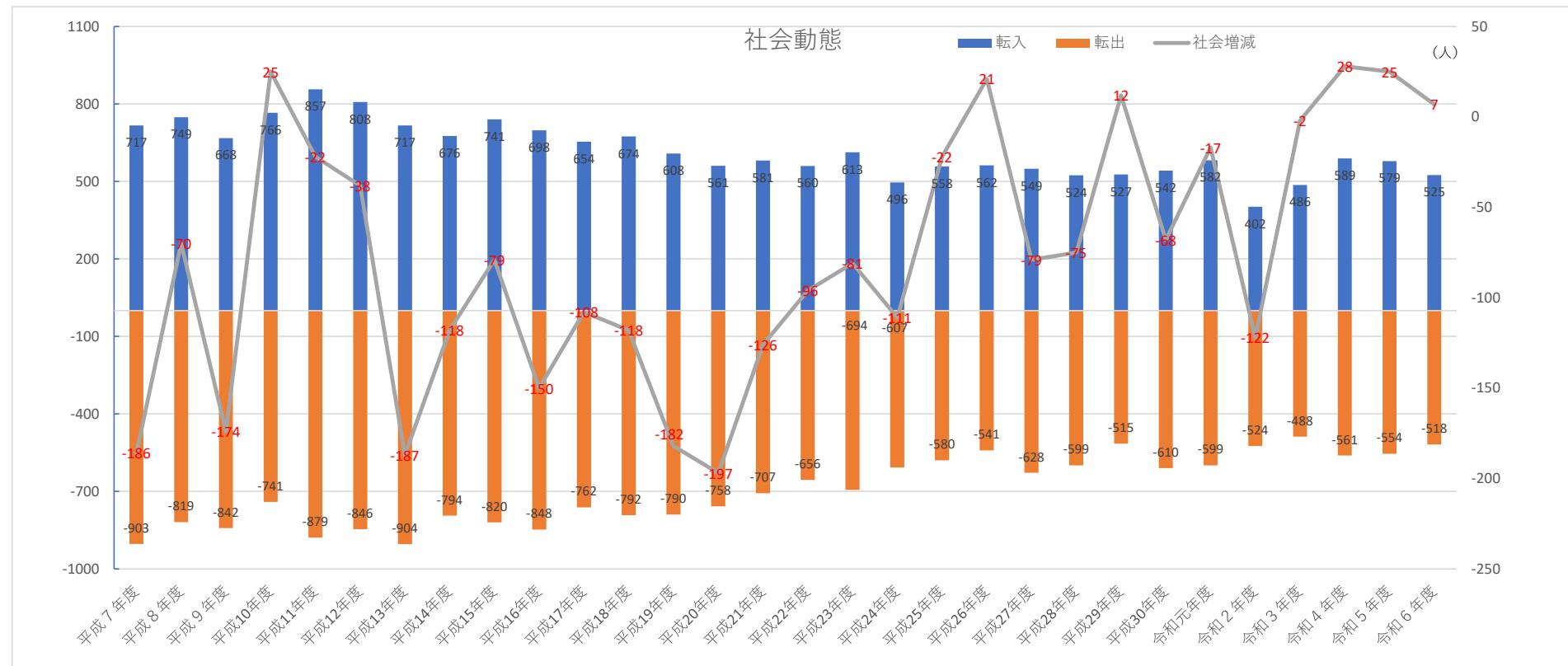






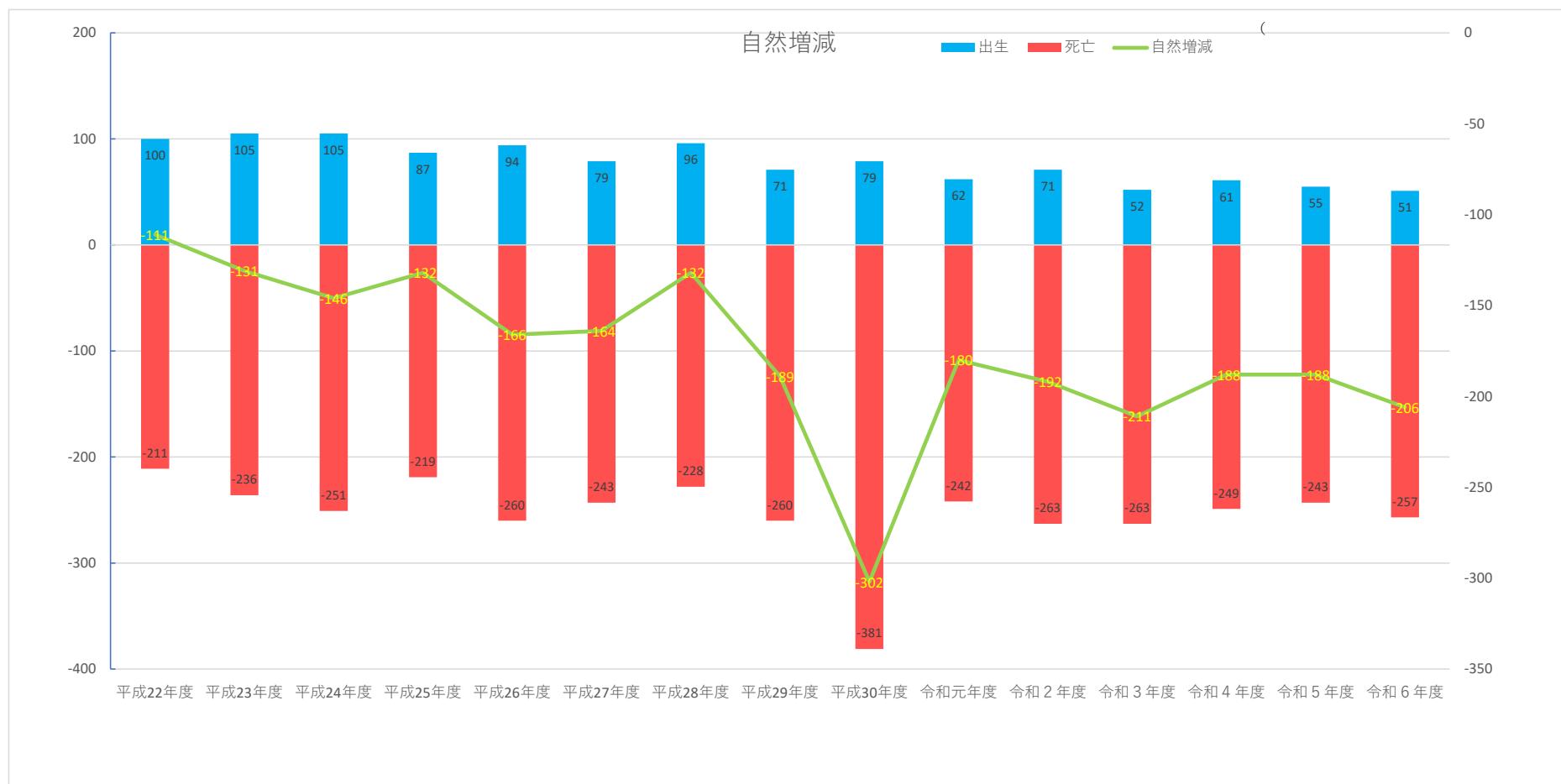
年度別社会動態（根拠：住民基本台帳）

	平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
転入	717	749	668	766	857	808	717	676	741	698	654	674	608	561	581
転出	-903	-819	-842	-741	-879	-846	-904	-794	-820	-848	-792	-790	-758	-707	-707
社会増減	-186	-70	-174	25	-22	-38	-187	-118	-79	-150	-108	-118	-182	-197	-126
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
転入	560	613	496	558	562	549	524	527	542	582	402	486	589	579	525
転出	-656	-694	-607	-580	-541	-628	-599	-515	-610	-599	-524	-488	-561	-554	-518
社会増減	-96	-81	-111	-22	21	-79	-75	12	-68	-17	-122	-2	28	25	7



年度別自然増減（根拠：住民基本台帳）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
出生	100	105	105	87	94	79	96	71	79	62	71	52	61	55	51
死亡	-211	-236	-251	-219	-260	-243	-228	-260	-381	-242	-263	-263	-249	-243	-257
自然増減	-111	-131	-146	-132	-166	-164	-132	-189	-302	-180	-192	-211	-188	-188	-206



都市部からの移住世帯数等 (根拠: 住民基本台帳)

都市名	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	移住世帯数	移住者数	Uターン者数	移住世帯数	移住者数	Uターン者数	移住世帯数	移住者数	Uターン者数	移住世帯数	移住者数	Uターン者数	移住世帯数	移住者数	Uターン者数	移住世帯数	移住者数	Uターン者数	移住世帯数	移住者数	Uターン者数
東京都	0	0	5	0	0	5	1	2	0	3	9	6	6	6	4	7	10	10	8	10	9
神奈川県	0	0	1	0	0	1	1	1	0	4	10	4	6	7	1	1	1	0	6	11	1
千葉県	0	0	0	0	1	5	1	1	0	1	5	2	3	5	4	2	3	0	2	2	1
埼玉県	1	1	0	2	3	2	1	1	0	0	2	0	4	4	0	0	0	0	4	4	2
合計	1	1	6	2	4	13	4	5	0	8	26	12	19	22	9	10	14	10	20	27	13
移住世帯数現在値	14			16			20			28			47			57			77		
進捗率 60世帯	—			12.5%			37.5%			87.5%			206.3%			93.5%			137.0%		

お試し居住実績

都市名	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	期間	世帯数	人数	期間	世帯数	人数	期間	世帯数	人数	期間	世帯数	人数	期間	世帯数	人数	期間	世帯数	人数	期間	世帯数	人数
東京都																					
千葉県										10/22～25	1	2									
埼玉県																			12/26～1/6	1	4
大阪府																			4/28～5/18	1	3
アメリカ・スペイン	8月7日～8月27日	3	4																		
合計		3	4		0	0		0	0		1	2		0	0		0	0		2	7
累積		6	10		6	10		6	10		7	12		7	12		7	12		9	19
備考	アメリカ・スペイン……トライアルステイで、鞍手町の人たちと異文化交流						令和2年度は、相談はあったが、コロナ禍のため受入れ停止。			コロナ禍による緊急事態宣言中は受け入れを停止。緊急事態宣言解除中に1件受け入れ。											

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート

基本目標							Check (事業実施に対する評価)									
指標	連番	10	主管課	産業振興課	その他関係課		検証	事業の取組内容に対する評価	年度	事業取組内容の総合評価						
	基本目標	鞍手町への新しい人の流れを作る			事業の統合				2020年度							
	項目	社会増減(転入者数-転出者数)		観光入込客数					2021年度							
	策定時	-68人/年		275,000人					2022年度							
	目標値	50人/年		330,000人					2023年度							
	最終値	7人/年		222,717人					2024年度							
テ一マ	移住定住の促進と関係人口の創出							KPIに対する評価	年度	評価内容	評価の理由					
事業名	空き店舗等活用促進事業								2020年度							
K	指標	移住者数							2021年度							
P	策定時	未実施	目標値	8人	変更目標値1		変更目標値2		2022年度							
I	年度	2020年度		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		2023年度							
	現在値								2024年度							
	進捗率							貢献度	年度	貢献度区分	貢献度の理由					
事業費(決算額)	国庫支出金								2020年度							
	県支出金								2021年度							
	地方債								2022年度							
	その他特財								2023年度							
	一般財源								2024年度							
	計															
Plan (計画・課題と解決手法)																
課題の方策	本町の中企業等は、大型店舗の進出や少子高齢化、人口減少問題などの経済的・社会的環境の変化により減少傾向が続いています。中小企業等は、地域経済の好循環をもたらすとともに、人口を維持し地域コミュニティを形成する一員としてなくてはならない存在です。 この課題を解決するため、事業承継に悩む中小企業等や新規創業や第2創業などの新たなステージに意欲を持って取り組む中小企業等を鞍手町商工会など関係機関とともに支援していきます。															
具体的な手法(当初)	町内の空き店舗を活用して、まちに活気や賑わいをつくる創業(社)者に対する支援制度を検討しています。また、既存事業である空き家流通促進事業マッチングサポートとの連携の可能性について検討を行い、空き家、空き店舗の有効活用に努めています。															
具体的な手法(変更後1)																
具体的な手法(変更後2)																
Do (実施内容)							Action (今後の方向性や改善内容)									
年度	実施内容及び事業実績						年度	方向性区分	方向性や改善内容							
2020年度	令和2年度中に関係各機関との協議や支援制度の制度設計を行う予定でしたが、コロナウイルス感染症拡大の影響もあり実施できませんでした。						2020年度	iii 改善しながら継続	1~4商業店舗リフォーム補助金交付事業(経営基盤強化事業)と類似点があり、創業(社)者にとってより利用しやすい制度とするため、事業の統合について検討します。							
2021年度	令和2年度評価の際に事業の統合を検討し、1~4と統合したため、評価については、1~4に記載しており、令和4年度以降のPDCAシートは無						2021年度									
2022年度							2022年度									
2023年度							2023年度									
2024年度							2024年度									

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート

基本目標							Check (事業実施に対する評価)								
指標	連番	11	主管課	健康こども課	その他関係課		検証	事業の取組内容に対する評価	年度	事業取組内容の総合評価					
	基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる					継続		2020年度	C 計画が遅れがちであったが概ね計画どおりの効果があった					
	項目	0~14歳までの人口割合		子育て支援策の満足度					2021年度	C 計画が遅れがちであったが概ね計画どおりの効果があった					
	策定時	11.30%		69.60%					2022年度	C 計画が遅れがちであったが概ね計画どおりの効果があった					
	目標値	13.00%		90.00%					2023年度	C 計画が遅れがちであったが概ね計画どおりの効果があった					
	最終値	10.10%		63.00%					2024年度	C 計画が遅れがちであったが概ね計画どおりの効果があった					
テーク	安心して子どもを産み、育てる環境づくり														
事業名	妊娠健診の拡充(妊娠健診時の子宮頸がん検診公費負担)														
KPI	指標	妊娠健診時の子宮頸がん検査受診率→子育て支援策の満足度 (R3~)													
	策定時	69.60%	目標値	50.00%	変更目標値1	90.00%	変更目標値2	KPIに対する評価	2020年度	評価内容	評価の理由				
	年度	2020年度		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		2020年度	c ほぼ目標どおり	当該年度の事業の利用率は、母子手帳交付者68名中、利用者は21名で、利用率は30.9%でした。目標には届かず、昨年度と比較してもほぼ横ばいでした。母子手帳交付時に利用の周知徹底を図り、受診者数の向上を目指していきます。				
	現在値								2021年度	c ほぼ目標どおり	当該年度の事業の利用率は、母子手帳交付者60名中、利用者は15名で、利用率は25.0%となり、昨年度と比較してやや減少しました。母子手帳交付時に利用の周知徹底を図り、受診者数の向上を目指していきます。				
	進捗率								2022年度	c ほぼ目標どおり	令和4年度は、母子手帳交付者69名中、利用者は19名、利用率は27.5%で、昨年度と比較してやや増加しました。母子手帳交付時に利用の周知徹底を図り、受診者数の向上を目指していきます。				
事業費(決算額)	国庫支出金							KPIに対する評価	2023年度	c ほぼ目標どおり	令和5年度は、母子手帳交付者50名中、利用者は30名、利用率は60.0%でした。昨年度と比較して増加しました。母子手帳交付時に利用の周知徹底を図り、受診者数の向上を目指していきます。				
	県支出金								2024年度	c ほぼ目標どおり	令和6年度は、母子手帳交付者53名中、利用者は22名、利用率は41.5%でした。昨年度と比較して減少しました。				
	地方債								年度	貢献度区分	貢献度の理由				
	その他特財								2020年度	II やや貢献している	妊娠の経済的負担軽減には、貢献していると判断します。				
	一般財源	44千円	35千円	28千円	66千円	63千円			2021年度	II やや貢献している	妊娠の経済的負担軽減には、貢献していると判断します。				
	計	44千円	35千円	28千円	66千円	63千円			2022年度	II やや貢献している	妊娠の経済的負担軽減には、貢献していると判断します。				
Plan (計画・課題と解決手法)															
課題の方策	福岡県全市町村の妊娠健診は平成21年度から14回公費負担で実施しているが、医学的検査13項目のうち、子宮頸がん検診のみが妊婦さんの自己負担で実施している。 子ども・子育て支援法において、市町村が義務として行う地域・子ども子育て支援事業の一つとして、「母子保健法の規定に基づき妊婦に対して健康検査を実施する事業」が定められた。これに伴い、平成27年4月1日、「妊娠に対する健康検査についての望ましい基準の公布」について、厚生労働省より通知がされ、妊娠健診の実施時期や回数、内容、市町村の責務を大臣告示に格上げし、周知されたところである。「市町村は、妊婦1人につき、14回程度の妊娠健診の実施に要する費用負担するものとすること」と告示されており、子宮頸がんの早期発見、早期治療のために公費負担で実施していく必要がある。														
具体的な手法(当初)	妊娠中の子宮頸がん検診に係る費用を全額助成する。 ①産婦人科にて子宮頸がん検診を受診 ②領収書の原本、申請者と同じ名義の通帳、印鑑、母子手帳をそろえて総合福祉センター保健棟窓口に申請書を提出 ③償還払いによる口座振り込み														
具体的な手法(変更後1)	妊娠中の子宮頸がん検診に係る費用を全額助成する。 ①産婦人科にて子宮頸がん検診を受診 ②領収書の原本、診療明細書、申請書をそろえて総合福祉センター保健棟窓口、役場健康こども課のどちらかに提出もしくは、役場健康こども課に郵送する。申請書は、返信用封筒と一緒に母子健康手帳交付の際に、手渡ししている。 ③償還払いによる口座振り込み														
具体的な手法(変更後2)															
Do (実施内容)							Action (今後の方向性や改善内容)								
年度	実施内容及び事業実績						年度	方向性区分	方向性や改善内容						
2020年度	令和2年度の利用率は、母子手帳交付者68名中、利用者は21名で、受診率は30.9%でした。						2020年度	ii 現状のまま継続	当町の受診率は低いが、全国的には、妊娠健診の子宮頸がん検診費用助成は実施されています。厚生労働省の告示「妊娠に対する健康検査についての望ましい基準」に子宮頸がん検診は含まれており、今後も実施していくことが必要なため、より周知徹底を図りながら継続していきます。なお、この項目のKPIは受診率を指標としていましたが、毎年度毎では評議しづらいことから、次期策定の際のアンケート調査による子育て支援の満足度にKPIを変更します。						
2021年度	令和3年度の利用率は、母子手帳交付者60名中、利用者は15名で、受診率は25.0%でした。						2021年度	iii 改善しながら継続	全国的にも、妊娠健診の子宮頸がん検診費用助成は実施されていますが、当町の受診率は低いままとなっています。厚生労働省の告示「妊娠に対する健康検査についての望ましい基準」に子宮頸がん検診は含まれており、今後も実施していくことが必要なため、より効果的に周知徹底を図りながら継続していきます。						
2022年度	令和4年度は、母子手帳交付者69名中、利用者は19名、利用率は27.5%でした。						2022年度	iii 改善しながら継続	全国的にも、妊娠健診の子宮頸がん検診費用助成は実施されていますが、当町の受診率は低いままとなっています。厚生労働省の告示「妊娠に対する健康検査についての望ましい基準」に子宮頸がん検診は含まれており、今後も実施していくことが必要なため、より効果的に周知徹底を図りながら継続していきます。						
2023年度	令和5年度は、母子手帳交付者50名中、利用者は30名、利用率は60.0%でした。						2023年度	ii 現状のまま継続	全国的にも、妊娠健診の子宮頸がん検診費用助成は実施されており、2025年度からは福岡県において子宮がん検診を妊娠健診の検査項目として追加していく予定となっています。						
2024年度	令和6年度は、母子手帳交付者53名中、利用者は22名、利用率は41.5%でした。						2024年度	v 事業変更	2025年度からは福岡県において子宮がん検診を妊娠健診の検査項目として実施することとなったため単費での事業は終了し、補助事業へ移行します。						

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート

基本目標							Check (事業実施に対する評価)					
指標	連番	12	主管課	健康こども課	その他関係課		検証	事業の取組内容に対する評価	年度	事業取組内容の総合評価		
	基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる					項目削除		2020年度	B 計画どおりの効果があった		
	項目	0~14歳までの人口割合	子育て支援策の満足度						2021年度	B 計画どおりの効果があった		
	策定時	11.30%	69.60%						2022年度			
	目標値	13.00%	90.00%						2023年度	令和3年度評価結果により項目削除		
テーク	安心して子どもを産み、育てる環境づくり									2024年度		
事業名	不妊治療への助成									年度	評価内容	評価の理由
KPI	指標	-						KPIに対する評価	2020年度	c ほぼ目標どおり	周知方法は主に、ホームページや広報により行いました。事業実施が4年目となり、新規申請もあつていることから、周知はできていると思われます。今年度は、県の特定不妊治療費助成対象者の見直しがあったこともあり、過去1番多い人数の申請となっています。申請者の内、出生につながる人が、3件ありました。	
	策定時	-	目標値	-	変更目標値1		変更目標値2		2021年度	c ほぼ目標どおり	周知方法は主に、ホームページや広報により行いました。事業実施が5年目となり、新規申請もあつていることから、周知はできていると思われます。今年度は、過去1番多い人数の申請となりました。申請者の内、出生につながる人が4件ありました。	
	年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度			2022年度		令和3年度評価結果により項目削除	
	現在値								2023年度			
	進捗率								2024年度			
事業費(決算額)	国庫支出金							貢献度	年度	貢献度区分	貢献度の理由	
	県支出金								2020年度	II やや貢献している	KPIは設定していませんが、子どもを望む夫婦の経済的負担軽減には、貢献していると判断します。	
	地方債								2021年度	II やや貢献している	KPIは設定していませんが、子どもを望む夫婦の経済的負担軽減には、貢献していると判断します。	
	その他特財								2022年度		令和3年度評価結果により項目削除	
	一般財源	1,170千円	1,777千円						2023年度			
Plan (計画・課題と解決手法)	計画	1,170千円	1,777千円						2024年度			
	課題の方策	現在、不妊治療の助成については県の特定治療支援事業で行われているが、不妊治療における治療費は原則保険適用外であり、治療は長期に及ぶ場合もあるため、医療費が高額で経済的負担となっている。 (福岡県特定治療支援事業) H28.4.1~ 【対象者】 体外受精・顕微授精以外の治療法によっては妊娠の見込みがないか、又は極めて少ないと医師に診断された法律上婚姻している夫婦 【助成限度額】 1回15万円 ※初回40才未満：通算6回、初回40歳以上43歳未満：通算3回まで 【所得制限】 730万円（夫婦合算の所得額）										
	具体的な手法(当初)	①高度不妊治療の助成(福岡県特定治療支援事業の追加助成) 【対象者】・福岡県特定治療支援事業を受けた方で夫婦で町内に1年以上在住していること。・町税など町への納入金に滞納がないこと。 【助成額】・1回につき15万円まで(県の特定治療支援事業に治療費として申請した額から県や他の市区町村からの助成金額を差し引いて助成) ②一般的な不妊治療の助成 【対象者】・法律上の婚姻をしている夫婦・夫婦で町内に1年以上在住し、町税等町への納入金に滞納がないこと。・産婦人科や泌尿器科を有する医療機関において不妊治療を受けた方。 【助成額】・保険適用の不妊治療及び人工授精について、1夫婦で年間上限3万円(通算5年間まで)とし、1年に一回のみ助成を行う。ただし、県の助成を受けている治療は除く。										
	具体的な手法(変更後1)										令和3年度評価結果により項目削除	
	具体的な手法(変更後2)											
Do (実施内容)							Action (今後の方向性や改善内容)					
年度	実施内容及び事業実績						年度	方向性区分	方向性や改善内容			
2020年度	特定不妊治療6人、一般不妊治療9人の補助申請がありました。						2020年度	v 事業変更	利用人数は少ないが、子どもを望む夫婦の経済的負担軽減のため、今後も実施していきます。しかし、不妊治療費が保険適用になる予定があることから、保険適用の際には、県の助成事業の動向を勘案し、事業実施については終了も含め、検討が必要となります。			
2021年度	特定不妊治療10人、一般不妊治療9人の補助申請がありました。						2021年度	v 事業変更	不妊治療費が保険適用になったため、令和3年度で事業を終了します。			
2022年度	令和3年度評価結果により項目削除						2022年度		令和3年度評価結果により項目削除			
2023年度							2023年度					
2024年度							2024年度					

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート

基本目標							Check (事業実施に対する評価)								
指標	連番	13	主管課	健康こども課	その他関係課		検証	事業の取組内容に対する評価	年度	事業取組内容の総合評価					
	基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる					継続		2020年度	B 計画どおりの効果があった					
	項目	0~14歳までの人口割合		子育て支援策の満足度					2021年度	C 計画が遅れがちであったが概ね計画どおりの効果があった					
	策定時	11.30%		69.60%					2022年度	C 計画が遅れがちであったが概ね計画どおりの効果があった					
	目標値	13.00%		90.00%					2023年度	C 計画が遅れがちであったが概ね計画どおりの効果があった					
	最終値	10.10%		63.00%					2024年度	C 計画が遅れがちであったが概ね計画どおりの効果があった					
テーク	安心して子どもを産み、育てる環境づくり							KPIに対する評価	年度	評価内容	評価の理由				
事業名	新生児聴覚検査支援事業								2020年度	c ほぼ目標どおり	令和2年度の利用率は、出生者72名中、利用者は61名で、検診率は84.7%でした。申請書を提出していない人については、申請しない理由を把握し、申請忘れないように声掛けをしているため、ほぼ目標通りとしています。なお、申請しない理由としては、「産婦人科で検査が無料」「領収書を紛失」が多くなっています。				
KPI	指標	新生児検査率→子育て支援策の満足度(R3~)							2021年度	c ほぼ目標どおり	令和3年度の利用率は、出生者56名中、利用者は34名で、検診率は60.7%でした。申請書を提出していない人については、申請しない理由を把握し、申請忘れないように声掛けをしているため、ほぼ目標通りとしています。なお、申請しない理由としては、「産婦人科で検査が無料」「領収書を紛失」が多くなっています。				
	策定時	69.60%	目標値	100.00%	変更目標値1	90.0%	変更目標値2		2022年度	c ほぼ目標どおり	令和4年度は、対象出生者66名に対し、検診者は45名、利用率は68.2%で、昨年度と比較してやや増加しました。申請書を提出していない人については、申請しない理由を把握し、申請忘れないように声掛けをしているため、ほぼ目標通りとしています。なお、申請しない理由としては、「産婦人科で検査が無料」「領収書を紛失」が多くなっています。				
	年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度			2023年度	c ほぼ目標どおり	令和5年度は、対象出生者54名に対し、検診者は41名、利用率は75.9%でした。昨年度と比較して増加しました。申請書を提出していない人については、申請しない理由を把握し、申請忘れないように声掛けをしているため、ほぼ目標通りとしています。なお、申請しない理由としては、「産婦人科で検査が無料」が多くなっています。				
	現 在 値								2024年度	c ほぼ目標どおり	令和6年度は、対象出生者53名に対し、検診者は42名、利用率は79.2%でした。昨年度と比較して増加しました。申請書を提出していない人については、申請しない理由を把握し、申請忘れないように声掛けをしているため、ほぼ目標通りとしています。なお、申請しない理由としては、「産婦人科で検査が無料」が多くなっています。				
	進 捗 率							貢献度	年度	貢献度区分	貢献度の理由				
事業費(決算額)	国庫支出金								2020年度	II やや貢献している	検査費を助成することで、子どもを出産した家族の経済的負担軽減には、貢献していると判断します。				
	県支出金								2021年度	II やや貢献している	検査費を助成することで、子どもを出産した家族の経済的負担軽減には、貢献していると判断します。				
	地方債								2022年度	II やや貢献している	検査費を助成することで、子どもを出産した家族の経済的負担軽減には、貢献していると判断します。				
	その他特財								2023年度	II やや貢献している	検査費を助成することで、子どもを出産した家族の経済的負担軽減には、貢献していると判断します。				
	一般財源	280千円	160千円	205千円	189千円	207千円			2024年度	II やや貢献している	検査費を助成することで、子どもを出産した家族の経済的負担軽減には、貢献していると判断します。				
	計	280千円	160千円	205千円	189千円	207千円									
Plan (計画・課題と解決手法)															
課題の方策	聴覚障害は早期に適切な援助することにより、コミュニケーション能力や言語発達の面で大きな効果を得ることができるが、難聴の家族歴や子宮内感染などにより聴覚障害を引き起こす恐れがある場合に検査を受ける児が主であり、出生時に何ら異常を示さない児であれば、検査を受ける機会がないため早期に発見・対応ができず言語発達等に遅れが生じることとなる。聴覚障害の早期発見のため、すべての新生児が聴覚検査を受けることができるよう支援を行う。														
具体的な方策	聴覚障害は早期に適切な援助することにより、コミュニケーション能力や言語発達の面で大きな効果を得ることができると、難聴の家族歴や子宮内感染などにより聴覚障害を引き起こす恐れがある場合に検査を受ける児が主であり、出生時に何ら異常を示さない児であれば、検査を受ける機会がないため早期に発見・対応ができず言語発達等に遅れが生じることとなる。聴覚障害の早期発見のため、すべての新生児が聴覚検査を受けることができるよう支援を行う。														
具体的な手法(当初)	新生児聴覚検査に係る費用を助成する。(上限6,000円) ①産婦人科にて新生児聴覚検査を実施する。 ②領収書の原本、診療明細書、申請書等をそろえて総合福祉センター保健棟窓口に提出もしくは、役場保健健康課に郵送する。申請書は、返信用封筒と一緒に母子健康手帳交付の際に、手渡ししている。 ③償還払いによる口座振り込み														
具体的な手法(変更後1)	新生児聴覚検査に係る費用を助成する。(上限6,000円) ①産婦人科にて新生児聴覚検査を実施する。 ②領収書の原本、診療明細書、申請書をそろえて総合福祉センター保健棟窓口、役場健康こども課のどちらかに提出もしくは、役場健康こども課に郵送する。申請書は、返信用封筒と一緒に母子健康手帳交付の際に、手渡ししている。 ③償還払いによる口座振り込み														
具体的な手法(変更後2)															
Do (実施内容)							Action (今後の方向性や改善内容)								
年度	実施内容及び事業実績						年度	方向性区分	方向性や改善内容						
2020年度	令和2年度の新生児聴覚検査は、対象出生者72名に対し、検診者は61名で、令和2年度受診率は84.7%でした。						2020年度	ii 現状のまま継続	子どもを出産した家族の経済的負担軽減のため、今後も実施していく。なお、この項目のKPIは検査率を指標としていましたが、単年度毎では評価しづらいことから、次期策定の際のアンケート調査による子育て支援の満足度にKPIを変更します。						
2021年度	令和3年度の新生児聴覚検査は、対象出生者56名に対し、検診者は34名で、受診率は60.7%でした。						2021年度	ii 現状のまま継続	子どもを出産した家族の経済的負担軽減のため、今後も実施していく。						
2022年度	令和4年度は、対象出生者66名に対し、検診者は45名、利用率は68.2%でした。						2022年度	ii 現状のまま継続	子どもを出産した家族の経済的負担軽減のため、今後も実施していく。						
2023年度	令和5年度は、対象出生者54名に対し、検診者は41名、利用率は75.9%でした。						2023年度	ii 現状のまま継続	子どもを出産した家族の経済的負担軽減のため、今後も実施していく。						
2024年度	令和6年度は、対象出生者53名に対し、検診者は42名、利用率は79.2%でした。						2024年度	ii 現状のまま継続	子どもを出産した家族の経済的負担軽減のため、今後も実施していく。						

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート

基本目標							Check (事業実施に対する評価)											
指標	連番	14	主管課	健康こども課	その他関係課		検証	事業の取組内容に対する評価	年度	事業取組内容の総合評価								
	基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる					継続		2020年度	B 計画どおりの効果があった								
	項目	0~14歳までの人口割合		子育て支援策の満足度					2021年度	A 計画以上の効果があった								
	策定時	11.30%		69.60%					2022年度	A 計画以上の効果があった								
	目標値	13.00%		90.00%					2023年度	A 計画以上の効果があった								
	最終値	10.10%		63.00%					2024年度	A 計画以上の効果があった								
テーク	安心して子どもを産み、育てる環境づくり																	
事業名	待機児童解消加速化事業																	
KPI	指標	待機児童の解消																
	策定時	20人	目標値	0人	変更目標値1		変更目標値2											
	年度	2020年度		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度											
	現在値	6人		0人	0人	0人	0人											
	進捗率	70.0%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%											
事業費(決算額)	国庫支出金																	
	県支出金																	
	地方債																	
	その他特財																	
	一般財源	25千円																
	計	25千円																
Plan (計画・課題と解決手法)																		
課題の方策解決	令和元年10月時点の待機児童数20人。この待機児童の解消に向けて、町立・私立保育所の受入枠を拡大することが必要なことは勿論だが、現届出保育施設や企業主導型保育事業等の多様な保育の受け皿についても拡充することが必要。 届出保育施設を含む児童福祉施設に義務づけられている入所児童に対する学校保健安全法に規定する健康診断に準じた定期健康診断の費用を助成することで、届出保育施設の費用負担を軽減する。 現在、全額が国費で賄われている企業主導型保育事業であるが、利用者負担額を減免した場合に、差額運営費が支給される仕組みがないため、低所得者が利用することが難しい。そこで、低所得者に対する利用者負担額を減免した場合に、減免額分を町が助成することで低所得者の企業主導型事業の利用を支援する。																	
具体的的手法(当初)	届出保育施設において、鞍手町利用児童の健康診断を実施した場合に、施設からの申請に基づき、健康診断の費用に対して、年間3,000円を上限として補助金を支給する。 企業主導型保育事業所を、地域枠で利用した児童に対して、「鞍手町子どものための教育・保育に関する利用者負担額を定める条例」に基づき算定した利用者負担額と、企業主導型保育事業助成要領別表3に定める基本分単価から控除する額との差額を、企業主導型保育事業所へ補助金として支給する。																	
具体的的手法(変更後1)																		
具体的的手法(変更後2)																		
Do (実施内容)												Action (今後の方向性や改善内容)						
年度	実施内容及び事業実績						年度	方向性区分	方向性や改善内容									
2020年度	令和2年度における待機児童数は、7月に1人発生して以降増減の後3月に最大の6人となりました。(令和2年10月の待機児童は2人)。 鞍手町立保育所統合に係る基本構想(平成30年2月)どおり古月保育所の認可定員を40人増加させ130人としたが、鞍手のぞみ保育園については保育士の確保ができなかつたため認可定員を20人増加させる計画は実現できていない。届出保育施設に対する健康診断費の助成は対象児童が居なかつたため予算執行はなかつたが、町内の企業主導型保育事業所に対する本町利用者負担額との差額の支出し(本町利用者負担額の方が低廉な場合に支出し)は、対象児童が居なかつたため予算執行はありませんでした。						2020年度	ii 現状のまま継続	現在の施策で目標達成を見通せているため方向性の変更及び改善の必要はなく、現状のまま継続しています。									
2021年度	届出保育施設に対する健康診断費の助成及び町内の企業主導型保育事業所に対する本町利用者負担額との差額の支出し(本町利用者負担額の方が低廉な場合に支出し)は、対象児童が居なかつたため予算執行はありませんでした。 古月保育所において十分な保育士を確保できており、年度途中の新規入所者を多く受け入れることができたため、待機児童を発生させませんでした。						2021年度	ii 現状のまま継続	今後も目標達成の維持を見込んでいるが、届出保育施設利用児童の健康診断費の補助や企業主導型保育事業所利用児童の利用者負担額差額補助は、多様な保育の受け皿を確保する上で重要です。									
2022年度	届出保育施設に対する健康診断費の助成及び町内の企業主導型保育事業所に対する本町利用者負担額との差額の支出し(本町利用者負担額の方が低廉な場合に支出し)は、対象児童が居なかつたため予算執行はありませんでした。 古月保育所においては保育士を確保できており、年度途中の新規入所者を受け入れることができたため、待機児童を発生させませんでした。						2022年度	ii 現状のまま継続	今後も目標達成の維持を見込んでいるが、届出保育施設利用児童の健康診断費の補助や企業主導型保育事業所利用児童の利用者負担額差額補助は、多様な保育の受け皿を確保する上で重要です。									
2023年度	届出保育施設に対する健康診断費の助成及び町内の企業主導型保育事業所に対する本町利用者負担額との差額の支出し(本町利用者負担額の方が低廉な場合に支出し)は、対象児童が居なかつたため予算執行はありませんでした。 古月保育所においては保育士を確保できており、年度途中の新規入所者を受け入れることができたため、待機児童を発生させませんでした。						2023年度	ii 現状のまま継続	今後も目標達成の維持を見込んでいるが、届出保育施設利用児童の健康診断費の補助や企業主導型保育事業所利用児童の利用者負担額差額補助は、多様な保育の受け皿を確保する上で重要です。									
2024年度	届出保育施設に対する健康診断費の助成及び町内の企業主導型保育事業所に対する本町利用者負担額との差額の支出し(本町利用者負担額の方が低廉な場合に支出し)は、対象児童が居なかつたため予算執行はありませんでした。 古月保育所においては保育士を確保できており、年度途中の新規入所者を受け入れることができたため、待機児童を発生させませんでした。						2024年度	ii 現状のまま継続	今後も目標達成の維持を見込んでいるが、届出保育施設利用児童の健康診断費の補助や企業主導型保育事業所利用児童の利用者負担額差額補助は、多様な保育の受け皿を確保する上で重要です。									

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート

基本目標							Check (事業実施に対する評価)						
指標	連番	15	主管課	教育課	その他関係課		検証	事業の取組内容に対する評価	年度	事業取組内容の総合評価			
	基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる					継続		2020年度	E 計画が遅れ、効果もよくなかった			
	項目	0~14歳までの人口割合	子育て支援策の満足度						2021年度	E 計画が遅れ、効果もよくなかった			
	策定時	11.30%	65.20%						2022年度	E 計画が遅れ、効果もよくなかった			
	目標値	13.00%	90.00%						2023年度	E 計画が遅れ、効果もよくなかった			
	最終値	10.10%	62.00%						2024年度	E 計画が遅れ、効果もよくなかった			
テーク	児童・生徒の確かな学力の向上を図る教育環境の充実												
事業名	小学校交流事業												
KPI	指標	子育て(教育)支援策の満足度											
	策定時	65.20%	目標値	90.00%	変更目標値1		変更目標値2		年度	評価内容	評価の理由		
	年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		KPIに對しての評価	2020年度	d 下回った	2つの小学校で修学旅行の合同実施はできているが、6小学校全体で行事を合同実施することは、日程調整等が難しく実施できません。		
	現在値	-	-	-					2021年度	d 下回った	2つの小学校で修学旅行の合同実施はできているが、6小学校全体で行事を合同実施することは、日程調整等が難しく実施できません。		
	進捗率	-	-	-					2022年度	d 下回った	2つの小学校で修学旅行の合同実施はできているが、6小学校全体で行事を合同実施することは、日程調整等が難しく実施できません。		
事業費(決算額)	国庫支出金								2023年度	d 下回った	2つの小学校で修学旅行の合同実施はできているが、6小学校全体で行事を合同実施することは、日程調整等が難しく実施できません。		
	県支出金								2024年度	d 下回った	2つの小学校で修学旅行の合同実施はできているが、6小学校全体で行事を合同実施することは、日程調整等が難しく実施できません。		
	地方債							貢献度	年度	貢献度区分	貢献度の理由		
	その他特財								2020年度	III 貢献度合いが薄い	小学校2校の修学旅行合同実施しか実施できていないため、貢献度は薄いと考えます。		
	一般財源								2021年度	III 貢献度合いが薄い	小学校2校の修学旅行合同実施しか実施できていないため、貢献度は薄いと考えます。		
	計								2022年度	III 貢献度合いが薄い	小学校2校の修学旅行合同実施しか実施できていないため、貢献度は薄いと考えます。		
課題の方策解決	Plan (計画・課題と解決手法)												
	①宿泊学習の合同実施（5年生） ②修学旅行の合同実施（6年生） ③中学校での授業体験（6年生）…各学期に1回ずつ。まずは中学校の入学説明会時に1回	小学校から中学校へ進学した際に起こる問題の1つに「中1ギャップ」がある。 原因としては、①子どもたちが異なった小学校から1つの中学校に集まるため人間関係が再編成されたり複雑化したりすることや、②中学校での勉強の難易度が上昇することなどがある。この結果不登校となる生徒が出てくることもあり得る。 同じ小学校内に限らず他の小学校に通う児童との友人関係を築くことで、中学校生活をスムーズに開始することができるよう、町内6小学校の児童が交流できる機会を設ける。											
	具体的な方策										貢献度		
	具体的な手法（当初）												
	具体的な手法（変更後1）												
	具体的な手法（変更後2）												
Do (実施内容)							Action (今後の方向性や改善内容)						
年度	実施内容及び事業実績						年度	方向性区分	方向性や改善内容				
2020年度	①宿泊学習③中学校での授業体験はコロナウイルス感染症対策のため中止しました。 ②修学旅行の合同実施については西川小学校と室木小学校が合同で実施しました。						2020年度	iii 改善しながら継続	新学習指導要領の完全実施により、小中学校の授業時数確保が困難になりつつあるため、行事等の合同実施が難しくなってきています。方法を工夫しながら、合同実施が可能な行事から取り組んでいきます。				
2021年度	①宿泊学習の合同実施については実施できませんでした。 ②修学旅行の合同実施については西川小学校と室木小学校が合同で実施しました。 ③中学校での授業体験はコロナウイルス感染症対策のため中止しました。						2021年度	iii 改善しながら継続	新学習指導要領の完全実施により、小中学校の授業時数確保が困難になりつつあるため、行事等の合同実施が難しくなってきています。方法を工夫しながら、合同実施が可能な行事から取り組んでいきます。				
2022年度	①宿泊学習の合同実施については実施できませんでした。 ②修学旅行の合同実施については西川小学校と室木小学校が合同で実施しました。 ③中学校での授業体験はコロナウイルス感染症対策のため中止しました。						2022年度	iii 改善しながら継続	新学習指導要領の完全実施により、小中学校の授業時数確保が困難になりつつあるため、行事等の合同実施が難しくなってきています。方法を工夫しながら、合同実施が可能な行事から取り組んでいきます。				
2023年度	①宿泊学習の合同実施については実施できませんでした。 ②修学旅行の合同実施については西川小学校と室木小学校が合同で実施しました。 ③中学校での授業体験は実施していませんが、入学説明会時に部活動の紹介を実施しました。						2023年度	iii 改善しながら継続	新学習指導要領の完全実施により、小中学校の授業時数確保が困難になりつつあるため、行事等の合同実施が難しくなってきています。方法を工夫しながら、合同実施が可能な行事から取り組んでいきます。				
2024年度	①宿泊学習の合同実施については実施できませんでした。 ②修学旅行の合同実施については西川小学校と室木小学校が合同で実施しました。 ③中学校での授業体験は実施していませんが、入学説明会時に部活動の紹介を実施しました。						2024年度	iii 改善しながら継続	令和10年4月統合小学校開校に向け、小規模校児童対象を中心に令和7年度中の実施を計画しています。				

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート

基本目標										Check (事業実施に対する評価)																	
指標	連番	16	主管課	教育課	その他関係課				検証	事業の取組内容に対する評価	年度	事業取組内容の総合評価															
	基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる						継続			2020年度	C 計画が遅れがちであったが概ね計画どおりの効果があった															
	項目	0~14歳までの人口割合		子育て支援策の満足度							2021年度	C 計画が遅れがちであったが概ね計画どおりの効果があった															
	策定時	11.30%		65.20%								2022年度	B 計画どおりの効果があった														
	目標値	13.00%		90.00%								2023年度	B 計画どおりの効果があった														
	最終値	10.10%		62.00%								2024年度	B 計画どおりの効果があった														
テーク	児童・生徒の確かな学力の向上を図る教育環境の充実																										
事業名	学習アシスタント事業																										
KPI	指標	子育て(教育)支援策の満足度																									
	策定時	65.20%		目標値	90.00%		変更目標値1			変更目標値2																	
	年度	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度																	
	現在値	-		-		-																					
	進捗率	-		-		-																					
事業費(決算額)	国庫支出金																										
	県支出金	210千円		205千円		263千円																					
	地方債																										
	その他特財																										
	一般財源	255千円		401千円		703千円		1,113千円		1,128千円																	
	計	465千円		606千円		966千円		1,113千円		1,128千円																	
Plan (計画・課題と解決手法)																											
課題の方策	平成24年度から、大学生の学習アシスタントを学校に配置し、授業中に子どもたちの学習支援を行うことで基礎学力の向上を図ってきた。 全国学力・学習状況調査や福岡県学力実態調査の平均正答率を見ると、小学校においては福岡県の平均正答率と同程度となっており、学習アシスタント事業が学力向上の一助になっていると考えられる。 今後も引き続き学力向上を図るために、本事業の継続的な実施が不可欠である。 第4次総合計画後期基本計画で提案され、平成24年度から実施中の事業である。引き続き学習アシスタントを配置することでチームティーチングの授業形態を取り、子どもたちの個々に応じた学習指導の充実を図る。																										
具体的な手法(当初)	福岡教育大学や九州女子大学等と連携し、教員志望の学生を派遣してもらい、各学校に配置する。 ・1校につき週2回、年間30週の来校 ・1回につき3,000円(報償費) 3,000円×60回×7校=1,260千円																										
具体的な手法(変更後1)																											
具体的な手法(変更後2)																											
Do (実施内容)										Action (今後の方向性や改善内容)																	
年度										年度	方向性区分	方向性や改善内容															
2020年度	近隣の大学生により、学習アシスタントとしてテストの採点や、授業支援が必要な児童への個別指導の実施等、基礎学力の向上や学習指導の充実を図ることができた。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により実施回数は減少しました。 ■令和2年度実績 小学校 8人 155回 465,000円 中学校 0人 0回 0円 計 8人 155回 465,000円									2020年度	iii 改善しながら継続	引き続き、小学校で学習アシスタントが活用できるよう継続していくとともに、中学校へ学習アシスタントの配置ができるように努めています。															
										2021年度	iii 改善しながら継続	引き続き、小学校で学習アシスタントが活用できるよう継続していくとともに、中学校へ学習アシスタントの配置ができるように努めています。															
2021年度	近隣の大学生により、学習アシスタントとしてテストの採点や、授業支援が必要な児童への個別指導の実施等、基礎学力の向上や学習指導の充実を図ることができた。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により実施回数は減少しました。 ■令和3年度実績 小学校 9人 179回 537,000円 中学校 1人 23回 69,000円 計 10人 155回 606,000円									2022年度	ii 現状のまま継続	引き続き、小学校及び中学校で学習アシスタントが活用できるよう継続していくとともに、積極的な活用に努めています。															
										2023年度	ii 現状のまま継続	引き続き、小学校及び中学校で学習アシスタントが活用できるよう継続していくとともに、積極的な活用に努めています。															
2022年度	近隣の大学生により、学習アシスタントとしてテストの採点や、授業支援が必要な児童生徒への個別指導の実施等、基礎学力の向上や学習指導の充実を図ることができた。令和3年度に比べ新型コロナウイルス感染症の影響がやや減少したため、実施回数が増加しました。 ■令和4年度実績 小学校 14人 245回 735,000円 中学校 2人 77回 231,000円 計 16人 322回 966,000									2024年度	ii 現状のまま継続	引き続き、小学校及び中学校で学習アシスタントが活用できるよう継続していくとともに、積極的な活用に努めています。															
										2024年度	ii 現状のまま継続	引き続き、小学校及び中学校で学習アシスタントが活用できるよう継続していくとともに、積極的な活用に努めています。															
2023年度	近隣の大学生により、学習アシスタントとしてテストの採点や、授業支援が必要な児童生徒への個別指導の実施等、基礎学力の向上や学習指導の充実を図ることができた。令和5年度は新型コロナウイルス感染症の5類以降に伴い、実施回数が増加しました。 ■令和5年度実績 小学校 16人 314回 942,000円 中学校 1人 57回 171,000円 計 17人 371回 1,113,000									2024年度	ii 現状のまま継続	引き続き、小学校及び中学校で学習アシスタントが活用できるよう継続していくとともに、積極的な活用に努めています。															
										2024年度	ii 現状のまま継続	引き続き、小学校及び中学校で学習アシスタントが活用できるよう継続していくとともに、積極的な活用に努めています。															
2024年度	大学生等により、学習アシスタントとしてテストの採点や、授業支援が必要な児童生徒への個別指導の実施等、基礎学力の向上や学習指導の充実を図ることができました。 ■令和6年度実績 小学校 19人 376回 1,128,000円																										

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート

基本目標							Check (事業実施に対する評価)								
指標	連番	17	主管課	教育課	その他関係課		検証	事業の取組内容に対する評価	年度	事業取組内容の総合評価					
	基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる					継続		2020年度	C 計画が遅れがちであったが概ね計画どおりの効果があった					
	項目	0~14歳までの人口割合		子育て支援策の満足度					2021年度	C 計画が遅れがちであったが概ね計画どおりの効果があった					
	策定時	11.30%		65.20%					2022年度	C 計画が遅れがちであったが概ね計画どおりの効果があった					
	目標値	13.00%		90.00%					2023年度	C 計画が遅れがちであったが概ね計画どおりの効果があった					
	最終値	10.10%		62.00%					2024年度	C 計画が遅れがちであったが概ね計画どおりの効果があった					
テーク	児童・生徒の確かな学力の向上を図る教育環境の充実														
事業名	英語教育の充実(ALTの拡充)														
KPI	指標	子育て(教育)支援策の満足度													
	策定時	65.20%	目標値	90.00%	変更目標値1		変更目標値2	KPIに対する評価	2020年度	評価内容	評価の理由				
	年度	2020年度		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		2020年度	d 下回った	計画目標の3名に対し、JETプログラムによりALT2名配置はできていますが、その内1名のALTの帰国に伴う新規ALTが新型コロナウイルス感染症の影響により来日できず、結果としてALTが1名となっていました。				
	現在値	-	-	-	-	-	-		2021年度	d 下回った	計画目標の3名に対し、JETプログラムによるALT1名の配置となっています。令和3年度については、新規ALTが1名来日し、2名配置となる予定でしたが、今年度においても新型コロナウイルス感染症の影響により来日できず、結果としてALTが1名となっていました。				
	進捗率	-	-	-	-	-	-		2022年度	d 下回った	計画目標の3名に対し、JETプログラムによるALT2名の配置となっています。令和4年度については、新規ALT1名が8月に来日し、2名配置となりました。				
事業費(決算額)	国庫支出金							KPIに対する評価	2023年度	d 下回った	計画目標の3名に対し、JETプログラムによるALT2名の配置となっています。令和5年度については、令和4年度から引き続き2名配置となっています。				
	県支出金								2024年度	d 下回った	計画目標の3名に対し、JETプログラムによるALT2名の配置となっています。令和6年度に更新を迎え、8月より新規の2名が配置されています。				
	地方債								年度	貢献度区分	貢献度の理由				
	その他特財								2020年度	III 貢献度合いが薄い	2名のALTの内、1名は5月に退職。コロナウイルス感染症の影響のため、後任が決まりず不在となっています。また諸事情により一時帰国したALTはコロナウイルス感染症の影響で11月まで来日できなかったことにより、十分な教育環境が整わなかったため、貢献度は薄いと考えます。				
	一般財源	4,159千円	5,858千円	9,200千円	10,489千円	10,925千円			2021年度	III 貢献度合いが薄い	新規ALT1名がコロナウイルス感染症の影響のため来日できなかったことにより、十分な教育環境が整わなかったため、貢献度は薄いと考えます。				
	計	4,159千円	5,858千円	9,200千円	10,489千円	10,925千円			2022年度	II やや貢献している	新規ALT1名がコロナウイルス感染症の影響のため、8月の来日となつたことから、1学期は十分な教育環境が整いませんでした。2学期以降は2名配置となり、教育環境が整つたことから、やや貢献度していると考えます。				
課題の方策解決	Plan (計画・課題と解決手法)														
	今後、ますます国際化が進む中で、世界で通用する人材を育成するためには英語教育を充実させ、早い段階から英語に慣れ親しむ環境を整える必要がある。また、平成30年度から小学校高学年(5、6年生)において英語が教科化されたことに伴い、ALT(外国語指導助手)を積極的に活用するなど英語指導の人材を確保することが重要となっている。														
	しかし、現在ALTは2人であり、各学校・各学年に授業に行く回数が少ないのが現状である。 英語教育のさらなる充実に向け、学校に指導に行く回数が現状よりも多くなるよう、ALTの人数を増やす。														
	具体的な方策 ・主に小学校を担当するALTを2名雇用 ・主に中学校を担当するALTを1名雇用 ※各学校の時間割等によって3人を振り分け、無理なく学校に派遣できる体制にする。														
	具体的な手順 （当初）														
具体的な手順 （変更後1）															
具体的な手順 （変更後2）															
Do (実施内容)							Action (今後の方向性や改善内容)								
年度							年度	方向性区分	方向性や改善内容						
2020年度	実施内容及び事業実績						2020年度	iii 改善しながら継続	今後もALT配置は継続していくこととしますが、今後検討される「小学校のあり方」の検討状況と照らし合わせながら、現状の目標であるALT3名配置については、検討する必要があります。						
	一般財団法人自治体国際化協会のJETプログラムにより、2名のALTを配置しています。令和2年度においては、1名のALTの帰国に伴う新規ALT招致が決まっています。また、もう1名のALTも、新型コロナウイルス感染症の影響により一時帰国からの再来日が11月となり、学校への派遣が3学期のみとなりました。 ■令和2年度実績 派遣実績 小学校 49日 150時間 中学校 10日 40時間						2021年度	iii 改善しながら継続	今後もALT配置は継続していくこととしますが、今後検討される「小学校のあり方」の検討状況と照らし合わせながら、現状の目標であるALT3名配置については、検討する必要があります。						
2021年度	一般財団法人自治体国際化協会のJETプログラムにより、令和3年度は1名を配置しています。ALTを2名配置する予定でしたが、招致が決まっていた新規ALT1名が、新型コロナウイルス感染症の影響により来日できませんでした。 ■令和3年度実績 派遣実績 小学校 116日 425時間 中学校 35日 88時間						2022年度	iii 改善しながら継続	今後もALT配置は継続していくこととしますが、今後検討される「小学校のあり方」の検討状況と照らし合わせながら、現状の目標であるALT3名配置については、検討する必要があります。						
							2023年度	iii 改善しながら継続	今後もALT配置は継続していくこととしますが、今後検討される「小学校のあり方」の検討状況と照らし合わせながら、現状の目標であるALT3名配置については、検討する必要があります。						
2022年度	一般財団法人自治体国際化協会のJETプログラムにより、令和4年度は2名を配置しています。令和3年度にALTを2名配置する予定でしたが、招致が決まっていた新規ALT1名が、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年8月の来日となりました。 ■令和4年度実績 派遣実績 小学校 166日 599時間 中学校 54日 162時間						2024年度	iii 改善しながら継続	現在のALTは令和6年7月末で任期を終え、8月から新たに2名が来日することになっていることから、現在の英語教育の水準を維持できるよう日本文化や環境への対応等を支援する必要があります。今後もALT配置は継続していくこととしますが、今後検討される「小学校のあり方」の検討状況と照らし合わせながら、現状の目標であるALT3名配置については、検討する必要があります。						
	一般財団法人自治体国際化協会のJETプログラムにより、令和5年度は2名を配置しています。 ■令和5年度実績 派遣実績 小学校 412日 682時間 中学校 52日 155時間						2023年度	iii 改善しながら継続	新規ALTは日本語はもちろん日本の慣習等にも精通しており、非常に容易にコミュニケーションが図られています。直接人選できないため、水準の維持が今後も懸念事項となります。						
2024年度	一般財団法人自治体国際化協会のJETプログラムにより、令和6年度2名を配置 ■令和6年度実績 派遣実績 小学校 304日 740時間 中学校 43日 172時間						2024年度	iii 改善しながら継続	新規ALTは日本語はもちろん日本の慣習等にも精通しており、非常に容易にコミュニケーションが図られています。直接人選できないため、水準の維持が今後も懸念事項となります。						

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート

基本目標							Check (事業実施に対する評価)											
指標	連番	18	主管課	教育課	その他関係課		検証	事業の取組内容に対する評価	年度	事業取組内容の総合評価								
	基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる					継続		2020年度	C 計画が遅れがちであったが概ね計画どおりの効果があった								
	項目	0~14歳までの人口割合		子育て支援策の満足度					2021年度	C 計画が遅れがちであったが概ね計画どおりの効果があった								
	策定時	11.30%		65.20%					2022年度	C 計画が遅れがちであったが概ね計画どおりの効果があった								
	目標値	13.00%		90.00%					2023年度	C 計画が遅れがちであったが概ね計画どおりの効果があった								
	最終値	10.10%		62.00%					2024年度	C 計画が遅れがちであったが概ね計画どおりの効果があった								
テーマ	児童・生徒の確かな学力の向上を図る教育環境の充実																	
事業名	放課後教室の設置																	
KPI	指標	子育て(教育)支援策の満足度																
	策定時	65.20%	目標値	90.00%	変更目標値1		変更目標値2		2020年度	評価内容	評価の理由							
	年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度			c ほぼ目標どおり	1・2年生が1時間程度の学習をすることにより上級生の兄弟姉妹と下校することができることと宿題を済ませて帰ることにより自宅で保護者との会話の時間が増えたとの保護者からの声もあることから、評価をcとします。								
	現在値	-	-	-					2021年度	c ほぼ目標どおり	1・2年生が1時間程度の学習をすることにより、上級生の兄弟姉妹と下校することができるよう宿題を済ませて帰ることにより、「自宅で子どもとの会話の時間が増えた。」との保護者からの声があり、また、保護者の方に、この事業の趣旨が周知されつつあるようで参加希望児童が少しづつ増えているためc評価としました。							
	進捗率	-	-	-					2022年度	c ほぼ目標どおり	・1時間程度の学習時間を設定したことにより、その中で宿題をやり終えたり学習内容を理解したりすることができた。 ・1時間程度放課後子ども教室を実施したことで、上級生の兄弟姉妹の下校時刻と調整することができ安全な下校となった。 ・保護者の方に、放課後子ども教室の目的や趣旨が周知されつつあるようで参加希望児童が少しづつ増えている。							
	事業費(決算額)	国庫支出金	187千円	167千円	169千円	137千円	151千円		2023年度	c ほぼ目標どおり	・1時間程度の学習時間を設定し自学自習を行い、その中で宿題をやり終えることができた。 ・放課後子ども教室を実施したことで、上級生の兄弟姉妹の下校時刻と調整することができ安全な下校をすることが出来た。							
		県支出金	187千円	167千円	169千円	138千円	152千円		2024年度	c ほぼ目標どおり	・1時間程度の学習時間を設定し自学自習を行い、その中で宿題をやり終えることができた。 ・放課後子ども教室を実施したことで、上級生の兄弟姉妹の下校時刻と調整することができ安全な下校をすることが出来た。							
Plan (計画・課題と解決手法)																		
課題の方策	全国学力・学習状況調査では、鞍手町の平均正答率は概ね全国平均・福岡県平均に到達できている状況であるが、依然として正答率が低い児童が見られ、学力の二極化が懸念される状況である。 学力が低い児童に対する学習支援をいかに行っていくかが課題である。 令和元年度から、放課後子ども教室事業を実施し、剣北小と室木小で放課後教室を設置しているが、今後は全小学校に設置できるよう取り組む。																	
具体的な方策	学校の教室などを活用し、子どもたちに学習の時間と場所を提供する。子どもたちの質問などに対応できるよう、学生や退職教員等を講師として配置し、指導ができる体制を整備する。現在小学校では、毎週木曜日は教職員の研修日となっており下校時間が早いため、週1回の実施とし、希望する児童のみを対象とする。 ・1校につき週1回、年間35週の実施 ・1回につき3,000円(報償費) ……学習アシスタントと同額を想定 $3,000\text{円} \times 1\text{回} / \text{週} \times 35\text{週} \times 6\text{校} = 630\text{千円}$																	
具体的な手法(当初)	学校の教室などを活用し、子どもたちに「自主的な学びの場」「安心・安全な居場所」を提供する。各学校の放課後子ども教室に学習サポートーを配置し、子どもたちの質問などに対応したり、自ら学ぶ力を高める学習支援を行ったすることができるよう体制を整備する。各学校の実情に応じた学習サポートーの配置と年間の時間数にて実施。 ・学習サポートー 1時間 1,300円(報償費)																	
具体的な手法(変更後1)																		
具体的な手法(変更後2)																		
Do (実施内容)							Action (今後の方向性や改善内容)											
年度	実施内容及び事業実績						年度	方向性区分	方向性や改善内容									
2020年度	鞍手町放課後子ども教室は、授業終了後そのまま学校に残り、学校施設を活用して、子どもたちの学習の習慣づけを図る「自主的な学びの場」と「安心・安全な居場所」を提供する取り組みです。令和元年度は、2校を先行して実施しましたが、令和2年度は、6小学校すべてにおいて放課後教室を設置し、実施することができました。 令和2年度実績 小学校全6校						2020年度	ii 現状のまま継続	小学校全6校で実施しました。今後も地域の学習ボランティアの確保並びに学習体制の充実を図りながら継続します。									
2021年度	・学校の授業終了後そのまま学校に残り、学校施設を活用して、「自主的な学びの場」「安心・安全な居場所」を提供する取組です。 ・子どもたちの学習習慣の定着に向け、家庭学習の時間や自学の時間等を中心に1時間程度の学習を実施しました。 ・学習サポートーが共に学びの場にいることで、分からぬ問題や質問に対応し、学習意欲の向上を図りました。						2021年度	iii 改善しながら継続	小学校全6校で実施しました。今後も、地域の学習サポートーの確保並びに学習体制の充実を図りながら「自主的な学びの場」と「安心・安全な居場所」となるように継続します。									
2022年度	・1・2年生が授業終了後、そのまま学校に残り、図書室等を活用して、「自主的な学びの場」「安心・安全な居場所」を提供する取組。 ・自ら学ぶ力を高める学習支援を行うために、学習サポートーが子どもの学びに寄り添いながら支援する。 ・学習習慣の定着に向け、宿題や自学などを行い、1時間程度の学習時間を確保する。 ・学習サポートーが分からぬ問題や質問に対応しながらかかわり、「わかった。できた。」と子どもが感じ取れるような支援をする。						2022年度	iii 改善しながら継続	小学校全6校で実施しました。今後も、地域の学習サポートーの確保並びに学習体制の充実を図りながら「自主的な学びの場」と「安心・安全な居場所」となるように継続します。									
2023年度	・1・2年生が授業終了後、そのまま学校に残り、図書室等を活用して、「自主的な学びの場」「安心・安全な居場所」を提供する取組。 ・自ら学ぶ力を高める学習支援を行うために、学習サポートーが子どもの学びに寄り添いながら支援する。 ・学習習慣の定着に向け、宿題や自学などを行い、1時間程度の学習時間を確保する。 ・学習サポートーが分からぬ問題や質問に対応しながらかかわり、「わかった。できた。」と子どもが感じ取れるような支援をする。						2023年度	iii 改善しながら継続	小学校全6校で実施しました。今後も、地域の学習サポートーの確保並びに学習体制の充実を図りながら「自主的な学びの場」と「安心・安全な居場所」となるように継続します。									
2024年度	・1・2年生が授業終了後、そのまま学校に残り、図書室等を活用して、「自主的な学びの場」「安心・安全な居場所」を提供する取組。 ・自ら学ぶ力を高める学習支援を行うために、学習サポートーが子どもの学びに寄り添いながら支援する。 ・学習習慣の定着に向け、宿題や自学などを行い、1時間程度の学習時間を確保する。 ・学習サポートーが分からぬ問題や質問に対応しながらかかわり、「わかった。できた。」と子どもが感じ取れるような支援をする。						2024年度	iii 改善しながら継続	小学校全6校で実施しました。今後も、地域の学習サポートーの確保並びに学習体制の充実を図りながら「自主的な学びの場」と「安心・安全な居場所」となるように継続します。									

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート

基本目標							Check (事業実施に対する評価)				
指標	連番	19	主管課	まちづくり課	その他関係課		検証	事業の取組内容に対する評価	年度	事業取組内容の総合評価	
	基本目標	地域の安全・安心は地域で守り、広域連携を強化する					継続		2020年度	F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった	
	項目	住みよいと感じている人の割合							2021年度	F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった	
	策定時	44.80%							2022年度	F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった	
	目標値	80.00%							2023年度	F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった	
	最終値	41.40%							2024年度	F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった	
テーク	安全・安心な暮らしの確保										
事業名	自主防災組織支援事業										
KPI	指標	避難訓練の実施回数									
	策定時	1回/年	目標値	3回/年	変更目標値1		変更目標値2		KPIに対する評価	KPIに対する評価	
	年度	2020年度		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2020年度	評価内容	評価の理由	
	現在値	0回		0回	0回	0回	0回	2021年度	e 大きく下回った	KPIの目標値である避難訓練実施数3回に対し、実施数0回でありましたが、自主防災組織の活動として2団体が避難訓練を実施しました。	
	進捗率	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2022年度	e 大きく下回った	KPIの目標値である避難訓練実施数3回に対し、実施数0回でありましたが、自主防災組織の活動として1団体が避難訓練を実施しました。	
事業費(決算額)	国庫支出金							2023年度	e 大きく下回った	KPIの目標値である避難訓練実施数3回に対し、実施数0回でありましたが、自主防災組織の活動として2団体が防災訓練を実施しました。	
	県支出金							2024年度	e 大きく下回った	KPIの目標値である避難訓練実施数3回に対し、実施数0回でありましたが、自主防災組織の活動として1団体が防災訓練を実施しました。	
	地方債										
	その他特財										
	一般財源	90千円		81千円	86千円	120千円	120千円				
	計	90千円		81千円	86千円	120千円	120千円				
Plan (計画・課題と解決手法)											
課題の方策	東日本大震災における死者の内、高齢者の死者数は約六割であり、障害者の死亡率は被災住民全体の約2倍に上るなど、多くの避難行動要支援者が犠牲となつた。そのため、要支援者が迅速な避難行動を行える体制づくりが急務である。 避難行動要支援者名簿を作成し、地域が主体となった避難支援体制の整備。										
具体的な手法(当初)	避難行動要支援者名簿の作成後、地域・行政・消防・警察などの関係機関が共有し、地域においては日頃の見守り活動も含めた避難支援体制づくりを行い、年間1地区を目標に避難訓練を実施する。その他の機関においては災害時の後方支援を行う。										
具体的な手法(変更後1)											
具体的な手法(変更後2)											
Do (実施内容)							Action (今後の方向性や改善内容)				
年度	実施内容及び事業実績						年度	方向性区分	方向性や改善内容		
2020年度	令和2年度においては、自主防災組織を対象とした避難訓練を3回予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施することができませんでした。 新北区、中山北区、上木月区の自主防災組織においては、鞍手町自主防災組織活動補助金を活用し防災資機材を購入しました。 また、自主防災組織の活動として、新中山区、中山北区では避難訓練を実施しています。						2020年度	iii 改善しながら継続	コロナ禍等においても避難訓練が実施できるよう、実施手法の見直しを行いながら地域防災力向上のため継続する必要があります。		
2021年度	令和3年度は、自主防災組織を対象とした避難訓練を3回予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施することができませんでした。 昭和通り区、新中山区、木月区の自主防災組織においては、鞍手町自主防災組織活動補助金を活用し防災資機材を購入しました。また、自主防災組織の活動として新中山区では避難訓練を実施しています。						2021年度	iii 改善しながら継続	令和3年度においても新型コロナの影響により、避難訓練については実施することができませんでした。今後については、全般的な開催ではなく、リモートでの実施や一部の地域毎の開催等手法の見直しを行いながら地域防災力向上のため継続する必要があります。		
2022年度	令和4年度の自主防災組織を対象とした避難訓練については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施していませんが、11月に自主防災組織の代表者を対象とした防災講演会を実施しました。 新北区、木月区、上木月区の自主防災組織については、鞍手町自主防災組織活動補助金を活用し、防災資機材を購入しました。 また、木月区、新中山区では、自主防災組織の活動として、防災訓練を実施しています。						2022年度	iii 改善しながら継続	避難訓練については実施することができませんでしたが、防災意識の高揚を図るために、防災講演会を実施しました。今後は避難訓練の開催手法等の見直しを行いながら、地域防災力向上のため継続する必要があります。		
2023年度	自主防災組織を対象とした避難訓練については実施していませんが、本年4月から防災専門官を雇用し、自主防災組織の意識向上及び地域防災力の強化を図るために、6組織で防災講習を実施しました。 また、木月区、新北区、中山北区、上木月区の自主防災組織は、鞍手町自主防災組織活動補助金を活用し防災資機材を購入しました。						2023年度	iii 改善しながら継続	避難訓練については実施することができませんでしたが、今後も地域における防災意識の向上を図るために、防災講習を行なながら実施可能な訓練手法を検討し継続していきます。		
2024年度	自主防災組織を対象とした避難訓練については実施していませんが、10月に県主催の自主防災組織を対象とした避難所運営等に関する研修会を実施しました。 また、木月区、新北区、中山北区、上木月区の自主防災組織においては、鞍手町自主防災組織活動補助金を活用し防災資機材を購入しました。						2024年度	iii 改善しながら継続	避難訓練については実施することができませんでしたが、今後も地域における防災意識の向上を図るために、研修会などを行なながら実施可能な訓練手法を検討し継続していきます。		

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート

基本目標							Check (事業実施に対する評価)				
指標	連番	20	主管課	健康こども課	その他関係課		検証	事業の取組内容に対する評価	年度	事業取組内容の総合評価	
	基本目標	地域の安全・安心は地域で守り、広域連携を強化する					継続		2020年度	F 計画が大幅に遅れ、効果も得られなかった	
	項目	住みよいと感じている人の割合							2021年度	B 計画どおりの効果があった	
	策定時	44.80%							2022年度	B 計画どおりの効果があった	
	目標値	80.00%							2023年度	B 計画どおりの効果があった	
テーク	マ	安全・安心な暮らしの確保									
事業名	高齢者の健康づくり事業										
KPI	指標	-									
	策定時	-	目標値	-	変更目標値1		変更目標値2		年度	評価内容	評価の理由
	年	度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	KPIに対する評価	2020年度	e 大きく下回った	新型コロナウイルス感染症流行により、集団検診や地域の健康づくり活動ができず、ほとんどの事業を実施することができなかつたため、e評価としました。
	現	在	値						2021年度	d 下回った	集団健診は、昨年度より受付枠を増やしたため、約4倍の受診者数の96人が受診しました。しかし、新型コロナウイルス感染症流行により、地域の健康づくり活動ができなかつたため、d評価としました。
	進	涉	率						2022年度	c ほぼ目標どおり	健診結果等を活用した保健指導を実施し、重症化予防を行い、フレイル予防等の健康教育、健康相談の取組を行い、目標どおり達成できたと考えます。
事業費(決算額)	国庫支出金								2023年度	c ほぼ目標どおり	健診結果等を活用した保健指導を実施し、重症化予防を行い、フレイル予防等の健康教育、健康相談の取組を行い、目標どおり達成できたと考えます。
	県支出金								2024年度	c ほぼ目標どおり	健診結果等を活用した保健指導を実施し、重症化予防を行い、フレイル予防等の健康教育、健康相談の取組を行い、目標どおり達成できたと考えます。
	地方債							貢献度	年度	貢献度区分	貢献度の理由
	その他特財	465千円	705千円						2020年度	III 貢献度合いが薄い	新型コロナウイルス感染症流行により、集団検診や地域の健康づくり活動ができず、ほとんどの事業を実施することができなかつたため、III評価としました。
	一般財源			771千円	729千円	634千円			2021年度	III 貢献度合いが薄い	健診の受診者数は増加したため、高齢者の健康度の上昇には貢献したと考えます。しかし、新型コロナウイルス感染症流行により、地域の健康づくり活動ができなかつたため、III評価としました。
	計	465千円	705千円	771千円	729千円	634千円			2022年度	II やや貢献している	重症化予防やフレイル予防を実施し、高齢者の健康づくりに貢献していると考えます。
	Plan (計画・課題と解決手法)										
課題の方策	<p>①現在、高齢者（おむね65歳以上）の健康づくり事業は、介護保険の観点からの介護予防事業が主体で実施している。また、65歳から74歳までについては、各医療保険制度の保険者が健診等を行うことになっており、その中で健康づくり事業に取り組んでいる実態もある。75歳になると、後期高齢者医療保険制度となるが、この中では、県域であることもあり、ほとんど健康づくり事業がなされていなかった。令和1年5月22日に健康保険法の一部が改正され、高齢者の保健事業は、市町村への委託が可能となり、「高齢者保健事業と介護予防との一的な実施に向けての体制整備」を進めていく必要がある。</p> <p>②高齢者の保健事業（後期高齢者医療連合委託）をどこが担当するのかが決まっていない。後期高齢者医療保険担当係には、医療専門職は不在である。</p> <p>③介護予防事業と高齢者保健事業（後期高齢者医療保険）の一的な実施が望ましいが、現在は2課にまたがっており、また地域包括支援センターには保健師が1名しか配属されておらず、マンパワー的に難しい。</p>										
具体的な手法（当初）	<p>①高齢者は、複数の慢性疾患の罹患に加え、身体的・精神的・心理的・社会的な課題と不安を抱えやすく、いわゆるフレイル状態になりやすい傾向があることを考え、高齢者の保健事業は、それ以前の年齢の事業と同じような画一的な事業では効果が限定的である。高齢者一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな保健事業と介護予防の取り組みを効果的かつ効率的に一的な実施する必要がある。</p> <p>②介護予防事業と高齢者保健事業（後期高齢者医療保険）の一的な実施のため、機構改革が必要。</p> <p>③高齢者の健診を集団検診の中で実施する。</p>										
具体的な手法（変更後1）	<p>R2年度から福岡県後期高齢者医療連合より委託を受け高齢者の保健事業と介護予防事業を一的な実施している。高齢者に対する個別の支援（ハイリスクアプローチ）と通いの場等への積極的な関与等（ポピュレーションアプローチ）の双方の取組を行い、ハイリスクアプローチにおいては健診結果等を活用した保健指導を実施し、重症化予防を行い、ポピュレーションアプローチにおいては運動・栄養等のフレイル予防等の健康教育、健康相談、適切な受診勧奨等、総合的な取組を行っている。</p>										
具体的な手法（変更後2）											
Do (実施内容)							Action (今後の方向性や改善内容)				
年度	実施内容及び事業実績						年度	方向性区分	方向性や改善内容		
2020年度	新型コロナウイルス感染症流行により、介護予防事業等と連携した地域づくりを中心とした事業が全くできませんでした。集団検診と高齢者健診の同時実施は、3回のみ実施し、14人の参加でした。						2020年度	ii 現状のまま継続	新型コロナウイルス感染症流行により、事業実施については、ほとんどできませんでしたが、次年度以降については、新型コロナウイルス対策を実施しながら事業を継続していきます。		
2021年度	新型コロナウイルス感染症流行により、介護予防事業等と連携した地域づくりを中心とした事業が全くできませんでした。集団検診と高齢者健診の同時実施は、6回のみ実施し、96人の参加でした。						2021年度	ii 現状のまま継続	新型コロナウイルス感染症流行により、一部実施できなかった事業がありましたが、次年度以降についても、新型コロナウイルス対策を実施しながら事業を継続していきます。		
2022年度	ハイリスクアプローチについては、糖尿病性腎症重症化予防対象者13人、生活習慣病重症化予防対象者40人、健康状態不明者41人に指導を実施し、ポピュレーションアプローチについては、42人に健康教育・健康相談を実施しました。						2022年度	ii 現状のまま継続	実施していくことが必要な事業であるため、健診受診者を増やし、重症化予防していくよう継続していきます。		
2023年度	ハイリスクアプローチについては、糖尿病性腎症重症化予防対象者19人、生活習慣病重症化予防対象者33人、健康状態不明者29人に指導を実施し、ポピュレーションアプローチについては、38人に健康教育・健康相談を実施しました。						2023年度	ii 現状のまま継続	実施していくことが必要な事業であるため、健診受診者を増やし、重症化予防していくよう継続していきます。		
2024年度	ハイリスクアプローチについては、糖尿病性腎症重症化予防対象者3人、生活習慣病重症化予防対象者46人、健康状態不明者19人に指導を実施し、ポピュレーションアプローチについては、26人に健康教育・健康相談を実施しました。						2024年度	ii 現状のまま継続	実施していくことが必要な事業であるため、健診受診者を増やし、重症化予防していくよう継続していきます。		

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート

基本目標							Check (事業実施に対する評価)				
指標	連番	21	主管課	まちづくり課	その他関係課		検証	事業の取組内容に対する評価	年度	事業取組内容の総合評価	
	基本目標	地域の安全・安心は地域で守り、広域連携を強化する					継続		2020年度	E 計画が遅れ、効果もよくなかった	
	項目	住みよいを感じている人の割合							2021年度	D 計画どおりであったが、事業効果はよくなかった	
	策定時	44.80%							2022年度	D 計画どおりであったが、事業効果はよくなかった	
	目標値	80.00%							2023年度	D 計画どおりであったが、事業効果はよくなかった	
	最終値	41.40%							2024年度	D 計画どおりであったが、事業効果はよくなかった	
テ一マ	広域連携の強化										
事業名	魅力ある広域連携事業										
KPI	指標	連携事業件数									
	策定時	24事業	目標値	30事業	変更目標値1	40事業	変更目標値2				
	年 度	2020年度		2021年度		2023年度					
	現 在 値	27事業		31事業		37事業					
	進 捗 率	50.0%		116.7%		183.3%					
	2024年度	81.25%		87.50%							
事業費(決算額)	国庫支出金		351千円	173千円	175千円	100千円					
	県支出金			111千円							
	地方債										
	その他特財										
	一般財源	660千円	983千円	889千円	514千円	472千円					
	計	660千円	1,334千円	1,173千円	689千円	572千円					
Plan (計画・課題と解決手法)											
課題の方策解決	人口減少・少子高齢化社会において、一定圏域における活力ある社会経済を維持するために、経済をけん引していく核となる都市（政令市など）とその近隣自治体による広域連携の取り組みを推進する新たな仕組みとして、「連携中枢都市圏構想」を推進する。										
具体的的手法（当初）	形成される圏域内での広域連携による事業を実施していきます。 ①北九州市を拠点とする17市町での連携中枢都市圏事業の実施 ②2市2町（直方市・宮若市・小竹町・鞍手町）で構成する広域連携事業の実施 ③県道29号線の沿線自治体で構成する広域連携事業の実施										
具体的的手法（変更後1）											
具体的的手法（変更後2）											
Do (実施内容)							Action (今後の方向性や改善内容)				
年度	実施内容及び事業実績						年度	方向性区分	方向性や改善内容		
2020年度	連携中枢都市圏事業については、都市圏ビジョンに基づき、各種事業を進めてきましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、会議等についてはWeb会議や書面会議とし、行わされました。直鞍広域連携事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため筑豊フェアと人づくりプロジェクトの事業実施に至りませんでした。なお、ちよっくらふれ旅については、期間を短縮して行いました。直方宗像線沿線自治体連絡会議事業については、3市町で検討を行った結果、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施しないこととしました。連携中枢都市圏事業事業実施数14事業、広域連携事業4事業、直方宗像線沿線自治体連携事業7事業、累計事業数27事業となりました。なお、この事業数には新規事業数をカウントしています。						2020年度	iii 改善しながら継続	さらに広域の魅力が発信できるよう現状のまま継続していきます。		
2021年度	連携中枢都市圏事業については、都市圏ビジョンに基づき各種事業を進めてきましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、会議等についてはWeb会議や書面会議となりました。しかしながら新規事業として、脱炭素・再エネルギー政策の推進について取り組みました。直鞍広域連携事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため筑豊フェアは中止となり、人づくりプロジェクト事業及び新規事業となる直鞍未来を担うIT人材育成事業については、期間を短縮して行いました。直方宗像線沿線自治体連絡会議事業については、3市町で検討を行った結果、2市1町の周遊を目的としてサイクリングマップを作成し、配布しました。連携中枢都市圏事業事業実施数17事業、広域連携事業5事業、直方宗像線沿線自治体連携事業8事業、累計事業数31事業となりました。なお、この事業数には新規事業数をカウントしています。						2021年度	iii 改善しながら継続	関係市町村と連携を取り、現在の事業の見直しや改善、また社会情勢の変化に対応した新規事業を検討し、広域連携の強化に取り組んでいきます。		
2022年度	連携中枢都市圏事業については、新規事業ではなく例年どおり都市圏ビジョンに基づく各種事業を進めました。直鞍広域連携事業については、令和2・3年度は中止された「筑豊フェア」が3年ぶりに開催され、「人づくりプロジェクト事業」は開催期間を短縮して行い、令和3年度に開始した「IT人材育成事業」は夏期・冬期の2回実施しました。なお、ちよっくらふれ旅については、今年度も期間を短縮して行いました。直方宗像線沿線自治体連絡会議事業については、ジ・アウトレット北九州「ひまわりテラス」にて特産品の紹介及び販売を行いました。令和4年度については、連携中枢都市圏事業15事業、広域連携事業4事業、直方宗像線沿線自治体連携事業1事業を実施し、累計事業数としては35事業となりました。						2022年度	iii 改善しながら継続	現状、実施事業数は目標を達成していますが、これはアウトプット評価であるため、アウトカムである社会経済の維持や地域の活性化等を意識し事業内容のプラスアップや効果的な新規事業に取り組むなど、広域連携強化に努めます。なお、KPIについては、30事業から40事業に変更します。		
2023年度	直鞍広域連携事業は、令和3年度に開始した「IT人材育成事業」を夏期・冬期の2回実施しました。直方宗像線沿線自治体連絡会議事業は、イオンモール直方で物産展とSDGsの取組紹介を行いました。令和5年度は、連携中枢都市圏事業16事業、直鞍広域連携事業2事業、直方宗像線沿線自治体連携事業1事業を実施し、累計事業数としては37事業となりました。						2023年度	iii 改善しながら継続	実施事業数は目標を達成できそうな水準となっていますが、その結果としてもたらされる社会経済の維持や地域の活性化等を意識しながら事業内容の見直しや改善を進め、効果的な新規事業にも取り組むなど、引き続き広域連携強化に努めます。		
2024年度	直鞍広域連携事業は、「IT人材育成事業」を夏期のみの開催する一方、入門と上級の2講座を実施しました。直方宗像線沿線自治体連絡会議事業は、圏域内の周遊を促すデジタルスタンプラリーを行いました。令和6年度は、連携中枢都市圏事業16事業、直鞍広域連携事業1事業、直方宗像線沿線自治体連携事業1事業を実施し、累計事業数としては38事業となりました。						2024年度	iii 改善しながら継続	目標にかなり近いづいたものの、達成はできませんでした。広域連携は、町単独では対応が困難な分野や効果を生みづらい分野、財政負担の軽減面でも必要な取組であるため、町にもたらす効果を意識しながら事業内容の見直しや改善を進め、引き続き取り組んでいきます。		

連携中枢都市圏連携事業

No.	事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	内 容
1	北九州空港の機能拡充・利用促進	7月31日	7月29日	7月10日書面会議	7月16日書面会議	7月11日	7月14日	7月23日	総会及びセレモニー等への出席
2	北九州地方裁判所昇格期成会	7月13日	8月22日	8月19日	書面審議	7月29日	7月28日	7月19日	総会への出席
3	福岡県に対する提案・要望活動の連携	—	—	—	—	—	—	—	福岡県に対する提案・要望を連携して行う（平成30年度より要望中止）
4	東九州自動車道の整備促進に係る要望活動の連携	平成31年1月	令和元年11月	令和2年7月	令和3年11月	令和4年8月	R5.10、R6.1	R6.8、R7.1	福岡県に対する提案・要望を連携して行う
5	企画立案研修	7月～1月	7月～11月	11月～2月	12月～3月	6月～8月	10月～1月	7月～12月	圏域市町村の企画立案能力の向上を目的とした研修（1名参加）
6	圏域における地理空間情報プラットフォーム整備事業	随時	随時	随時	随時	随時	随時	随時	地理的空間情報を活用した情報発信
7	連携中枢都市圏「北九州都市圏域」による『きりん』の輝き推進事業	通年	通年	通年	通年	通年	通年	通年	プロモーション活動
8	クルーズ船入港時におけるP R活動	不参加	不参加	—	—	—	—	—	平成28年度は、門司港にて物販
9	大規模イベント等の開催・支援	不参加	不参加	—	—	—	—	—	ギラヴァンツフレンドリータウン事業（鞍手ぶどう販売）
		不参加	不参加	—	—	—	—	—	北九州－中津ウォーキング大会2018（北九州市下水道展同時開催）
		—	—	—	—	—	—	—	北九州マラソンでの物販
10	北九州地域連携懇談会や圏域市町の長による定期的な協議の開催	2回開催	2回開催	書面開催	書面開催	次年度へ延期	1回開催	1回開催	トップ会議、北九州地域連携懇談会の開催
11	技術職員の相談・人材育成体制の構築	不参加	不参加	不参加	—	—	—	—	平成29年度研修会に1名参加
12	上水道事業の発展的広域化の検討（連携事業件数）	2回参加	2回参加	2回参加	2回参加	2回参加	2回参加	2回参加	勉強会及びセミナーへ参加
13	下水道事業の広域化の検討（連携事業件数）	1回参加	1回参加	1回参加	2回参加	不参加	1回参加	—	下水道広域化勉強会へ参加
14	税・税外債権徴収スキル及び債権管理能力向上のための研修				不参加	不参加	1回参加	4回参加	債権管理に特化した研修へ参加
15	航空写真撮影及び写真データ地図等の共同作成（連携事業件数）	—	—	—	—	—	—	—	共同撮影を行い、本町G I Sの更新を行った
16	働き方改革推進事業・イクボス宣言（連携事業件数）	連携協定締結	研修会不参加	研修会不参加	研修会不参加	研修会不参加	研修会不参加	2人参加	イクボス宣言、連携協定締結
17	公共図書館連携事業（連携事業件数）	貸出20、借受27	貸出7、借受14	貸出16、借受23	貸出59、借受21	貸出37、借受54	貸出63、借受78	貸出22、借受20	相互貸借
18	こども文化パスポート事業				不参加	不参加	不参加	参加	文化施設の相互利用
19	広域観光連携事業	—		WEBサイト参加	1件掲載	1件掲載	1件掲載	2件掲載	連携中枢都市圏域合同でのW e b サイトの開設
20	新任課長・係長研修の実施	不参加	不参加	不参加	不参加	不参加	不参加	不参加	
21	地方創生に資するS D G sの推進	—	8月8日、1月27日	—	—	—	—	—	
22	脱炭素・再生可能エネルギーの推進				2回参加	2回参加	9回参加	6回参加	脱炭素・再生可能エネに関する勉強会へ参加
当該年度実施事業数		12事業	10事業	14事業	16事業	15事業	16事業	16事業	
平成30年度からの累計事業数		16事業	16事業	16事業	19事業	19事業	19事業	19事業	北九連携
平成27年度からの累計事業数				29事業	34事業	35事業	37事業	38事業	連携中枢都市圏累計事業数 19事業

直鞍広域連携事業

No.	事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	ちょっくらふれ旅プロジェクト	夏・秋実施	夏・秋実施	期間短縮にて実施	期間短縮にて実施	7/22～11/30	—	—
2	直方広域プロジェクト（遠賀川活用プロジェクト）	遠賀川活用プロジェクト	—	—	—	—	—	—
3	直方広域プロジェクト（人づくりプロジェクトちょっくラボ）			コロナのため中止	ちょっくラボ	ちょっくラボ	—	—
4	直方広域プロジェクト（直鞍未来の地域リーダー育成プログラム）						8月実施	—
5	筑豊フェア	台風のため中止	9月28日	コロナのため中止	コロナのため中止	9月23日	—	—
6	直鞍広域未来を担うIT人材育成事業				期間短縮にて実施	夏・冬実施	夏・冬実施	夏期2講座

■直鞍広域プロジェクト

平成30年度 遠賀川活用プロジェクト（地域資源をめぐるツアー）

令和元年度 次期プロジェクト検討

令和2年度 人づくりプロジェクトちょっくラボ（中学生を対象に圏域内の特性を生かした特色ある人材育成事業）コロナのため中止

令和3年度 人づくりプロジェクトちょっくラボ（中学生を対象に圏域内の特性を生かした特色ある人材育成事業）

令和4年度 人づくりプロジェクトちょっくラボ（中学生を対象に圏域内の特性を生かした特色ある人材育成事業）

令和5年度 直鞍未来の地域リーダー育成プログラム

■筑豊フェア

平成30年9月29日（土）台風接近のため中止

令和元年9月28日（土）福岡市天神中央公園にて開催（町のPR及び特産品などの販売）

令和2年9月26日（土）新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

令和3年9月25日（土）新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

令和4年9月23日（金・祝）福岡市天神中央公園にて開催（町のPR及び特産品販売等）

広域連携
累計事業数

6事業数

■直鞍広域未来を担うIT人材育成事業

令和3年度 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため期間短縮にて実施

令和4年度 夏期・冬季の2回実施

令和5年度 夏期・冬季の2回実施

令和6年度 夏期に入門・上級の2講座実施

■ふょっくらふれ旅プロジェクト

平成30年度 夏12プログラム 担い手10人 参加人数104人

秋8プログラム 担い手6人 参加人数48人

令和元年度 夏8プログラム 担い手7人 参加人数74人

秋11プログラム 担い手6人 参加人数32人

令和2年度 6プログラム 担い手5人 参加人数53人

令和3年度 6プログラム 担い手4人 参加人数49人

令和4年度 3プログラム 担い手2人 参加人数18人

■直方宗像線沿線自治体連携事業

年度	No.	プログラム名	期日	内容及び物販品
H30	1	道の駅むなかたでの物販	8月25日	ぶどう (180kg)
	2	グローバルアリーナでの物販	9月15日	ぶどう (36kg) 巨峰ジェラート (10個) 巨峰アイスバー (9本) 巨峰サイダー (42本) たまご (6個入×30パック)
	3	各種イベント情報発信	通年	各市町の広報を活用し、情報を発信を行い29号線自治体の交流人口の増加を目指す
	4	直方宗像線沿線自治体「るーと29フォトコン」	夏・秋	29号線自治体の交流人口の増加及び域内の魅力発信を目指すため、フォトコンテストを実施
R1	1	道の駅むなかたでの物販	8月24日	ぶどう (144kg) 、巨峰サイダー (16本)
	2	グローバルアリーナでの物販	9月14日	ぶどう (24kg) 巨峰ジェラート (5個) 巨峰アイスバー (17本) 巨峰サイダー (23本)
	3	各種イベント情報発信	通年	各市町の広報を活用し、情報を発信を行い29号線自治体の交流人口の増加を目指す
	5	直方宗像線沿線自治体「サイクリングイベント」	11月17日	29号線自治体の交流人口の増加及び域内の魅力発信を目指すため、フォトコンテストを実施
R2		新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
R3	6	サイクリングマップ作成	～3月31日	サイクリングイベント時に作成したマップのリニューアル
R4	7	直方宗像鞍手フェア	～3月31日	ジ・アウトレット北九州「ひまわりテラス」にて特産品の紹介及び販売
R5	8	のおがたSDGsフェスタ2023	9月23、24日	イオンモール直方にて県道29号線物産展の開催 かしわめし (20個) カレー (20個) 水炊きスープ (20個) 巨峰サイダー (24本) 日本酒 (100本) 農産品
R6	9	デジタルスタンプラリー	10月12日～11月10日	各市町に官民間わず3か所ずつスタンプスポットを設定 (計9か所)。各市町1か所ずつ回ればプレゼントに応募できるようにし、エリア全体を回遊するようにした。

平成27年度からの累計事業数（平成27年度～令和6年度） 11事業

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート

基本目標							Check (事業実施に対する評価)													
指標	連番	22	主管課	総務課	その他関係課		検証	事業の取組内容に対する評価	年度	事業取組内容の総合評価										
	基本目標	新しい時代の流れを力にする							2020年度	D 計画どおりであったが、事業効果はよくなかった										
	項目	未来技術の活用							2021年度	C 計画が遅れがちであったが概ね計画どおりの効果があった										
	策定時	-							2022年度	B 計画どおりの効果があった										
	目標値	-							2023年度	B 計画どおりの効果があった										
最終値									2024年度	B 計画どおりの効果があった										
テーク		未来技術の活用と情報発信の強化																		
事業名		地域の実情に応じたSociety5.0の推進																		
KPI	指標	計画の策定																		
	策定時	未実施	目標値	計画の策定	変更目標値1		変更目標値2													
	年度	2020年度		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度													
	現在値	3件策定		策定済		策定済	策定済													
	進捗率	66.60%		100.0%		100.0%	100.0%													
事業費(決算額)	国庫支出金					18,149千円														
	県支出金																			
	地方債																			
	その他特財			2,076千円		2,222千円														
	一般財源			8,030千円		4,125千円														
	計			8,030千円		6,201千円														
Plan (計画・課題と解決手法)																				
課題のと解決	国が進めているSociety5.0の推進に対し、鞍手町では先端技術の取り入れが遅れている状況であるため、本町の実情に応じた第5次社会の実現に向けた情報施策の計画を策定する。																			
具体的的手法(当初)	地域課題を検証し、未来技術を活用した社会に取り組んでいくための計画を策定する。 ①キャッシュレス社会の実現に向けた実施要領の作成 ②コンビニ交付事業計画の策定 ③スマホ決済サービスの実施要領の策定																			
具体的的手法(変更後1)																				
具体的的手法(変更後2)																				
Do (実施内容)							Action (今後の方向性や改善内容)													
年度	実施内容及び事業実績						年度	方向性区分	方向性や改善内容											
2020年度	運用しやすい題材として、「キャッシュレス社会の実現」を選定し、庁内での運用から手始めに取組みを開始しました。令和3年4月1日からコンビニ収納での納付手段として、納付書に記載されているバーコードをスマートフォンアプリで読み込み支払いを行うことができる「請求書払い」の導入に向けた手続きを行いました。また7月1日から全国の主なコンビニエンスストアで「住民票の写し」や「印鑑証明書」等の証明書が交付できる「コンビニ交付システム」を開始するために必要な申請手続きを行いました。さらに、7月12日から府庁内窓口で発行を行った証明書の発行手数料等を、スマートフォンアプリで支払うことが可能となる「スマホ決済」サービスを導入するための準備作業を開始しました。						2020年度	ii 現状のまま継続	実施状況等については、1年間を通して判断を行いたいと考えていることから、現段階では現状のまま継続といたします。											
2021年度	令和3年度から本格導入が開始された「スマホ決済」等に加えて、政府が目指す行政手続の電子化を実現することで各種手続のスマート化を目指し、令和4年度から導入を行うことができるよう検討しました。 ①自治体の行政手続のオンライン化 ②セキュリティレベルが高いLGWAN環境を利用したリモートワーク環境の構築 ③自治体DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進 今後は、自治体業務のスマート化を進めるための鞍手町DX推進計画を策定するための予算化等を行いました。						2021年度	iii 改善しながら継続	令和4年度に自治体DXを推進するための予算化を行いましたので、今後は行政のデジタル化を実現できるよう「鞍手町DX推進計画」を策定し、住民の利便性と職員の業務効率化を向上させるための方策を検討していきます。											
2022年度	新庁舎への移転に合わせて行政手続の電子化を実現するために、自治体DX(デジタルトランスフォーメーション)推進計画策定のために以下の活動を行い、「鞍手町DX推進計画」をとりまとめ公表しました。 ①業務量調査 ②BPR(業務改革)に向けたヒアリング ③PT会議 ④パブリックコメント 今後は、策定した推進計画に基づき導入を行うシステムの検討や企画の立案を進めていきます。						2022年度	ii 現状のまま継続	令和5年度から本格的にDX推進計画を実現していくので、現状のまま継続して活動を行います。											
2023年度	策定した「鞍手町DX推進計画」に基づき、導入を行なうシステムの検討や導入に向けての計画の立案・補助金申請を行いました。導入するシステムとして「書かない窓口」を実現する「DXaaS」の選定し、デジタル田園都市国家構想交付金(TypeI)の採択を受けることができました。 他に「鞍手町DX推進計画」の実行として、高齢者住民向けの「スマホ教室の開催」や公式LINEを使った機能の拡充を図っています。						2023年度	ii 現状のまま継続	「書かない窓口」への取組みについては、令和6年度の新庁舎開庁にあわせてスタートできるよう担当部署と調整を行なながら進めています。											
2024年度	採択を受けた「窓口DXaaS」の導入を令和7年の新庁舎開庁に合わせて、無事に稼働させることができその後の運用についても大きな問題なく稼働を継続できている。高齢者向けの「スマホ教室の開催」や「公式LINE」を使ったサービスの提供も着実に実績を残しており、評価してよいものと考えます。						2024年度	ii 現状のまま継続	「鞍手町DX推進計画」については、概ね実現までこぎつけることができた。次の3か年に向けて発展的な計画を行なうべく、令和7年度は活動を行う予定としています。											

まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCAシート

基本目標							Check (事業実施に対する評価)				
指標	連番	23	主管課	まちづくり課	その他関係課		検証	事業の取組内容に対する評価	年度	事業取組内容の総合評価	
	基本目標	新しい時代の流れを力にする					継続		2020年度	A 計画以上の効果があった	
	項目	未来技術の活用							2021年度	B 計画どおりの効果があった	
	策定時	—							2022年度	B 計画どおりの効果があった	
	目標値	—							2023年度	A 計画以上の効果があった	
最終値		—							2024年度	A 計画以上の効果があった	
テーマ		未来技術の活用と情報発信の強化									
事業名		情報発信の強化									
KPI	指標	LINE登録者数									
	策定時	未実施	目標値	1,000人	変更目標値1	3,000人	変更目標値2		2020年度	a 大きく上回って達成	
	年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2021年度		b 上回って達成		
	現在値	1,502人	1,933人	2,161人	3,014人	3,862人	2022年度		b 上回って達成		
	進捗率	150.2%	64.4%	72.0%	100.5%	128.7%	2023年度		b 上回って達成		
事業費(決算額)	国庫支出金							KPIに対する評価	2024年度	a 大きく上回って達成	
	県支出金										
	地方債										
	その他特財										
	一般財源		3,053千円	330千円	330千円	330千円					
	計		3,053千円	330千円	330千円	330千円					
Plan (計画・課題と解決手法)											
課題の方策	自治会未(不)加入により、町からのお知らせ(広報紙等)を受け取れない世帯が増えている。定住等を促進するためにも、町外者に対する効果的な情報発信が必要。情報ツールとして普及しているLINEサービスを活用して、PUSH型の情報発信をする。										
具体的な手法(当初)	鞍手町のアカウントを作成し、友だち登録者にイベント案内や災害情報等、鞍手町の発信する情報を届ける。広報紙やHP・町からのさまざまな配付物にQRコードをアップして友だち登録を広める。友だち登録者に対し、イベント案内(当日の開催状況)やゴミ収集、災害(避難所)情報等を発信する。										
具体的な手法(変更後1)											
具体的な手法(変更後2)											
Do (実施内容)							Action (今後の方向性や改善内容)				
年度	実施内容及び事業実績						年度	方向性区分	方向性や改善内容		
2020年度	令和2年4月1日より鞍手町公式アカウントを開設。主に若年者を中心に情報ツールとして普及しているLINEサービス登録の有益性について、町の広報紙や配布物、掲示により周知しながら、町の事業やイベント、災害等の行政情報を随時発信することで、友だち登録者の増加に取り組みました。						2020年度	i 事業規模拡大	目標値については、当初の計画を大幅にクリアしたため、KPIを変更することとします。 KPIの目標値変更 1,000人→3,000人 LINEは住民と行政の距離を縮めるツールであるとともに、利便性の高い行政サービスであるため、基本メニューのみでの運用には限りがあると考えますが、人材と経費の課題があり、現状では、より充実するには限界があります。		
2021年度	令和2年4月1日より開設しているLINE鞍手町公式アカウントは、引き続き町の事業やイベント、災害等の行政情報を発信し、登録の有益性を図ることで、友だち登録者の増加に取り組んでいます。また情報取得手段の多様性と迅速性を図るために、九州朝日放送と協力し、地上デジタル放送の利点を生かしたdボタンを利用した情報発信を開始しました。						2021年度	iii 改善しながら継続	今後、さらに登録者数を増加させるためには、情報発信手段の周知だけでなく、発信内容を精査し、利用者に利便性と有益性を理解してもらう必要があります。		
2022年度	令和2年4月1日より開設しているLINE鞍手町公式アカウントは、引き続き町の事業やイベント、災害等の行政情報を発信し、登録の有益性を図ることで、友だち登録者の増加に取り組んでいます。また情報取得手段の多様性と迅速性を図るために、九州朝日放送と協力し、地上デジタル放送の利点を生かしたdボタンを利用した情報発信も継続して実施しています。						2022年度	iii 改善しながら継続	KPIに関しては問題ない進捗率となっていますが、LINE登録者数の伸びは令和3年度に比べ落ちているため、現在未登録の方に対して登録を促す新たな方策が必要です。 また、発信する情報については、有益性を高めるため、多様な情報を迅速に届ける必要があり、各課局との連携を一層強化する必要があります。		
2023年度	令和2年4月1日より開設しているLINE鞍手町公式アカウントは、町の事業やイベント、災害等の行政情報を発信するほか、LINE庁舎の導入による日常生活ツールとして有益性を高めることで、引き続き友だち登録者の増加に取り組んでいます。また情報取得手段の多様性と迅速性を図るために、九州朝日放送と協力してdボタンを利用した情報発信も継続して実施しています。						2023年度	iii 改善しながら継続	庁舎内に友だち募集ポスターを掲示し、投稿頻度を上げて利便性の向上を目指しました。KPIは達成したものの、未登録の方が圧倒的に多いため、LINE庁舎機能を備えた日常生活における便利ツールであることを訴えながら、友だち追加を促す必要があります。		
2024年度	LINE鞍手町公式アカウントに「のるーと鞍手」関連の機能を搭載することで、情報発信にとどまらず、日常生活ツールとしての機能を高め、引き続き友だち登録者の増加に取り組んでいます。また、情報取得手段の多様性と迅速性を図るために、九州朝日放送と協力してdボタンを利用した情報発信も継続して実施しているほか、公式インスタグラムの開始しました。						2024年度	iii 改善しながら継続	目標値を大きく超えて達成していますが、まだ未登録者が圧倒的に多いため、LINE庁舎機能やのるーと鞍手関連の機能を備えた日常生活における便利ツールであることを訴えながら、友だち追加を促す必要があります。		

L I N E 登録者数推移

■令和2年度

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
登録者数	235	471	520	573	827	929	1,007	1,057	1,113	1,366	1,426	1,502
前月比増減数	235	236	49	53	254	102	78	50	56	253	60	76
配信数	16	14	6	10	12	16	11	3	11	26	19	5

■令和3年度

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
登録者数	1,554	1,604	1,637	1,673	1,722	1,744	1,763	1,782	1,793	1,829	1,858	1,933
前月比増減数	52	50	33	36	49	22	19	19	11	36	29	75
配信数	14	7	14	8	15	8	11	6	6	4	5	12

■令和4年度

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
登録者数	1,952	1,963	1,988	2,011	2,034	2,074	2,093	2,098	2,116	2,123	2,132	2,161
前月比増減数	19	11	25	23	23	40	19	5	18	7	9	29
配信数	5	9	11	8	8	24	12	3	17	9	9	16

■令和5年度

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
登録者数	2,460	2,476	2,507	2,554	2,593	2,654	2,700	2,733	2,757	2,824	2,873	3,014
前月比増減数	299	16	31	47	39	61	46	33	24	67	49	141
配信数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

システム変更のため配信数不明

■令和6年度

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
登録者数	3,050	3,087	3,141	3,170	3,249	3,363	3,450	3,547	3,601	3,693	3,739	3,862
前月比増減数	36	37	54	29	79	114	87	97	54	92	46	123
配信数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

システム変更のため配信数不明

ふ探ーー
つせてふ
くばーつ
らーをー
くふ伸と
らくば笑
てーせ顔
。もばに
見望な
つみる。
かに。
る届
。く。



【ふっくら くらて】 [名詞]

鞍手町にあるヒト、モノ、コト、バショについて、
良いところを見つけ出し、育て、デザインすること
によって町民みんながふっくらと幸せになるさま。

「ふっくらくらて」は、鞍手町のコミュニケーションマークです。